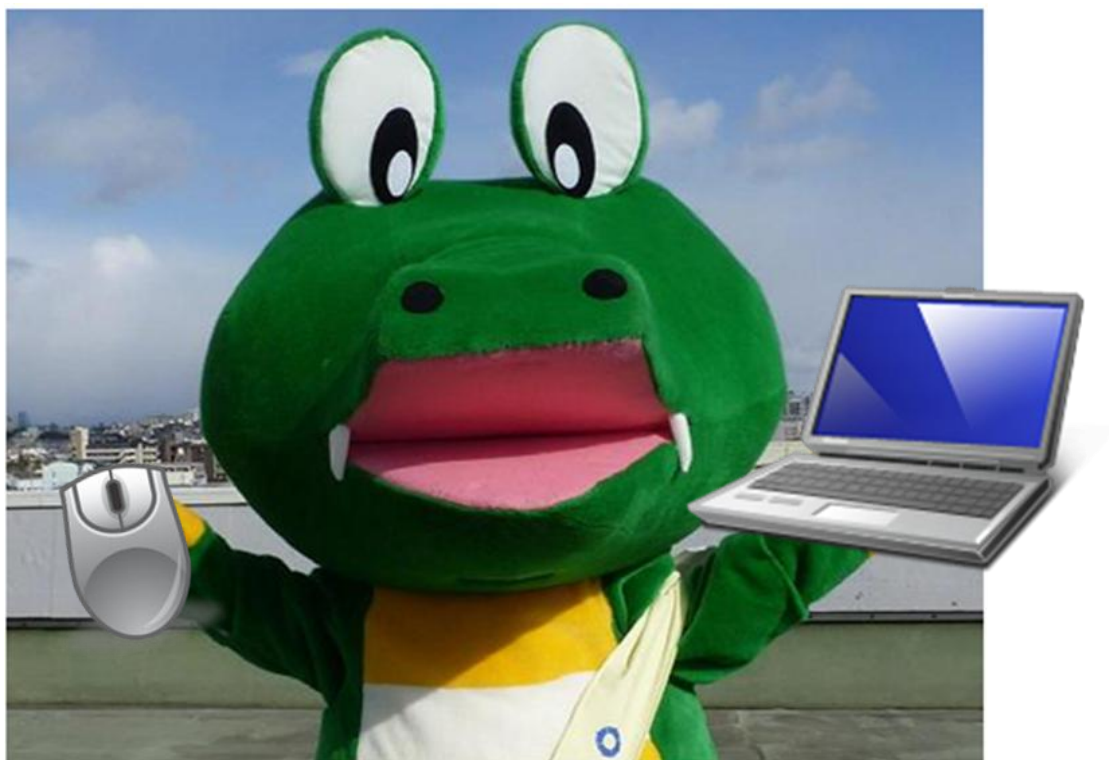




“パツ” とわかる情報化

～ 豊中市の電子情報 ～



平成23年度（2011年度）版

豊中市 情報政策室

はじめに

豊中市は、昭和 38 年（1963 年）の電算機導入以来、住民基本台帳をはじめとする行政情報のシステム化（機械化）を図り、平成 6 年（1994 年）に策定した「地域情報化計画」や平成 16 年（2004 年）に策定した「豊中市情報化アクションプラン」、平成 19 年（2007 年）に策定した「第 2 次情報化アクションプラン」に基づいて、地域の情報化に取り組んできました。

近年は、情報通信技術（ICT）の飛躍的な発展に伴い、市民生活が大きく変化しました。一方で、行政の情報化や市民参画も進み、施策のあり方自体が見直されようとしています。このような状況を踏まえ、豊中市では、平成 22 年（2010 年）に、「第 2 次豊中市情報化アクションプラン」の後継として「第 3 次豊中市情報化アクションプラン」を策定しました。この計画は、「第 2 次情報化アクションプラン」の理念を受け継ぎ、「知りたいとき 知りたい人へ」「人と人とのつながりを強くする」「活力あるまちをつくる」の 3 つの基本理念のもと、「市民生活を豊かにする情報化の推進」「地域を活性化させる情報化の推進」「市民の信頼にこたえる市役所の情報化の推進」の 3 つの基本目標を掲げ、施策展開を図っています。

具体的には、地域の情報化、庁内での情報共有の推進、電子自治体の推進、セキュリティ対策および住民情報システムの開発及び維持管理などの各分野について取り組んできました。

この冊子は、上記「第 3 次豊中市情報化アクションプラン」の初年度となる平成 23 年度の豊中市の情報化への取り組み状況が、“パツ”とわかるようにまとめたものです。また、本冊子に掲載のデータは平成 24 年（2012 年）4 月 1 日を基準としておりますが、データによってはこの基準を前後したものになっております。

関係各位のご参考になれば幸いです。

平成 24 年（2012 年）4 月
豊中市 情報政策室

目 次

1.	冊子の構成	
1. 1	冊子の構成	1-1
1. 2	情報システムの3形態	1-2
	豊中市における情報化の3本柱	1-3
2.	概 要	
2. 1	豊中市の概要	2-1
2. 2	情報政策室の組織	2-4
3.	システム導入の経過	3-1
4.	情報化推進	
4. 1	第2次豊中市情報化アクションプランの実施	4-1
4. 2	情報政策推進体制について	4-5
4. 3	テレトピア計画	4-6
4. 4	豊中市ホームページ	4-12
4. 5	OA機器導入について	4-14
4. 6	VDTガイドライン	4-15
4. 7	平成23年度情報化推進教育・研修の実施	4-16
4. 8	地上デジタル放送について	4-18
5.	住民情報	
5. 1	住民情報系機器の設置状況	5-1
5. 2	住民情報システムの業務	5-6
5. 3	オンライン稼働における電算運用状況	5-7
5. 4	バッチ処理稼働状況	5-9
5. 5	パンチ委託処理業務	5-18
5. 6	市民サービスコーナー	5-19
6.	行政情報	
6. 1	行政情報システムの概要	6-1
6. 2	行政情報システムの運用状況	6-8
6. 3	行政情報系機器の設置状況	6-10
6. 4	OA研修	6-17
6. 5	電子自治体の構築・推進	6-19

7. 地域情報

7. 1	豊中市における地理情報システム(GIS)	7-1
7. 2	豊中市地図情報提供システム(イントラ GIS)	7-8
7. 3	豊中市地図情報インターネット提供システム	7-11
7. 4	GIS を活用した研究	7-15
7. 5	地図情報システムの運用状況	7-22
7. 6	地図情報システム機器構成	7-23
7. 7	地域イントラネット	7-25
7. 8	豊中市情報配信システム	7-26
7. 9	豊中市地域コミュニティ	7-29
7. 10	地域情報化推進施設「エキスタとよなか」	7-33
7. 11	ケーブルテレビの生放送による地域情報の発信	7-34
7. 12	パソコンアドバイザー事業	7-35
7. 13	地域情報化支援事業	7-46

8. 情報セキュリティ

8. 1	豊中市情報セキュリティポリシー	8-1
8. 2	電子メールの利用	8-3
8. 3	情報セキュリティ総合システムの導入	8-4
8. 4	情報セキュリティマネジメント	8-5

1 冊子の構成

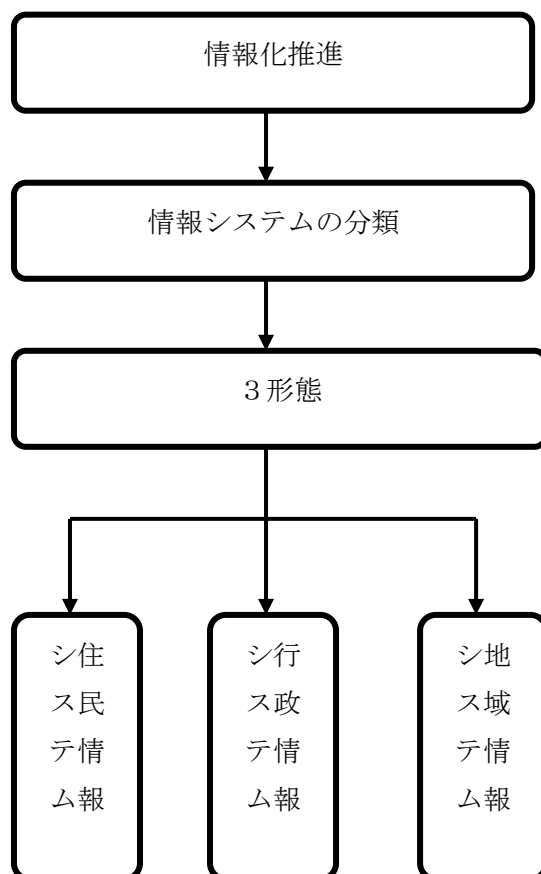
1. 1 冊子の構成

インターネットなどの登場で、誰でもが多様な情報を瞬時に手にいれることができるようになり、市民生活において「地域情報化」は重要なファクターとなっています。

当市においても、多くの情報システムが稼動するなかで、情報化をわかりやすく、この冊子のタイトルどおり「パッとわかる情報化」としてまとめる場合のコンセプトとして、この「情報化」と「視覚」をキーワードに構成することとします。

下図「1. 1 情報の定義」を使って「情報化」を「住民情報システム」・「行政情報システム」・「地域情報システム」という大きな3形態に分け、昭和38年（1961年）から始まった事務の機械化をはじめとして、それぞれの「分類」における、システムの概要、運用状況、機器構成、設置状況、法的整備状況、などを示し、当市における情報化の系譜をひもといていきます。

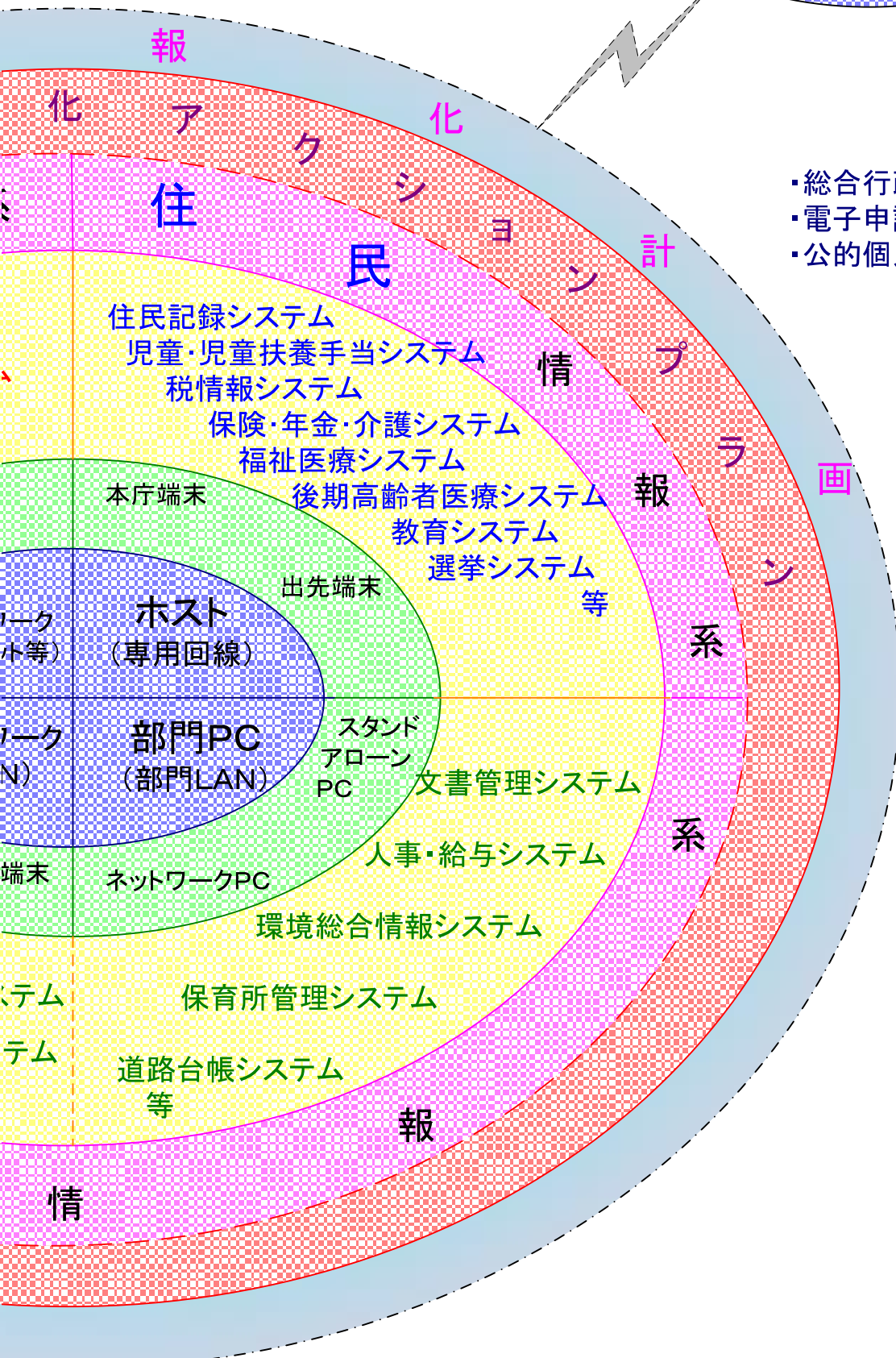
図1-1 「情報の定義」



1. 2 情報システムの3形態

情報システム分類	
住民情報システム	住民基本台帳などに代表される、市行政を行うための基礎情報をはじめ、そのために収集、加工された情報の処理
行政情報システム	自治体内部の情報化
地域情報システム	自治体が行う地域の情報化 自治体以外が行う地域の情報化支援

豊中市における 報化の3本柱



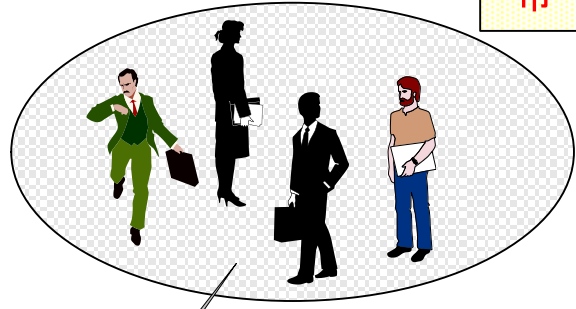
- ・総合行政ネットワーク
- ・電子申請、入札
- ・公的個人認証

市民

スクールネット

教育センター
中学校
小学校

情報



豊中・池田ケーブル
ネット株式会社

市民・企業

CATV

TIC

地豊

域

情

オーパス情報システム

地域SNSシステム

電子アンケートシステム

携帯電話を使った

配信システム

等

Webサービス

地域ネットワーク
(インターネット)

庁内ネットワーク
(全庁LAN)

本庁端末

出先

地図情報提供
システム

財務会計システム

基本図データベースシス

庁内情報共有シス

エキスタとよなか

公共施設

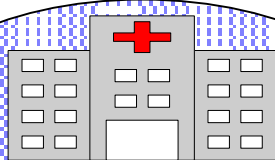
(水道局・消防本部含)

地

行

政

市立豊中病院



2 概要

2. 1 豊中市の概要

2. 1. 1 豊中市の位置

豊中市は、大阪府の北部に位置し、北を池田市・箕面市、東を吹田市、南を大阪市、西を兵庫県伊丹市・尼崎市に接しています。面積は36.6km²、東西に6km、南北に10.3kmという地形で、北大阪地域の中でも早くから開発が進んだ地域であり、市全域が市街化区域に指定されています。

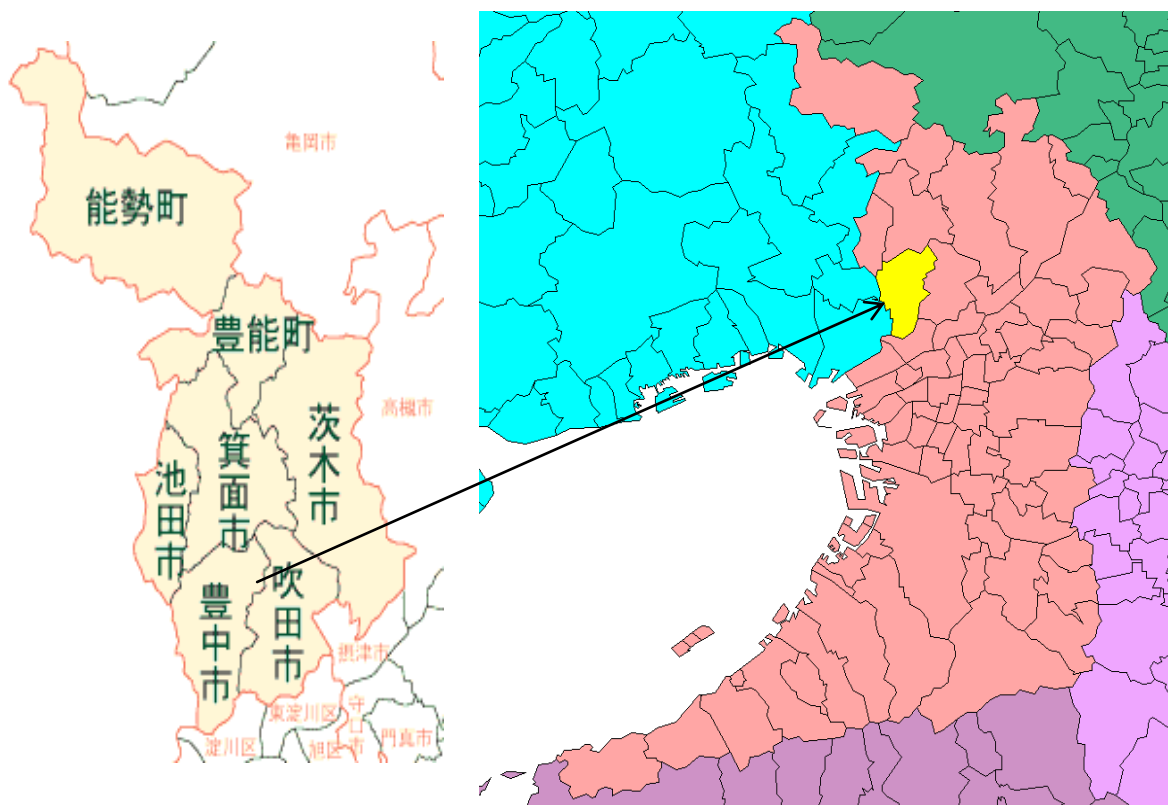


図2-1 「豊中市の位置図」

2. 1. 2 豊中市の人口

豊中市は早くから開発が進み、特に昭和36年(1961年)からは千里ニュータウンの開発にともない人口が急増しました。昭和52年(1977年)には40万人を超える都市となりましたが、こうした人口の増加も次第に鈍化し、現在では微減から横這い状態が続いています。

豊中市は大阪市のベッドタウンとしての性格が強く、周辺都市と比較しても昼間人口比率は低くなっています。

表2-1 「人口(住民基本台帳世帯人口数)」

	平成24年3月31日現在	平成23年3月31日現在
人口	391,371人	390,379人
男	187,152人	186,934人
女	204,219人	203,445人
世帯数	177,458世帯	176,257世帯

2. 1. 3 豊中市の予算

平成24年度の予算総額は昨年度と比べ、6.0%（154億4,068万円）増加。また、一般会計は7.4%（98億6,571万円）増加しました。一方、経常収支比率は3.4ポイント改善し96.9%となり、当初予算としては15年ぶりに100%を下回りました。中核市への移行や教職員人事権の移譲などに対応し、より市民に身近な市役所をめざします。

表2-2 「豊中市全体」

会 計	平成24年度当初予算		平成23年度当初予算	
	当初予算	構成比 (%)	当初予算	構成比 (%)
一般会計	1,430億7,447万円	52.7%	1,332億876万円	52.0%
特別会計	768億2,492万円	28.3%	732億9,759万円	28.6%
企業会計	517億3,544万円	19.0%	496億8,779万円	19.4%
合 計	2,716億3,483万円	100.0%	2,561億9,414万円	100.0%

表2-3 「情報政策室」

事 業	平成24年度当初予算		平成23年度当初予算	
	当初予算	構成比 (%)	当初予算	構成比 (%)
企画関連	1,340万円	1.2%	3,212万円	2.9%
エキスタ	587万円	0.5%	586万円	0.5%
一般経費	5,750万円	5.3%	116万円	0.1%
住民情報	6億9,978万円	64.2%	7億3,733万円	65.7%
行政情報	2億2,379万円	20.5%	2億3,617万円	21.0%
地域情報	8,988万円	8.5%	1億960万円	9.8%
合 計	10億9,022万円	100.0%	11億2224万円	100.0%

※金額はすべて四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。

図2-1 豊中市職員数と情報政策室職員数推移

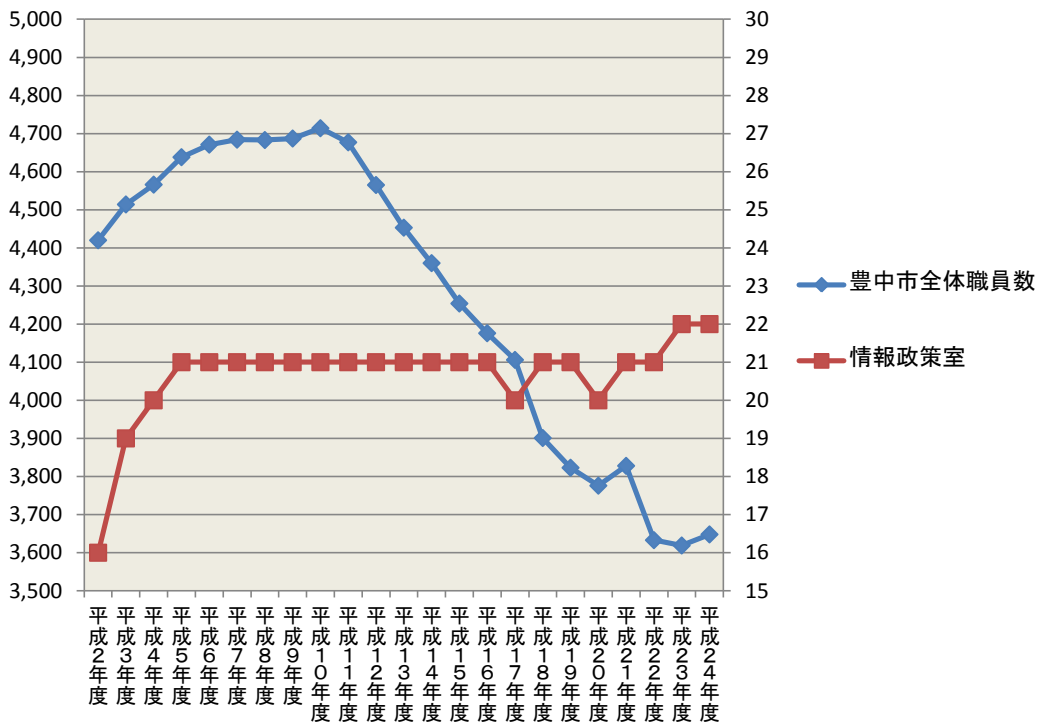
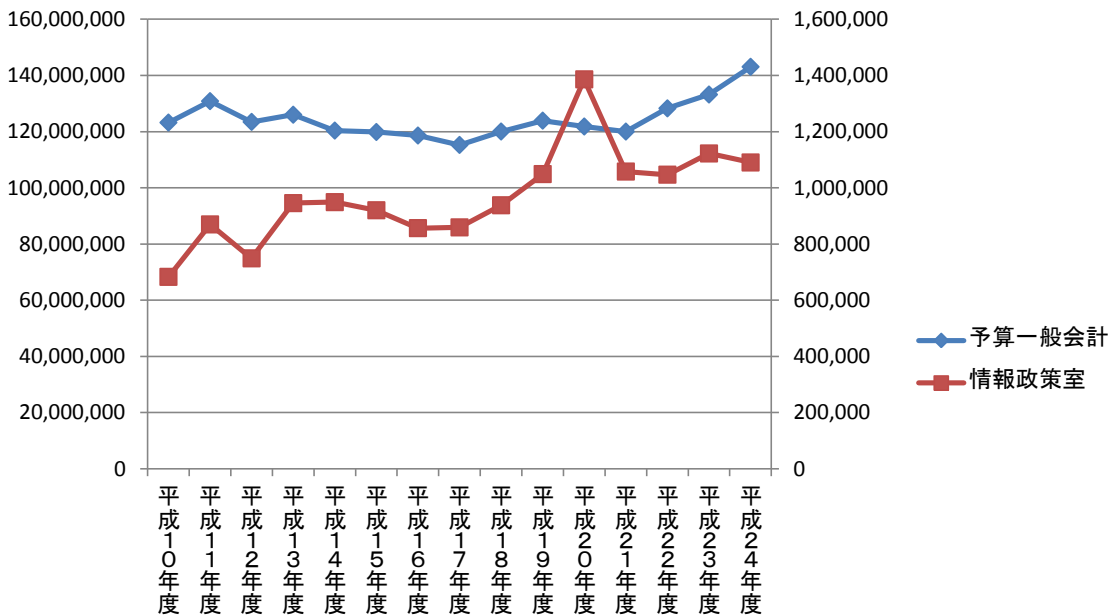
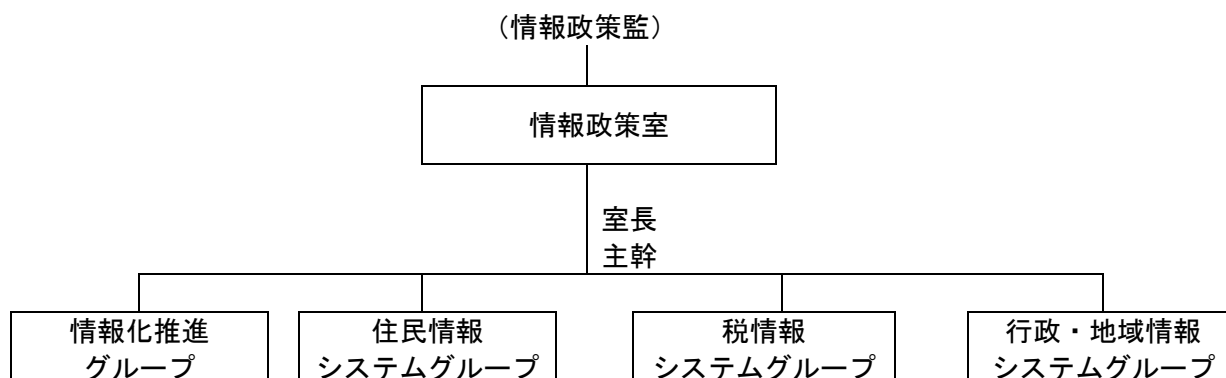


図2-2 豊中市一般会計と情報政策室当初予算推移



2. 2 情報政策室の組織

図2-3 「組織図(平成24年4月1日現在)」



2. 2. 1 業務概要

「情報化推進グループ」は情報化の推進、とりわけ「第3次豊中市情報化アクションプラン」に基づき、電子自治体の推進に係る総合企画及び調整を主な業務として取り組んでいます。

また、市内ケーブルテレビ回線網の有効活用、大阪電子自治体推進協議会などとの広域的情報システムの運営や情報化推進の研究などにも取り組んでいます。

「住民情報システムグループ」及び「税情報システムグループ」は住民記録システム、税システム等に係る開発及び維持管理を主な業務とし、各システムの開発や住民基本台帳のネットワーク化などを行い、住民サービスの拡充を図るとともに、ISMS（情報セキュリティマネージメントシステム）の国際規格であるISO27001の認証取得等、セキュリティの強化なども行っています。

「行政・地域情報システムグループ」は行政情報システム（財務会計、庁内情報共有システム等）及び地域情報システム（基本図データベース、WebGISなどの電子地図やメール配信システム等）に係る開発及び維持管理を主な業務とする他、阪急豊中駅にある地域情報発信拠点「エキスタとよなか」の管理、電子自治体に向けての庁内環境の整備などにも取り組んでいます。

2. 2. 2 情報政策室事務分掌

「情報化推進グループ」

1. 情報化の推進に係る総合企画及び調整に関すること。
2. 情報化に係る基本的事項の調査研究に関すること。
3. 情報セキュリティの総括に関すること。
4. 電子計算機等の導入等に係る調整，指導等に関すること。

「住民情報システムグループ・税情報システムグループ」

1. 住民情報システムに係る開発及び維持管理に関すること。
2. 所管に係る電算関連設備の運用に関すること。
3. 住民情報システムに係るセキュリティ対策に関すること。

「行政・地域情報グループ」

1. 地域情報システムに係る開発及び維持管理に関すること。
2. 行政事務情報システムに係る開発及び維持管理に関すること。
3. 所管に係る電算関連設備の運用に関すること。
4. 行政・地域情報システムに係るセキュリティ対策に関すること。
5. 行政・地域情報システム・ネットワークの推進、調整、指導等に関すること。
6. エキスタとよなかに関すること。

2. 2. 3 「情報政策監」の設置

「情報政策監」は平成23年4月に庁内組織の機構改革に伴い、新たに設置されました。

その役割は、情報政策にかかる全庁的な戦略の立案・推進や情報セキュリティの強化を図るとともに、情報システムの設計・調達・運用・廃棄に至るまでのライフサイクルコストをはじめ、情報システムの全体最適化を推進していくために情報政策にかかる全庁的な指導・調整を担うことです。

また、情報政策室は、そのもとに、どの部にも属さない単独の室として設置されたものです。

豊中市において情報政策監は、民間企業などでよく見られる「C I O (最高情報責任者)」に位置付けられると言えます。

3 システム導入の経過

3. システム導入の経過(年度)

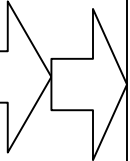
	S38 (1963)	S39 (1964)	S40 (1965)	S41 (1966)	S42 (1967)	S43 (1968)	S44 (1969)
情報化の取り組み	給与(本給関係)	給与計算(期末勤勉手当) 市民税(統計) 固定資産税(概要統計) 市民税(課税処理) 固定資産税(土地・家屋処理) 給与計算(諸手当関係)	給与計算(年末調整) 国民健康保険料(本決定処理) 国民健康保険料(仮決定処理)	水道料金計算 国勢調査地方統計(昭和四十年)	下水道受益者負担金(賦課処理)		給与計算(改訂差額計算) 市民税(特徴義務者宛名処理) 国民健康保険料(収納処理) 住宅統計地方集計(昭和四十三年)
電子計算機器の変遷	住民情報系	TOSBAC-4200(買い取り)					
	行政情報系						
	地域情報系						
	住民情報系	<ul style="list-style-type: none"> 中央処理装置(4000桁) 磁気テープ装置(6KC) ラインプリンター (200行/分) 紙テープ読取装置 (400字/分) 出力タイプライター 出力紙テープさん孔装置 紙テープさん孔機 自動定電圧装置(1KVA) 裁断機、カーボン分離機 				<ul style="list-style-type: none"> 住民情報系 主記憶容量6000桁 増設 ラインプリンター 性能アップ 紙テープさん孔機 2台増設 	
組織・職員数	住民情報・行政情報担当 総務部 行政課 電子計算機係 11名 (パンチャー6名含む)				総務部 企画課 電子計算機係 11名		
	地域情報担当						

	S45 (1970)	S46 (1971)	S47 (1972)	S48 (1973)	S49 (1974)	S50 (1975)	S51 (1976)	S52 (1977)					
情報化の取り組み	国民健康保険料(疾病統計)	財務会計(金銭出納処理) 国勢調査地方集計(昭和四十五年)		固定資産税(収納処理)	市民税(特徴異動処理) 下水道水洗便所貸付償還金 住宅統計地方集計(昭和四十八年)	市民税(特徴収納処理)	国勢調査地方集計(昭和五十年)						
電子計算機器の変遷	住民情報系 行政情報系 地域情報系			TOSBAC-4200					TOSBAC-5100/30(レンタル方式へ変更)				
	住民情報系 ・磁気テープ装置 性能アップ (30KCに)				住民情報系 ・中央処理装置(65KB) ・磁気テープ装置(60KB) ・ラインプリンター (900行/分) ・カード読取装置 (1000枚/分) ・コンソールタイプライター ・磁気ディスク装置(5.92MB) ・カードさん孔機 ・カード検孔機 ・自動定電圧装置(40KVA) ・裁断機・カーボン分離機								
	住民情報・行政情報担当 企画部 企画課 電子計算機係 11名						総務部 行政管理課 電子計算機係 13名						
	地域情報担当												
組織・職員数													

	S53 (1978)	S54 (1979)	S55 (1980)	S56 (1981)	S57 (1982)	S58 (1983)	S59 (1984)	S60 (1985)
情報化の取り組み		市民税(普徴口座振替処理) 固定資産税(口座振替処理) 市民税(普徴収納処理) 市民税(普徴異動処理) し尿ごみ手数料(賦課・収納処理) 軽自動車税(課税・収納処理)	水道料金業務を水道局にて独自処理 稼動集計		国民健康保険(口座振替処理)		固定資産税(償却資産処理)	国勢調査地方集計
電子計算機器の変遷	住民情報系	ACOS-300						
	行政情報系							
	地域情報系							
	住民情報系 ・中央処理装置(256KB) ・磁気テープ装置(120KB) ・ラインプリンター (1400行/分) ・カード読取装置(1050枚/分) ・磁気ディスク装置(200MB) ・ディスプレイ(カラー) ・シリアルプリンター ・カードさん孔機 ・カードさん孔検孔機 (IBM製) ・自動定電圧装置(40KVA) ・裁断機・カーボン分離機							
組織・職員数	住民情報・行政情報担当 総務部 行政管理課 電子計算機係 13名							
	地域情報担当							

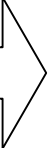
	S61 (1986)	S62 (1987)	S63 (1988)	H 1 (1989)	H 2 (1990)	H 3 (1991)	H 4 (1992)
情報化の取り組み	福祉医療(資格処理)	国民年金 福祉医療(給付処理)		一〇月二日 住民台帳オンライン(住基・外登) 軽自動車税(項目追加処理)	児童手当業務 住民台帳オンライン(印鑑) 固定資産税(償却資産期別処理) 固定資産税(土地・家屋期別処理)	市民サービスコーナー オンライン稼働 (蚩池・豊中・服部・庄内・緑地公園) 国民健康保険照会オンライン	税更新系オンライン (統合宛名管理・軽自動車税・収納管理)
電子計算機器の変遷	住民情報系 ACOS-430			住民情報系 ACOS630-10			
	行政情報系						
	地域情報系						
	住民情報系 ・中央処理装置(4MB) ・磁気テープ装置(470KB) ・ラインプリンター (1400行/分) ・磁気ディスク装置 (486MB) ・カラー操作卓 ・パーソナルワーク ステーション ・シリアルプリンター ・パンチワーク ステーション ・裁断機・カーボン分離機			住民情報系 ・中央処理装置 (64MB) ・磁気テープ装置 (1250KB/秒) ・ラインプリンター (1400行/分) ・磁気ディスク装置 (18.816GB) ・操作卓 ・2色ページ プリンター ・OCR読取装置 (200枚/分)			
組織・職員数	住民情報・行政情報担当 総務部 行政管理課 電子計算機係 14名		総務部 行政管理課 電子計算第1係 電子計算第2係 14名	総務部 行政管理課 電子計算第1係 電子計算第2係 15名	総務部 行政管理課 電子計算第1係 電子計算第2係 16名	総務部 行政管理課 電算第1係 電算第2係 電算第3係 16名	総務部 行政管理課 電子計算第1係 電子計算第2係 17名
	地域情報担当					政策推進部 情報政策課 3名	

		H 5 (1993)	H 6 (1994)	H 7 (1995)	H 8 (1996)		
情報化の取り組み		市民サービスコーナー オンライン稼働 (三國・神崎川) 国民健康保険更新系オンライン (資格・給付) 国民年金更新オンライン 税更新系オンライン(納税管理) 税更新系オンライン(市民税) 税更新系オンライン (固定資産税・法人市民税)	市民サービスコーナー オンライン稼働(桃山台) 国民健康保険更新系オンライン (賦課・収納)	豊中コミュニティケーブルテレビ (TCC)設置	オープス (スポーツ施設予約システム)稼働 【体育施設課】 庁内LAN敷設完了 財務会計システム(予算編成)		
電子計算機器の変遷		ACOS630-10		ACOS3600-8			
				財務会計システム:UNIX Solalis			
住民情報系							
行政情報系							
住民情報系		・中央処理装置 (64MB) ・磁気テープ装置 (1250KB/秒) ・ラインプリンター (1400行/分) ・磁気ディスク装置 (18.816GB) ・操作卓 ・2色ページ プリンター ・OCR読取装置 (200枚/分)		住民情報系 ・中央処理装置(128MB) ・磁気テープ装置(1250KB/秒) ・CGMT(カートリッジ 磁気テープ)装置 ・ラインプリンター (1890行/分) ・磁気ディスク装置 (56.656GB) ・高速ページプリンター (11700行/分) ・2色ページプリンター (2500行/分) ・OCR読取装置 (200枚/分・260枚/分)		行政情報系 (財務会計システム) ★サーバ(予算編成) (設置場所 財政課) (CPU:167MHZ メモリ:256MB) ・磁気ディスク装置(4.2GB) ・CD-ROM ・カートリッジ・テープ装置 (150MB) ・8ミリテープ装置(14GB) ・ページプリンタ(8枚/分) ・カラーディスプレイ ★クライアント(88台) ・OS(Windows3.1) (CPU:100MHZ HDD:1GB メモリ:16MB)	
組織・職員数		住民情報・行政情報担当 総務部 行政管理課 電算第1係 電算第2係 電算第3係 18名 地域情報担当 政策推進部 情報政策課 3名		住民情報・行政情報担当 地域情報担当 <地域情報化推進のため統合> 政策推進部 情報政策課 企画係 システム第1係 システム第2係 システム第3係 21名			

	H 9 (1997)	H10 (1998)	H11 (1999)
情報化の取り組み	<p>基本図データベース構築完了 くらしネット稼働【市民生活課】 【土木部】 豊中市ホームページ開設 財務会計システム(予算執行) 福祉医療オンライン (照会・医療証発行)</p>	<p>基本図データベース (イントラネット) 庁内情報システム OA研修室設置【職員研修所】 ケーブルテレビ網の豊中市全域 敷設完了 (土木部より移管) 西暦2000年問題対応開始</p>	<p>西暦2000年問題対応 Web地図情報提供システム稼働 インターネット一部接続 介護保険オンライン 庁内情報システムコンテンツ追加 (電子掲示板・トータルカレンダー) ホームページ移管(広報広聴課へ)</p>
汎用機	ACOS3600-8 		
電子計算機器の変遷	<p>住民情報系 ・主記憶128MB増設 ・磁気ディスク装置増設</p> <p>行政情報系(財務会計システム) ★サーバ(予算執行) (設置場所 北別館電算室) (CPU:167MHZ メモリ:512MB) ・磁気ディスク装置(35.7GB) ・CD-ROM</p> <p>地域情報系 ★サーバ(CPU:300MHZ メモリ:192MB HDD 17.5GB) ・オラクル8Arc Info7.2.1 ・8ミリテープ装置 ・AOプロッタ ・A3カラーレーザープリンタ ・A3カラースキャナ ★クライアント ・OS(Windows3.1) (CPU:100MHZ HDD:1GB メモリ:16MB)</p>	<p>行政情報系(財務会計システム) ★サーバ(予算執行) (設置場所 北別館電算室) (CPU:167MHZ メモリ:512MB) ・磁気ディスク装置(35.7GB) ・CD-ROM</p> <p>地域情報系 ★サーバ(CPU:300MHZ メモリ:192MB HDD 17.5GB) ・オラクル8Arc Info7.2.1 ・8ミリテープ装置 ・AOプロッタ ・A3カラーレーザープリンタ ・A3カラースキャナ ★クライアント ・PC1台 (OS:WindowsNT) (CPU:333MHZ メモリ:256MB HDD:4.3GB) ・液晶PC2台 (OS:WindowsNT) (CPU:266MHZ メモリ: 256MB HDD:4.0GB) ・Arc View3 ・A3スキャナ ・MO(640MB)</p>	<p>住民情報系</p> <p>行政情報系 (庁内情報共有システム) ★クライアント増設 財務会計システムと共有</p> <p>地域情報系</p>
組織・職員数	住民情報・行政情報・地域情報担当		住民情報・行政情報・地域情報担当
	<p>政策推進部 情報政策課</p> <p>企画係 システム第1係 システム第2係 システム第3係</p> <p>21名</p>		<p>政策推進部 情報政策課</p> <p>企画係 住民情報システム係 行政情報システム係 地域情報システム係</p> <p>21名</p>

	H12 (2000)	H13 (2001)	H14 (2002)
情報化の取り組み	<p>大阪とよのネット開設 (豊能地域3市2町)</p> <p>住民情報システム端末機器更新 (保険室以外)</p> <p>申請書等提供システム (ホームページ)</p> <p>介護保険オンライン(賦課・収納) (車両・会議室予約)</p> <p>地図情報インターネット提供システム 庁内情報システムコンテツ追加 (例規集検索・議事録検索)</p>	<p>豊中市IT講習会開始</p> <p>議事録検索システム (ホームページ)</p> <p>情報端末設置 (ノートパソコン405台)</p> <p>小中学校インターネット接続</p>	<p>住民基本台帳ネットワーク稼動 情報端末設置 (ノートパソコン95台)</p> <p>児童扶養手当オンライン 児童手当オンライン</p> <p>住民情報バックアップデータの 遠隔地保管開始</p>
汎用機	PX7800/321SV		
電子計算機器の変遷	<p>地図情報インターネット提供システム ★サーバ (CPU:800MHZ×2 メモリ:512MB HD:36G)</p> <p>行政情報系 (庁内情報共有システム) ★サーバ (CPU:733MHZ メモリ:512MB HDD:18.2GB)</p>		<p>行政情報系 (財務会計システム) ★サーバ (ユニシスES-7000) (CPU:700MHZ メモリ5GB HDD:216GB) CD-ROM:2台 カートリッジテープ:マニュアル 8mmテープ:SLRテープ</p>
組織・職員数	<p>住民情報・行政情報・地域情報担当</p> <p>政策推進部 情報政策課</p> <p>企画係 システム第1係 システム第2係 システム第3係</p> <p>21名</p>		<p>住民情報・行政情報・地域情報担当</p> <p>政策推進部 情報政策課</p> <p>企画係 住民情報システム係 行政情報システム係 地域情報システム係</p> <p>21名</p>

	H15 (2003)	H16 (2004)	H17 (2005)
情報化の取り組み	<p>H15 (2003)</p> <p>電子キャビネット機器導入</p> <p>地図データベース機器更新</p> <p>財務会計システム端末機器更新</p> <p>LWANの接続</p> <p>福祉医療オンライン(更新系)</p> <p>五月二十九日</p> <p>サテライトスタジオ開設 (エキスタとよなか)</p> <p>情報端末設置 (ノートパソコン125台)</p>	<p>H16 (2004)</p> <p>セキュリティ対策強化</p> <p>情報端末設置 (ノートパソコン20台)</p> <p>電子入札システム稼働</p> <p>住民情報 ホストコンピュータ機器更新</p> <p>公的個人認証サービス開始</p>	<p>H17 (2005)</p> <p>情報端末設置 (ノートパソコン300台)</p> <p>IMS認証取得に向けた取り組み</p> <p>電子申請システム稼働</p>
汎用機	PX7800/321SV		i-PX7800/112
	<p>住民情報系(i-PX7800)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中央処理装置(主記憶256MB) ・磁気テープ装置(780KB/秒) ・カートリッジテープ装置 ・ラインプリンタ(1200行/分) ・HD(193.2GB) ・高速ページプリンタ(11700行/分) ・中速ページプリンタ(3000行/分) ・OCR読取装置(260枚/分) 		
電子計算機の変遷			
組織・職員数	<p>住民情報・行政情報・地域情報担当</p> <p>政策推進部 情報政策課</p> <p>情報化推進係 住民情報システム係 行政情報システム係 地域情報システム係</p> <p>21名</p>	<p>住民情報・行政情報・地域情報担当</p> <p>政策推進部 情報政策課</p> <p>情報化推進係 住民情報システム係 行政情報システム係 地域情報システム係</p> <p>21名</p>	<p>住民情報・行政情報・地域情報担当</p> <p>政策推進部 情報政策課</p> <p>情報化推進係 住民情報システム係 行政情報システム係 地域情報システム係</p> <p>20名</p>

	H18 (2006)	H19 (2007)	H20 (2008)
情報化の取り組み	公共施設案内システム構築 地域SNS構築 携帯電話を使った配信システム構築 電子メールサーバリプレース (Webメール導入へ) 情報端末リプレース(405台) イントラフ回線増速 ISO/IEC27001認定取得	後期高齢者医療オンライン 市民利用端末リプレース CMSシステム構築 第2次情報化アクションプラン策定 VDTガイドライン見直し 公共施設案内システム稼動 Webメール導入 電子申込サービスの充実 情報端末リプレース(21台) ISO/IEC27001認定継続	財務会計システムサーバリプレース 北別館移転作業 情報端末リプレース(36台) 基本図データベース機器更新 CMSシステム稼動 情報システムの外部監査実施 ISO/IEC27001認定継続 証明書自動交付機稼動 戸籍電算システム稼動 ArcGIS Serverリプレース
汎用機		i-PX7800/112	
電子計算機器の変遷	住民情報系(i-PX7800) ・中高速NIP(8250行/分)		
組織・職員数	住民情報・行政情報・地域情報担当 政策推進部 情報政策室 情報化推進係 住民情報システム係 行政情報システム係 地域情報システム係 21名	住民情報・行政情報・地域情報担当 政策企画部 情報政策室 情報化推進係 住民情報システム係 行政情報システム係 地域情報システム係 21名	住民情報・行政情報・地域情報担当 政策企画部 情報政策室 情報化推進係 住民情報システム係 行政情報システム係 地域情報システム係 20名

	H21 (2009)	H22 (2010)	H23 (2011)
情報化の取り組み	電子申請システムリプレース 情報端末リプレース(405台) イントラ回線増速 ISO/IEC27001認定継続 住民情報ホストコンピュータ機器 更新 情報システムの外部監査継続実施 地デジ強化月間の実施	住民情報端末リプレース(128台) ISO/IEC27001認定継続 ホストコンピュータ出力帳票のPC プリンタ化 メール配信システムのリプレース 第3次情報化アクションプラン 策定	ISO/IEC27001認定継続 携帯電話を利用したバーコード 決済サービス開始 情報セキュリティのISO準拠性の 外部監査実施 地域イントラネットワークの 再構築 財務会計システムリプレース 文書管理システムリプレース 地上デジタル放送移行支援
汎用機	i-PX7800/112	i-PX9000/A222	
電子計算機器の変遷	住民情報系(i-PX9000) ・中央処理装置(主記憶1024MB) ・磁気テープ装置(780KB/秒) ・カートリッジテープ装置 ・仮想テープ装置 ・HD(907GB) ・高速NIP(11700行/分) ・中高速NIP(8250行/分) ・カット紙NIP(A4紙125頁/分(両・片面)) ・ラインプリンタ(1200行/分) ・OCR読取装置(260枚/分)	住民情報系(i-PX9000) ・ラインプリンタ(1200行/分) 撤去 ・OCR読取装置(260枚/分) 撤去 ・メールシーラー 新設	住民情報系(i-PX9000) ・高速NIP(11700行/分) 撤去 ・中高速NIP(8250行/分) 増設
組織・職員数	住民情報・行政情報・地域情報担当 政策企画部 情報政策室 情報化推進係 住民情報システム係 行政情報システム係 地域情報システム係 21名	住民情報・行政情報・地域情報担当 政策企画部 情報政策室 情報化推進係 住民情報システム係 行政情報システム係 地域情報システム係 21名	住民情報・行政情報・地域情報担当 情報政策室 行政・地域情報システムグループ 企画・住民情報チーム 情報化推進グループ 住民情報システムグループ 税情報システムグループ 22名

		H24 (2012) 予定	
情報化の取り組み		<p> 情報端末リプレース(5,65台) プリンターリプレース(20台) O A 研修室移行【母子福祉センター内】 庁内情報システムリプレース 財務会計システム本格稼働 大容量ファイル送受信システム運用開始 豊中市地図情報インターネット提供システムリプレース 情報連携端末(在留カード等発行システム)運用開始 情報セキュリティ対策基準の改正(豊中版 I S M S の全庁導入) 改正住基法施行に伴い外国人住民を住民基本台帳に記載 ISO/IEC27001 認定継続 </p>	
電子計算機器の変遷	汎用機	<p>i-PX9000/A222</p>	
組織・職員数		<p>住民情報・行政情報・地域情報担当</p> <p>情報政策室</p> <p>行政・地域情報システムグループ 企画・住民情報チーム 情報化推進グループ 住民情報システムグループ 税情報システムグループ</p> <p>22名</p>	

4 情報化推進

4. 1 第3次豊中市情報化アクションプランの実施

豊中市では、総合的な地域情報化を推進するための「豊中市地域情報化計画」を平成6年度（1994年）に策定し、「情報都市づくり」に取り組んできました。また、その後は、平成16年度（2004年）に策定した「豊中市情報化アクションプラン」、平成19年度（2007年）に策定した「第2次情報化アクションプラン」に基づき、「知りたいとき 知りたい人へ」「人と人のつながりを強くする」「活力あるまちをつくる」の3つの基本理念のもと、電子自治体の推進を図ってきました。

特に近年は、情報通信技術（ICT）が社会的基盤として国民一人ひとりの生活に大きな影響を与え、パソコンや携帯電話を用いたインターネットへのアクセスが一般化し、情報収集やコミュニケーションのためにはなくてはならない手段となっています。その一方で、ICTの恩恵を受けることのできる人とできない人との格差解消や、多様な市民ニーズに沿った情報化施策そのもの見直しが大きな課題となっています。

このような状況を踏まえ、豊中市では平成22年（2010年）度に「第3次豊中市情報化アクションプラン」を策定し、「いつでも」「どこでも」「だれでも」がICTによる恩恵が受けられるよう、今後取り組むべき情報化施策を定めました。この計画は、「第2次情報化アクションプラン」の理念を受継ぎ、「市民の視点に立って推進」「全庁的な取り組みとして推進」「多様な主体と連携・協力しながら推進」という3つの視点に立って進められます。また、策定過程において、「第2次豊中市情報化アクションプラン」の成果評価や市民アンケート結果等を反映させています。

第3次アクションプランの計画期間は、平成23年度（2011年度）から平成25年度（2013年度）までの3年間です。初年度である本年は、計画の実現に向けて各施策を実施し、進捗状況や今後の取り組みについて、社会動向を見ながら評価・見直しを行います。

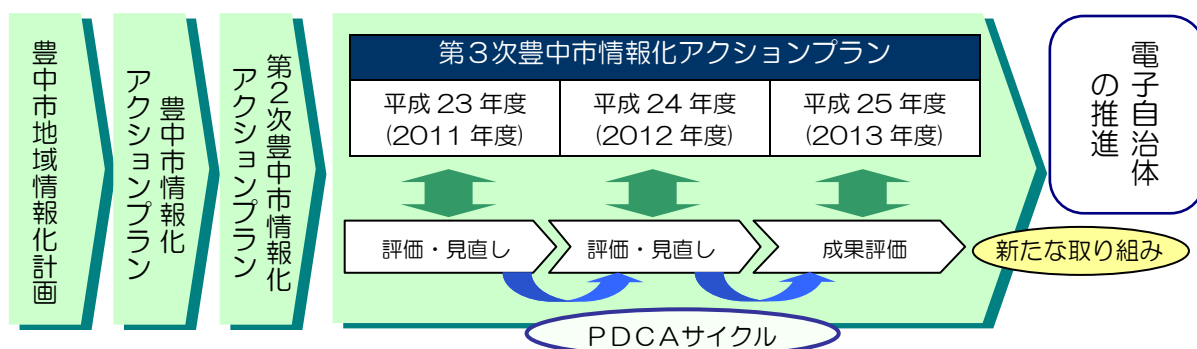


図4-1 「豊中市情報化アクションプラン」計画の基本

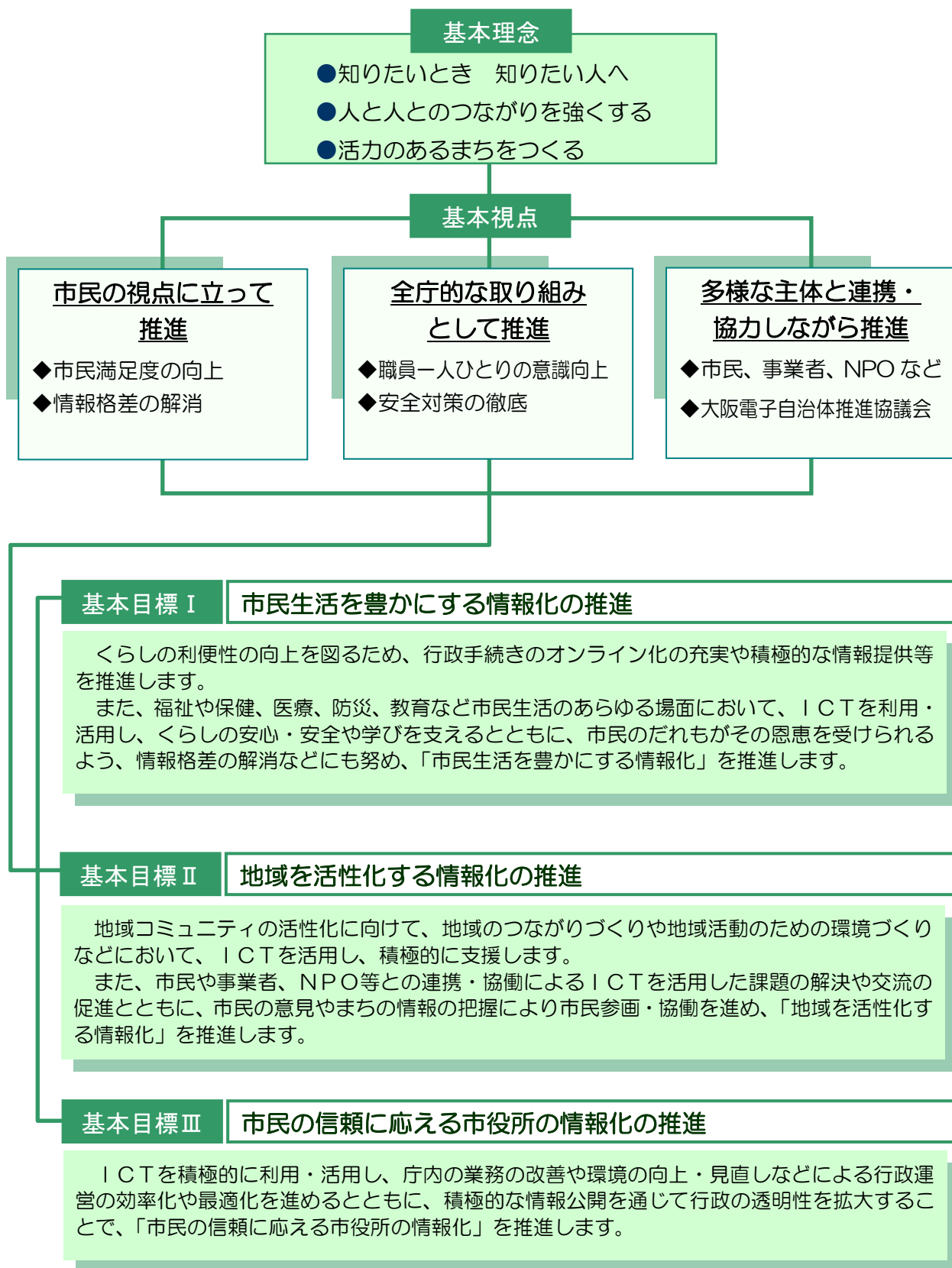


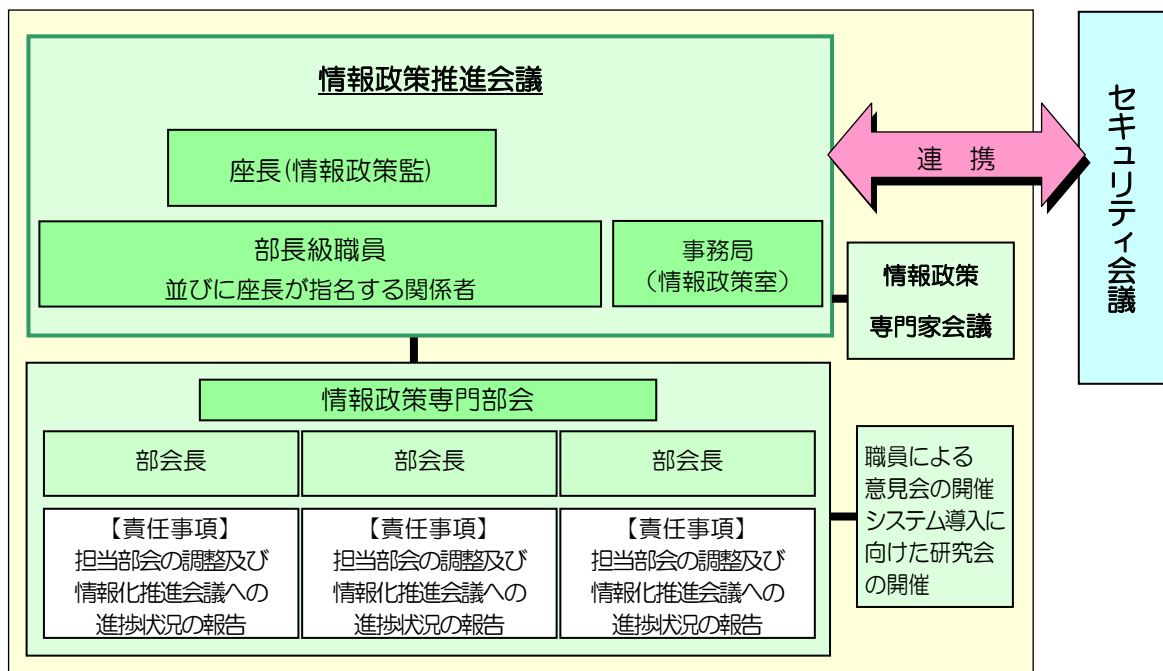
表4-1 「情報化の計画書・報告書一覧」

年 度	計画書・報告書のタイトル	概 要
平成6年度 (1994年度)	豊中市地域情報化計画	<p>情報化の進展は、経済・産業の分野においてめざましく、市民の生活においても大きな影響を与えるようになり、今後のまちづくりにおいても重要な役割を担うものとし、情報化をまちづくりの大きな柱として考えています。この計画書では、地域情報化の目的をまちづくりを進めていくにあたり、基本理念として、「知りたいとき知りたい人へ」・「人と人とのつながりを強くする」・「活力のあるまちをつくる」としています。具体的なものとしては、まちづくりを支える施策として16からなるシステムを提示しています。</p>
	地域情報化推進のためのデータベース整備のあり方	<p>地域情報化計画の策定を受け、具体的な地域情報システムなどが構築されてくると、そのデータベースの充実と操作の簡易さが、重要になってきます。また、それぞれのデータベースがルールのないまま構築されると、情報の利用が限られ情報システムとしては、利用価値が半減することになります。これらのことを回避するために全庁的なまとまりをもった使いやすく内容の充実したデータベースを整備していくために、OSはWindows、通信プロトコルはTCP/IPとするなどの一定のルールづけをしています。</p>
平成7年度 (1995年度)	豊中市テレピア計画	<p>「豊中市地域情報化計画」に示されているまちづくりを実現するために、情報通信基盤を整備し、地域情報化計画の実現に向け、豊中文化の発信と交流をうながし、施策を明らかにし、具体化に向けた先導的なプロジェクトとして位置づけられています。</p>
	地域情報システム・ネットワーク調査報告書	<p>個別の情報システムが構築されていく中、個別のシステムにデータベースを閉じてしまうと、より有効な情報の活用ができず、市民サービスや、行政事務の向上は実現できません。これらを解消するためには、それぞれのシステムにある情報(データベース)を共有する必要があり、その大前提として、ネットワーク整備の必要です。この報告書では、ネットワークの実現方式、条件整備などを提示しています。</p>
平成8年度 (1996年度)	地域情報システム・ネットワークのあり方に関する調査(庁内情報共有化に向けての整備方策)	<p>前年度まで進めてきた情報政策を実現するための環境が整いつつあり、具体的な取り組みや条件整備が必要な時期です。インフラの整備状況などから、市民への情報発信の基礎として、庁内での情報発信、情報共有を調査対象の重点にし、庁内情報共有システムのプロトタイプシステムを構築します。</p>

平成 9 年度 (1997 年度)	地域情報システム・ネットワークの実現に向けて	地域情報システム・ネットワークの実現に向けた基本要件として、ハード整備、組織体制の整備、取り組み施策として、庁内情報共有システム、基本図データベースの全庁的活用などを提示しています。
	地図データベースの活用方策 (地図情報の共有化)	平成 9 年度に構築が完了した基本図データベースの全庁的展開を図るために、地図管理部局の設置等、必要条件の整備方策を提示しています。
平成 15 年度 (2003 年度)	地理情報システムの活用によるバリアフリータウンの実現に関する研究	平成 14 年 6 月に策定の「豊中市交通バリアフリー化の基本方針」に基づいたバリアフリーマップをインターネット上で利活用するシステムについての方策を提示しています。
	統合型GISを用いた電子申請・届出等市民サービスへの活用方法に関する調査研究	まず利用される電子申請についての姿について検討し、さらに住民に必要とされる電子申請の機能について仮説を立てながらアンケート調査をし、電子申請の取り組むべき課題と電子申請/G I S の連携モデルについて研究した成果を提示しています。
平成 16 年度 (2004 年度)	豊中市情報化アクションプラン ～電子自治体実現に向けて～	IT・ネットワーク技術等を最大限に活用し、市の業務の簡素化・効率化、市民サービスの質的向上などを通じて、魅力ある地域づくりを実現するための「電子自治体」構築に向けて、平成16年度から平成18年度の3年間で取り組むべき具体的な内容を示しています。
平成 19 年度 (2007 年度)	第2次豊中市情報化アクションプラン ～さらなる電子自治体の推進をめざして～	豊中市情報化アクションプランの後継計画として、市の業務の簡素化・効率化、市民サービスの質的向上などを通じて、魅力ある地域づくりを実現するための「電子自治体」の推進に向けて、平成19年度から平成22年度の4年間で取り組むべき具体的な内容を示しています。
平成 22 年度 (2010 年度)	第3次豊中市情報化アクションプラン	第2次豊中市情報化アクションプランの後継計画として、ICTを最大限に利用・活用し、市民サービスの向上や市の業務の簡素化・効率化などを通じて、魅力ある地域づくりを実現するための電子自治体の推進に向けて、平成23年度から平成25年度の3年間で取り組むべき具体的な内容を示しています。

4. 2 情報政策推進体制について

図4-2 「情報政策推進体制概念図」



(1) 情報政策専門家会議（外部組織）

市の地域情報化の推進を図ることを目的に、平成6年11月に設置しました。学識経験者等（8名以内）が、専門的、技術的立場から指導・助言を行います。

(2) 情報政策推進会議（庁内組織）

市の地域情報化の推進と行政事務近代化の推進により、事務能率を向上させ、市民サービスと職員の勤務条件を改善することを目的に、平成6年10月に設置しました。情報政策監を座長として、特別職及び各部局の部長級以上の職員で構成されています。平成19年9月に情報化におけるPDC Aサイクルを推進していくため、情報政策推進会議設置要綱を改正しました。

(3) 情報政策専門部会（庁内組織）

情報政策推進会議設置要綱に基づき、市の地域情報化の推進に係る専門事項の検討を行うために、現在8つの専門部会を設置しています。担当部長を部会長として、関係各課の課長級の職員で構成されています。

(4) 実務担当者グループ（庁内組織）

専門部会の所掌事務の補助や関係資料の収集を目的に、当該専門部会の部会長が設置できる組織です。関係各課の課長補佐級、係長級及び一般職員で構成されています。

(5) セキュリティ会議（庁内組織）

データの保護、その他電子計算組織のセキュリティを確保するために、平成14年7月に設置しました。情報政策監を議長とし、関係部局の部長級職員及び課長級職員で構成されています。

4. 3 テレトピア計画

4. 3. 1 テレトピア計画の位置づけ

「第2次豊中市総合計画」では、将来像である新世紀におけるまちづくりのテーマを実現するための7つの柱を定めました。そのなかの「活力ある産業、情報機能の充実」を具体化していくために「豊中市地域情報化計画」は策定され、情報化をまちづくりの柱として、総合的な地域情報化を推進するための基本指針としていました。

これらの計画に示されているまちづくりを実現するために、情報通信基盤を整備し、地域情報化計画の実現に向け豊中文化の発信と交流をうながし、施策を明らかにし、具体化に向けた先導的なプロジェクトとして、テレトピア計画は位置づけられます。

豊中市は平成8年3月にテレトピア地域の指定を受けました。

4. 3. 2 テレトピア計画の理念

市民や事業者がさまざまな情報を受発信することにより、新しい活動や新しいコミュニケーションが生まれてきます。情報を通じて生活が楽しく、豊かに、便利になるとともに、地域社会の活力も生まれ情報ネットワークのひろがるまちの実現をめざします。

4. 3. 3 テレトピア計画の目標

情報化が果たすことのできる役割として、3項目にまとめ推進を行います。

情報を知りたいとき知りたい人へ

〈情報の受発信機能の拡大〉

情報は人と人とのつながりを強くする

〈コミュニケーションの拡大〉

情報で活力のあるまちをつくる

〈地域の活性化〉

4. 3. 4 テレトピア計画で位置づけられるシステム

- (1) (2) (3) 防災情報提供システム …市民の生活を守り、緊急時に備える情報化
- (4) スポーツ施設案内予約システム …市民の文化活動を支援する情報化
- (5) 地域映像情報システム …基盤づくり

(1)防災情報提供システム(豊中市防災行政無線)の概要

①運用開始年月	平成22年4月
②システム構築の目的	<p>大規模災害時には、公衆回線途絶・輻輳が予想され、市民への迅速な情報提供、市組織内及び関係機関との迅速かつ確実な情報収集・伝達体制の確保は必要不可欠です。法制度の改正（平成23年5月までに無線設備のデジタル化）及び現行設備の老朽化への対応策として、これまで地域防災系無線（平成6年3月運用開始）、移動系無線、同報系無線（昭和56年6月運用開始）、MCA無線とそれぞれの設備を個別に運用していましたが、MCA陸上移動通信システムを活用し同報系無線と移動系無線の一体的かつ効率的な運用を行うためシステム構築を行いました。</p>
③システムの概要・特徴	<p>同報系無線（とよなか同報通信システム）については、小学校（41校）と広域避難地（大阪大学待兼山地区・服部緑地）に屋外拡声子局43カ所の設置を行い、サイレン・スピーカー使って、災害時には、市民に災害の情報提供、平常時には、地域へのコミュニティー放送等、安心・安全の環境づくりに利用できるよう整備を行いました。</p> <p>移動系無線（とよなか移動通信システム）については、市施設はもとより、関係機関に設置することにより、公衆回線途絶・輻輳時に広域的な情報収集・伝達体制の確保が図れるよう整備しました。</p>
④システム導入の効果	<p>これまでの老朽化した設備では、災害時の公衆回線途絶・輻輳時に広域的な情報発信・収集、伝達体制の確保が図れていませんでした。一体的に整備することにより、効率的な運用ができ、迅速かつ的確な情報発信・収集、伝達体制の確保が図れるようになりました。</p> <p>同報系無線（とよなか同報通信システム）を使用して避難勧告等災害情報を、迅速に市民に伝達することができるようになりました。</p> <p>移動系無線（とよなか移動通信システム）を使用して市施設はもとより、関係機関から広域的な情報収集・伝達体制の確保が図れるようになりました。</p>
⑤市民の反応	<p>同報系無線（とよなか同報通信システム）の運用については、広報誌、CATV、出前講座等で機会があるたびに、市民周知を行っています。</p>

(2)防災情報提供システム(緊急情報提供システム)の概要

①運用開始年月	平成9年3月
②システム構築の目的	災害時等に市民に対して緊急に情報を提供する必要がある時、従来の防災無線や広報車等の音声による情報の周知だけでは充分といえず、その手段の補完及び情報伝達体制の充実を図るため、CATVを活用した情報提供を行うことを目的としています。
③システムの概要・特徴	火災や地震などの災害の警告が発せられた時、市役所の災害対策本部又は消防本部指令管制室から直接豊中・池田ケーブルネット株式会社のセンター施設に情報を送り、自主放送チャンネルにテロップ装置で伝達します。また、平成18年度からはL字対応のテロップ装置を導入し、さらに平成20年度末には危機管理室、広報広聴課等にL字テロップ送信ソフトを導入しました。これによって、職員によるメッセージ発信をより簡易化することに成功しました。
④システム導入の効果	危機管理室からは災害情報が、消防本部からは火災情報、環境政策室からは光化学スモッグ情報がいち早く市民の方に周知されることとなり、今後のCATVの普及率が上がればさらに大きな効果が期待できます。
⑤市民の反応	運用開始後、火災以外の大きな災害はなく、市民の反応は特に聞かれません。

(3)スポーツ施設案内予約の概要

(システムオーパス・スポーツ施設情報システム)

①システム運用開始月日	平成8年4月
②システム構築の目的	<p>野球場、テニスコート、体育館などのスポーツ施設利用機会均等及び拡大、抽選申込みの簡素化、施設案内及び空き情報の提供、料金支払い簡素化などの市民サービスの向上を目的としています。</p> <p>また、問い合わせ、抽選業務の軽減、管理台帳の一元管理、料金管理業務の簡素化、実績管理自動化などの業務の効率化を図ります。</p>
③システムの概要・特徴	<p>電話、インターネット、公共施設に設置する街頭端末機から施設の利用予約や抽選申込みを市民が直接行うことができ、また、府と市町村が連携することにより、広域的な情報サービスを行うことができます。</p>
④システム導入の効果	<p>抽選予約業務がなくなり、業務量が平準化されました。また、予約台帳管理の必要がなくなり、二重予約が回避できるようになりました。</p> <p>料金徴収業務についても口座振替により、事務負担の軽減化が図られました。</p>
⑤市民の反応	<p>抽選のために、わざわざ市役所へ行かなくてもよくなりました。</p> <p>施設の空き状況が一覧で把握できるので、利用者の都合に合わせて予約できるようになりました。また、市の施設に空きがなくても、府や他の団体の施設が予約できます。</p>
⑥設置場所	<ul style="list-style-type: none"> ・市役所第二庁舎1階 ・豊島体育館 ・柴原体育館 ・庄内体育館 ・千里体育館 ・武道館ひびき ・庄内温水プール ・二ノ切温水プール ・豊島公園野球場 ・高川スポーツルーム ・野畑庭球場 <p>(コミュニティネット(街頭端末)からの利用分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市役所第一庁舎1階 ・豊中市民活動情報サロン
⑦参加市町村(16団体)	<p>大阪府・豊中市・茨木市・寝屋川市・堺市・高石市 大阪狭山市・熊取町・岸和田市・池田市・東大阪市 吹田市・和泉市・高槻市・箕面市・河内長野市</p>

(4) 地域映像情報システム(ケーブルテレビ)の概要

①運用開始年月	平成8年10月
②システム構築の目的	地域を題材にした自主制作番組を提供することにより、コミュニティ活動の活性化を促します。
③システムの概要・特徴	豊中市広報番組及び豊中市からのお知らせ(文字情報)を中心として消費者情報、教育、催事、文化情報などを市民参加による番組制作手法に重点をおいて実施しています。
④システム導入の効果	ケーブルテレビ独自の地域密着型の映像提供発信によって、市内各地での市民活動を紹介することが可能になりました。
⑤市民の反応	日常生活に密着した行政情報や地域情報がより身近なものになりました。 自分の周りにはいる人々以外の市民活動の様子が見えてくるようになりました。
⑥加入者数	<ul style="list-style-type: none"> ・有料加入 : 44, 226世帯 ・インターネット : 23, 269世帯 ・無料再送信 : 56, 832世帯 ・電波障害対策 : 18, 910世帯 ・合計 : 143, 237世帯 ・加入率 : 85.1% <p style="text-align: center;">※全世帯数(168,281世帯(推計世帯数))に対する加入率 (平成24年3月末現在)</p>
⑦事業会社の概要	<p>正式名称：豊中・池田ケーブルネット株式会社 会社方式：第3セクター 所 在：豊中市岡上の町1丁目6番38号 設立時期：平成7年(1995年)8月9日 事業概要：</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 有線テレビジョン放送事業および電気通信事業 2. 有線ラジオ放送事業 3. インターネット回線接続事業 4. 放送番組の制作および販売 5. 放送事業および電気通信事業関連施設の建設・管理・運営・賃貸および保守管理 6. 放送および通信受信用電気機械器具の販売および賃貸 7. 難視聴地域の有線テレビジョン放送施設等の設計・施工・請負および保守管理 8. 教育・文化・スポーツ・福祉事業・その他各種イベント等に関する行事の企画および運営 9. 放送事業で使用する商標・キャラクター等をデザインした日用雑貨・衣料品の制作販売

	<ol style="list-style-type: none">10. 出版物の刊行および販売11. 宣伝広告事業12. 情報処理サービスおよび通信提供サービスに関する事業13. コンピューターソフトウェアおよび周辺機器の企画・開発・販売および賃貸14. コンピュータの入力用データ作成業務の受託15. 有線テレビジョン放送事業および電気通信事業に関するコンサルティング16. 前各号に付帯する一切の業務 <p style="text-align: right;">ほか</p>
--	---

4. 4 豊中市ホームページ

①ホームページ開設年月	<p>平成 9年3月（試作運用） 平成11年4月（本格運用開始） 平成14年4月（画面構成などリニューアル） 平成16年4月（全面リニューアル） 10月（トップページにバナー広告掲載） 平成20年8月（全面リニューアル・CMS（コンテンツマネジメントシステム）の導入）</p>
②ホームページ開設の目的	<p>インターネットの情報受発信機能の実証実験を目的に情報政策室でホームページを開設しました。 平成11年4月、約2年の実験期間を終え、インターネットの即時性を生かすために、取材能力のある広報広聴課に業務移管し、引き続き市政情報の受発信に役立てています。</p>
③ホームページの運用形態	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報政策室管理サーバ使用 ・ ページ作成は一部委託 ・ 更新頻度は随時
④ホームページ開設の効果	<p>市政情報の発信は、これまで紙媒体中心でしたが、ホームページ開設により、市民にとって情報収集手段の選択の幅が広がりました。</p>
⑤主なコンテンツ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地図情報 ・ パブリックコメント ・ 広報とよなか ・ 市長からのメッセージ （市長からのメッセージ、施政方針など） ・ 市議会のページ （会議録検索など） ・ 図書館蔵書予約・検索 ・ 暮らしの窓口案内 ・ 電子申込サービス ・ 各種申込用紙 ・ 条例・規則など ・ 入札・契約情報 ・ 電子会議室 ・ 各部局業務案内 ・ 動画配信 （市議会中継、市広報番組「かたらいプラザ」） <p style="text-align: right;">など</p>
⑥アドレス	<p>http://www.city.toyonaka.osaka.jp/</p>

図4-3 「豊中市ホームページ」画面イメージ

[サイトマップ](#) | [Foreign Language](#) | [日本語の案内](#)

就業構造基本調査

平成24年10月1日

↓
マークをクリックすると詳細をご覧いただけます。

緊急・防災情報

- セアコケガなどに注意を
- おおぞが防災ネット(豊中市)のページ

市長のページ

- ようこそ市長へ つれづれ日記

市民参加のページ

- 意見公募手続
- 審判委員会・選挙区
- 市民委員等募集
- 市民の声・公益通報
- 出行禁止

市政運営のページ

- 条例・規則・要綱
- 市議会提出案件
- 政策会議
- 計画・答申
- 財政状況(予算・決算)

地図(しよかのまはら)

ふるさと納税

空港周辺土地利用

リンク集

平成24年就業構造基本調査にご協力ください

調査の結果は、国や都道府県などの雇用政策、経済政策など各種行政施策の基礎資料として利用されますので、ご協力ください。
⇒ 経済省のサイトはこちら

くらしのガイド

よくあるくらしの場面

イベント・催し物 入口はこちら

新着情報

トピックス

募集(職員採用など)

乗換感測器

マチカネ 6n(ブローグ)186 皆様へ案内！ サッカーU-17日本代表予選「リトルなでしこ」に選出された本市在住の選手は誰？
9月3日(月)から 摂津水都宮用金庫生内支店に市の証明書自動交付機 オープン！！
生内市民サービスコーナーは休止しました
住基カードの休日受付をやっています
島田・生内・生内西・生内南・千成小学校区の生活道路についてバリアフリーワークショップを開催します！！
生活情報ひろば講座「手作り教室 サルぼほ作り」
◆◆今更の節電対策の数値目標を達成しました◆◆
【益】大阪国際空港での音楽イベント(2012年9月27日(木)、10月4日(木)開催)
平成24年度健康力レジャ カレッジ開催

東日本大震災について

豊中市は「中核市」

広報とよなか

Kids Toyonaka

豊中市役所 地図 **T561-3501** 豊中市中核第2-1-1 **電話(代表)06-6858-2525** 駐車場

生内出張所 地図 **T561-0333** 豊中市生内幸町5-3-1 **電話(代表)06-6834-3581**

新千里出張所 地図 **T560-0032** 豊中市新千里東町1-2-2 **電話(代表)06-6872-0578**

市役所と生内・新千里出張所の集約時間は、月曜日～金曜日の9時～17時15分です。その他は施設によって異なる場合があります。
電話番号はよくご確認ください。おかげ間違いのないようにおねがいいたします。
豊中市メールアドレス: hw@city.toyonaka.nara.jp
リンク切れなど、このホームページに関してお気づきの点がございましたら、上記アドレスへご連絡ください。
市ではウィルス感染などを避けるために数種のフィルタリングをかけており、なんらかの原因でお送りいただいたメールをばじることがあります。メール送信後に受信拒否のメールが届いたときは応答遅延までご連絡ください。

バナー広告について

このページのトップへ戻る

個人情報取扱 | 著作権 | リンクについて | このホームページについて

4-13

4. 5 O A機器導入について

情報政策室では、財務会計システムの導入にあわせて庁内LAN、インターネット接続環境等の情報基盤を整備するとともに、O A業務を行うために必要な端末等を計画的に調達、配備してきました。

これにより、全庁的にバックオフィス業務のO A化が進み、従前に比べてはるかに効率的に業務が処理され、事務コスト等の縮減に大きな効力を発揮しています。

しかし、原課が所管する業務は幅広く、情報政策室が配備するパソコンの機能だけでは処理できないケースも多々あります。

そのようなケースに対応するため、情報政策室が一元的に配備する端末とは別に、原課が独自でO A機器等を導入することを認めています。

<O A機器導入までの手順>

- ①原課においてO A化を予定している業務の洗い出しを行い、その内容や規模等を勘案してシステム開発の有無や適合する市販ソフトウェアの有無等を検討します。
- ②情報政策室に「O A機器導入協議」を依頼します。
- ③情報政策室においてヒアリングを行い、「O A化可能な業務か」、「事務改善に資するかどうか」、「費用対効果はどうか」、「機械化するにあたっての環境が整備されているか」、「職場内において合意形成がされているか」といった点を確認し、その必要性を判断します。
- ④ヒアリング結果を通知し、必要性を認めたもののみ、原課において予算要求を行います。
- ⑤予算措置されたもののうち職員の労働環境に大きく影響があると考えられるシステムについては、必要に応じて職員組合と協議を行います。

近年、社会全体の情報化が進み、行政においてもO A機器が円滑な業務の遂行に欠かせない存在となっています。それに伴って、O A機器を導入したいという要望が年々増加しています。財政状況はたいへん厳しく、O A化の推進が困難な時期ではありますが、ヒアリング等をもとに優先順位を決め、合理的かつ効果的に進めていきたいと考えています。

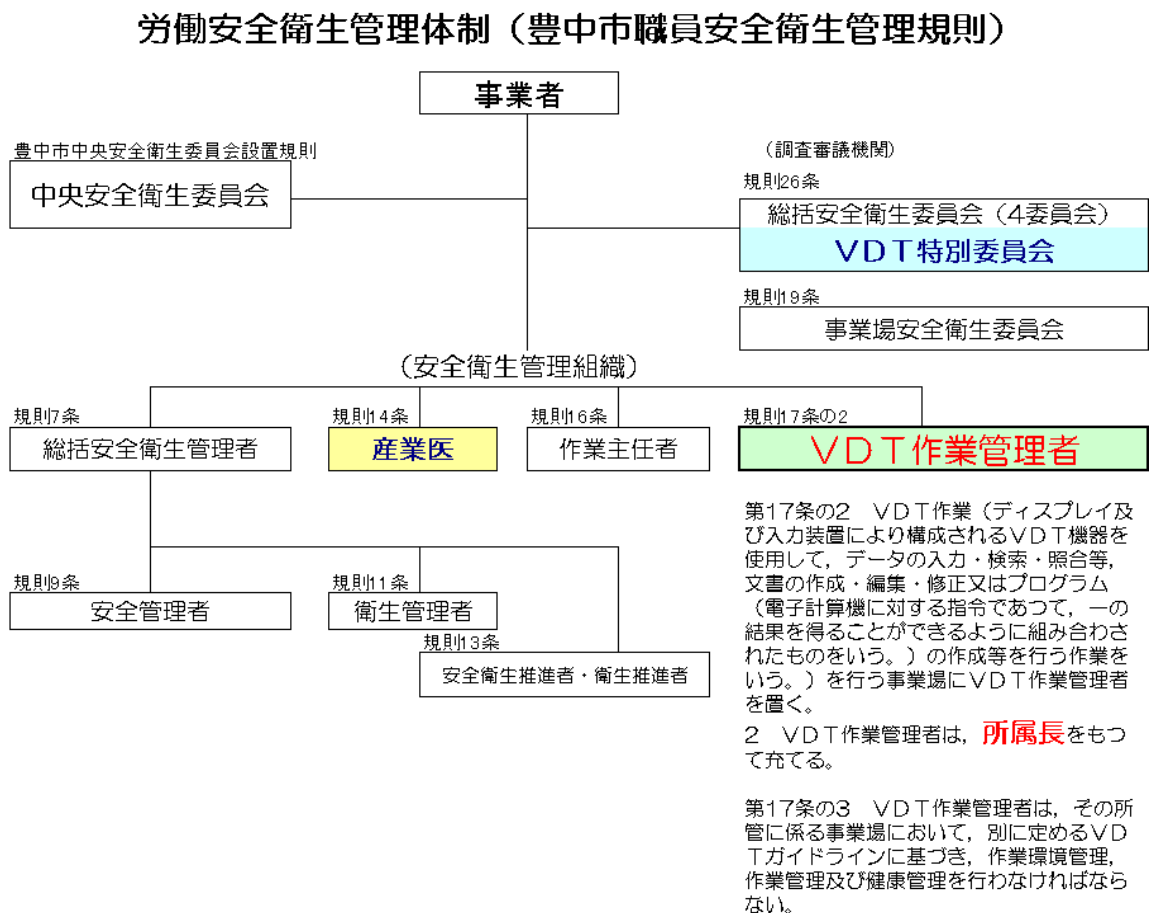
4. 6 VDTガイドライン

近年、パソコン及びインターネットの普及に伴い、事務作業等のICT（情報・通信技術）化が急速に進められています。しかし一方で、VDT（Visual Display Terminals）が広く職場に導入されることで、職場環境、労働形態が大きく変化し、現状のVDT作業における問題点も指摘されています。

このような状況をうけ、平成14年4月には厚生労働省より新たにガイドライン「VDT作業における労働衛生管理のためのガイドライン」が策定されています。それを受け、豊中市でも昭和61年9月に策定した「VDTガイドライン（当時VDUガイドライン）」の見直しを図り、平成19年7月に新たにガイドラインを策定しました。

このガイドラインは、VDT作業における作業環境管理、作業管理、健康管理等の労働衛生管理について、市長及び豊中市職員安全衛生管理規則第17条の2に規定するVDT作業管理者（所属長）が講ずべき措置等について示したもので、VDT作業に従事する職員の心身の負担を軽減し、作業を支障なく行うことができるよう支援することを目的としています。

図4-4 労働安全衛生管理体制図



4. 7 平成23年度情報化推進教育・研修の実施

4. 7. 1 情報セキュリティ研修の実施

表4-2

研修名		対象者	時期	講師	人数	内容
eラーニング	情報セキュリティ研修 「個人情報保護一般コース」	新規採用職員その他希望する職員	7月～12月 (随時)	地方自治 情報セン ター	125	個人情報保護に関する基礎知識について、インターネットを利用して行う研修（新規採用職員に必須とする。）
	情報セキュリティ研修 「個人情報保護継続コース」	希望する職員	7月～12月 (随時)		6	個人情報保護への意識を高め、知識定着を目指す、インターネットを利用して行う研修。
	情報セキュリティ研修 「一般コース」	新規採用職員その他希望する職員	7月～12月 (随時)		125	情報セキュリティに関する基礎知識について、インターネットを利用して行う研修（新規採用職員に必須とする）。
	情報セキュリティ研修 「継続コース」	係長・グループ長その他希望する職員	7月～12月 (随時)		216	情報セキュリティへの意識を高め、知識定着を目指す、インターネットを利用して行う研修（係長・グループ長に必須とする）。
	情報セキュリティ研修 「専門コース」	新任課長級職員その他希望する職員	7月～12月 (随時)		48	情報セキュリティ管理システムの推進に関することについて、インターネットを利用して行う研修（新任課長級職員に必須研修とする）。
	情報セキュリティ研修 「技術コース」	希望する職員	7月～9月 (随時)		9	情報セキュリティに関する技術的なことについて、インターネットを利用して行う研修。
	情報セキュリティ研修 「地方公共団体専門コース」	希望する職員	8月～12月 (随時)		13	地方公共団体職員として必要な情報セキュリティに関することについて、インターネットを利用して行う研修。

	研修名	対象者	時期	講師	人数	内容
集合研修	情報セキュリティ研修「情報資産の管理とセキュリティ対策における管理職の役割」	課長級職員	6月	情報政策室職員	45	情報セキュリティに関する基礎知識を学ぶ研修。
	情報セキュリティ基礎研修	係長職員	6月	情報政策室職員	64	情報セキュリティに関する基礎知識を学ぶ研修。
	情報セキュリティ基礎研修	新規採用職員	4月	情報政策室職員	119	情報セキュリティの基礎知識について学ぶ研修。
	情報セキュリティ研修	上下水道局職員	12月	情報政策室職員	25	情報セキュリティポリシー改訂の要旨について学ぶ研修。
	情報セキュリティ監査研修「情報セキュリティ監査とは」	内部監査員	11月	外部講師	31	情報セキュリティの基礎知識及び、監査実施手順、着眼点について学ぶ研修。
	情報セキュリティ研修「業務に潜むリスクとその対策」	全職員	2月	外部講師	49	情報セキュリティ意識の向上を図るため、業務に潜むリスクについて学ぶ研修。
	福祉なんでも相談窓口相談従事者向け研修	従事者 (民生委員等)	9月	情報政策室職員	100	パソコン等を使用する上で必要な、情報漏えい対策の基礎知識について学ぶ研修。

4. 7. 2 市民向け啓発講座の実施

表4-3

講座名	対象者	実施時期	講師	人数	内容
市民向け講座「インターネットを安全に使うために」	市民	2月	外部講師	14	インターネットを安全に使用するための注意点について知る講座。

4. 8 地上デジタル放送について

4. 8. 1 地上デジタル放送とは

平成23年（2011年）7月24日に、地上アナログ放送が終了し、地上デジタル放送に移行しました。地上デジタル放送は、従来のアナログ放送と比べ映像の二重映り（ゴースト）や雑音がなく、より高品質な映像と音声を受信することができます。

地上デジタル放送を見るためには、

- ① 地上デジタル放送対応テレビに買い換える
- ② 今あるテレビに地上デジタルチューナーを買い足す
- ③ ケーブルテレビに加入する

のいずれかの対応が必要です。なお、①と②の手段ではUHFアンテナが必要となるので、VHFアンテナのみで受信していた場合は別途UHFアンテナが必要です。

4. 8. 2 豊中市における取り組み

（1）地上デジタル放送移行の周知

総務省によるテレビコマーシャルやチラシの全戸配布のほか、豊中市独自に、広報とよなかや市ホームページ、ケーブルテレビ、市役所庁舎設置の大型テレビなどでの告知等による広報を行いました。また、公民館等での地上デジタル放送説明会や高齢者・障害者対象の説明会を行い、総務省テレビ受信者支援センター（通称「デジサポ」）主催及び豊中市主催を合わせ、計56会場、1,483名の参加がありました。

（2）相談コーナーの設置

個々の実情に即した対応が可能な相談コーナーを、市の各施設にデジサポが設け、計2,374件の相談に応じました（デジサポによる報告件数）。

表4-4 「平成21年度～23年度豊中市における地デジ説明会・相談コーナー設置の取り組み」

日時	形態	期間	場所	参加者数または相談件数	備考
平成21年度					
8月	説明会	4日間	市内4公民館	71名	
11月	説明会	1カ月間	市内北部26会場	730名	うち障害者対応73名
	相談コーナー	1カ月間	市役所・千里コラボ	154件	
12月	説明会	1カ月間	市内南部20会場	635名	うち障害者対応53名
	相談コーナー	1カ月間	市役所・庄内文化センター	207件	

日時	形態	期間	場所	参加者数または相談件数	備考
平成 22 年度					
5 月	相談コーナー	1 カ月間	千里コラボ・庄内文化センター	154 件	
6 月	説明会	4 日間	市内 4 公民館	23 名	
	相談コーナー	1 カ月間	市役所	147 件	
7 月	説明会	2 日間	上津島センター・栗ヶ丘会館	24 名	
	相談コーナー	1 カ月間	市役所	282 件	
	相談コーナー	1 カ月間	市内全共同利用施設 13 か所	43 件	
11 月	相談コーナー	のべ 30 日	旧電波障害対象エリア・図書館・駅等 8 か所	154 件	
平成 23 年度					
6～8 月	臨時相談コーナー	3 カ月間	市役所、千里・庄内文化センター	1,223 件	
説明会 計		のべ 56 会場 参加者 1,483 名			
相談コーナー 計		のべ 32 会場 相談件数 2,374 件			

(3) 地デジ簡易チューナーの無償給付

低所得世帯への支援として、地デジ簡易チューナーの無償給付申込書を市の関係各課の窓口を設置しました。また、移行日が近づくにつれ地デジチューナーが一般市場で入手困難となったため、臨時相談コーナーにおいてチューナーの一時貸出しをデジサポが行いました。

表4-5 「地デジ簡易チューナー支援状況(工事または配送完了世帯数)

	NHK 全額免除世帯	市町村民税非課税世帯	計
全国	1,001,891	76,460	1,078,351
大阪府	122,899	7,864	130,763
豊中市	3,941	636	4,577

(うち相談コーナー手交 342 台)

(出典:平成 23 年 8 月 31 日総務省地デジチューナー支援実施センター)

(4) ケーブルテレビによる電波障害対策

豊中市市有施設による受信障害対策として設置してきた共同受信アンテナは、老朽化や地デジ未対応であったため、平成19年度と20年度に豊中・池田ケーブルネット株式会社のケーブル敷設による電波障害対策を行い、原田福祉老人センターなど33施設、1,801世帯の工事を実施しました。

表4-6 「電波障害対策工事実施施設」

11 施設		1073 件	22 施設		728 件
H19	市営宮山住宅	27 件	H20	利倉会館	12 件
	市営蛸池住宅	4 件		市役所第二庁舎	26 件
	市営原田住宅	161 件		豊中人権まちづくりセンター	7 件
	市営小曾根住宅	3 件		原田老人福祉センター	127 件
	市営岡町北住宅	58 件		堀田会館	42 件
	市営上津島住宅	71 件		庄本デイサービスセンター	69 件
	市営三国住宅	272 件		東豊中複合施設	1 件
	市営島江住宅	40 件		野畑保育所	27 件
	市営服部西住宅	156 件		消防本部庁舎	15 件
	市営服部寿住宅	259 件		克明小学校	5 件
	市営熊野住宅	22 件		豊南小学校	4 件
		庄内南小学校		97 件	
		千成小学校		12 件	
		豊島西小学校		18 件	
		第五中学校		9 件	
		第十二中学校		31 件	
		第十五中学校		9 件	
		第十六中学校		21 件	
		ローズ球場		116 件	
		庄内幸町図書館		58 件	
		高川保育所		20 件	
		曾根センター		2 件	

5 住民情報

5. 1 住民情報系機器の設置状況

5. 1. 1 ホスト機器

- ・メーカー NEC（日本電気）
- ・中央処理装置 NEC iPX9000/A222
- ・仕様・性能等 下表（表5-1）

表5-1

主な装置名	台数	性能等
中央処理装置	1	<ul style="list-style-type: none"> ・主記憶容量 1024MB ・最大記憶容量 32GB
磁気ディスク装置 (FBAディスク)	1	<ul style="list-style-type: none"> ・全体容量 907.2GB (4.2GB × 216 論理ディスク) ・データ転送速度 400MB/秒
仮想テープ装置	1	<ul style="list-style-type: none"> ・仮想テープ数 2136 巻 (1 巻容量 800MB) ・仮想ドライブ数 8 デッキ ・データ転送速度 100MB/秒
磁気テープ装置	4	<ul style="list-style-type: none"> ・ドライブ数 8 デッキ (1 台に 2 デッキ付き) ・データ転送速度 6MB/秒
中高速ページプリンタ装置	2	<ul style="list-style-type: none"> ・印刷速度 8250 行/分
カット紙プリンタ装置 (FUJI XEROX 社製)	2	<ul style="list-style-type: none"> ・印刷速度 A4 紙 125 頁/分 (両・片面)

5. 1. 2 端末機器設置台数

表5-2

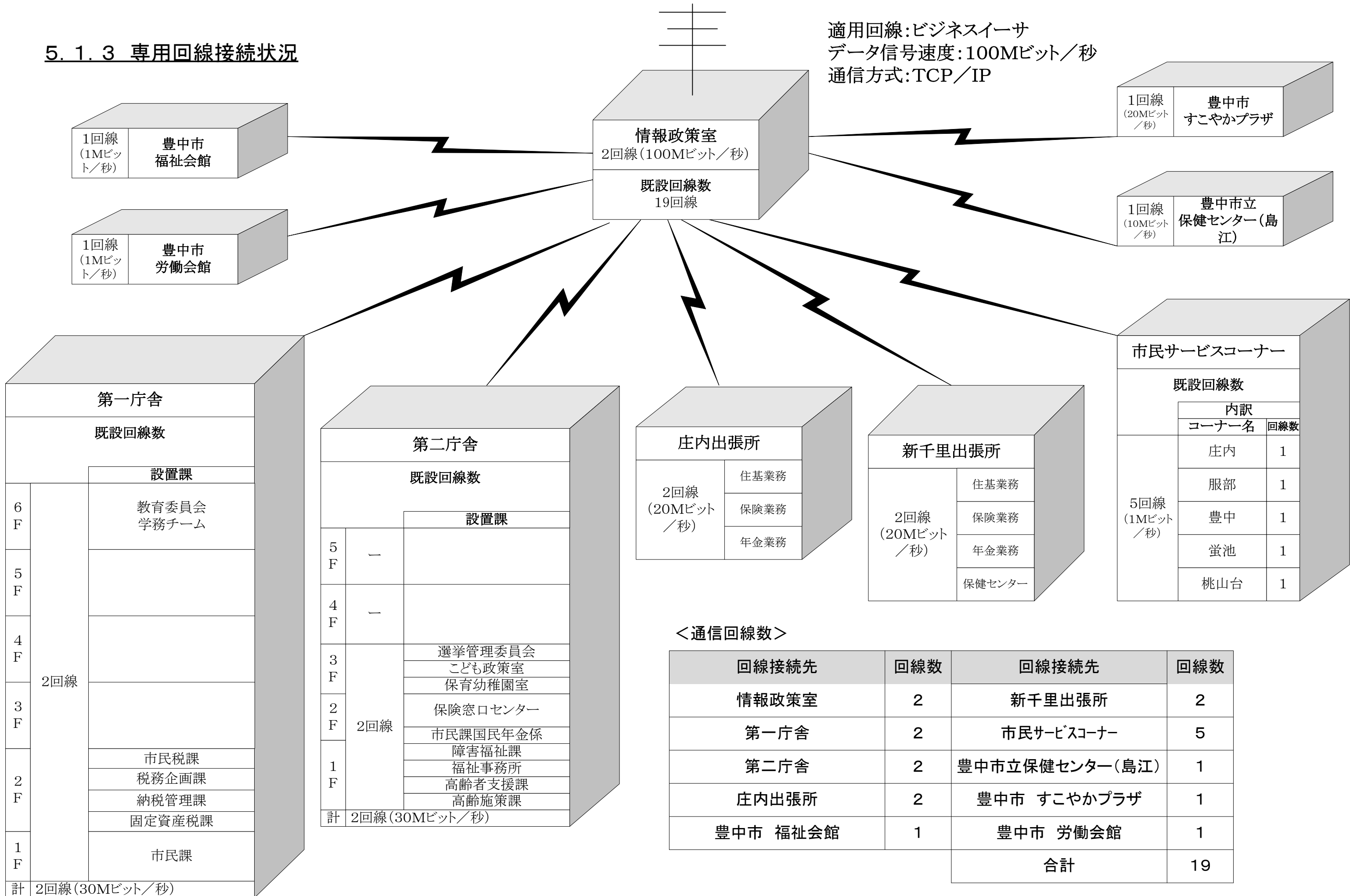
機器名 端末設置課	ワークステーション	ページプリンタ	PCプリンタ	シリアルプリンタ
市民課	21	7	1	2
市民サービスコーナー	5	5	---	---
庄内出張所	5	2	2	1
新千里出張所	6	3	2	1
市民課(国民年金係)	6	---	---	4
教育委員会	2	1	---	1
選挙管理委員会	2	---	1	---
市民税課	20	6	2	7
固定資産税課	11	2	---	2
納税管理課	4	1	---	---
保険資格課	21	4	4	11
保険収納課	6	1	---	---
保険給付課	11	2	---	2
すこやかプラザ	2	---	---	---
高齢者支援課	4	1	---	1
高齢施策課	1	1	---	---
こども政策室	4	1	---	1
保育幼稚園室	1	---	---	---
障害福祉課	1	---	---	---
生活福祉課	1	---	---	---
福社会館	1	---	---	---
労働会館	1	---	---	---
情報政策室(センタ)	24	2	---	2
合計	160	39	12	35

※ページプリンタ…汎用帳票出力用

PCプリンタ…ディスプレイハードコピー・納付書出力用

シリアルプリンタ…専用帳票出力用

5.1.3 専用回線接続状況



<通信回線数>

回線接続先	回線数	回線接続先	回線数
情報政策室	2	新千里出張所	2
第一庁舎	2	市民サービスコーナー	5
第二庁舎	2	豊中市立保健センター(島江)	1
庄内出張所	2	豊中市 すこやかプラザ	1
豊中市 福社会館	1	豊中市 労働会館	1
		合計	19

図5-1 庁舎等に関する住民情報系通信回線(専用線)について

5. 1. 4 セキュリティ対策

表5-3 「セキュリティ対策」

センタ	ハード	<ul style="list-style-type: none"> ① クラスタ構成 中央処理装置障害時に、自動的にもう一方の中央処理装置で縮退運転 ② チャンネルクロスコール機構 別チャンネルからのアクセスを可能とする ③ ディスクの RAID-1 構成 ディスクのミラー化 ④ プロセッサリリーフ機能 プロセッサ故障時に、他のプロセッサに業務を引き継ぎ、運転を継続 ⑤ メモリミラー機能 メモリ障害時に、ミラー化されたメモリで運転を継続
	ソフト	<ul style="list-style-type: none"> ① 利用者管理機能 利用者名、グループ名をシステムに登録しておくことにより、登録者以外の無断使用の禁止及び利用範囲の限定 ② データ、ジャーナルのバックアップ データ及びジャーナルを磁気テープにバックアップしており、システム中断直前の状態に復元可能
端末機		<ul style="list-style-type: none"> ① ID カード ② パスワード
回線		<ul style="list-style-type: none"> ① 2 ルート化 ② 回線暗号化装置
電算室		<ul style="list-style-type: none"> ① VIP ゲート・入室監視モニター 指紋認証登録者以外の入室の制限及び指紋認証未登録入室者をモニターにより目視確認する ② ハロン消火設備 ハロゲン化合物による消火で損傷を最小限にとどめる ③ 蓄電池付 CVCF 落雷等による異常電圧を定圧、低周波化し供給する。 短時間停電に対しては蓄電池により供給する ④ 自家発電装置 停電時にエンジン回路により、50KVA の範囲で電力を供給する。 停電時、当初は蓄電池運転状態となり、20 分後にエンジン（自家発電装置） 経由に切り替わる。
ISMS		<p>住民情報システムに係る業務の全体的な情報セキュリティの維持・向上のため、情報セキュリティマネジメントシステムの国際的な基準である、ISO27001 を平成 18（2006）年 6 月に取得。</p>

5. 1. 5 住基ネット関連機器設置状況

表5-4 「住基ネット機器」

CS(クラスタ構成)・・・住基ネットアプリケーション及び住基ネットデータベースを格納したサーバ運用系

メーカー	NEC Express5800/140Re-4
CPU	デュアルコアインテルXeonプロセッサ 7110M 2.60GHz ×2
メモリ	4GB(標準 1GB×2 増設 1GB×2)
ディスク	内蔵 73.2GB×2(RAID-1) 共有DISK 73GB×2(RAID1) 73GB×1(予備) ※待機系と共有
周辺機器	(内蔵)DVD-ROM、DAT(DDS3/4/DAT72) (外付)FD、MO
ディスプレイ	15インチ(待機系サーバと共有)

待機系

メーカー	NEC Express5800/140Re-4
CPU	デュアルコアインテルXeonプロセッサ 7110M 2.60GHz ×2
メモリ	4GB(標準 1GB×2 増設 1GB×2)
ディスク	内蔵 73.2GB×2(RAID-1) 共有DISK 73GB×2(RAID1) 73GB×1(予備) ※運用系と共有
周辺機器	(内蔵)DVD-ROM、DAT(DDS3/4/DAT72) (外付)FD、MO
ディスプレイ	15インチ(待機系サーバと共有)

APサーバ(クラスタ構成)・・・ホストコンピュータと住基ネットのデータ連携を行うためのサーバ運用系

メーカー	NEC Express5800/120Ri-2
CPU	デュアルコアインテルXeonプロセッサ 5110 1.60GHz×2
メモリ	4GB(標準 1GB×2 増設 1GB×2)
ディスク	内蔵 73.2GB×2(RAID1) 共有DISK 146GB×4(RAID-10) 146GB×1(予備) ※待機系と共有
周辺機器	(内蔵)FD、CD-RW/DVD-ROMコンボドライブ、AIT(AIT3eX) (外付)MO
ディスプレイ	15インチ(待機系サーバ、「FWサーバ運用管理端末」と共有)

待機系

メーカー	NEC Express5800/120Ri-2
CPU	デュアルコアインテルXeonプロセッサ 5110 1.60GHz×2
メモリ	4GB(標準 1GB×2 増設 1GB×2)
ディスク	内蔵 73.2GB×2(RAID1) 共有DISK 146GB×4(RAID-10) 146GB×1(予備) ※運用系と共有
周辺機器	(内蔵)FD、CD-RW/DVD-ROMコンボドライブ、AIT(AIT3eX)
ディスプレイ	15インチ(運用系サーバ、「FWサーバ運用管理端末」と共有)

FWサーバ・・・CSへの不正な通信を制限するファイアウォールサーバ

メーカー	NEC UNIVERGE SG3000LJ
CPU	Celeron M 440 1.86GHz
メモリ	512MB
ディスク	内蔵 80GB×1
周辺機器	なし
ディスプレイ	なし(ファイアウォール専用モデルのため)

5. 2 住民情報システムの業務

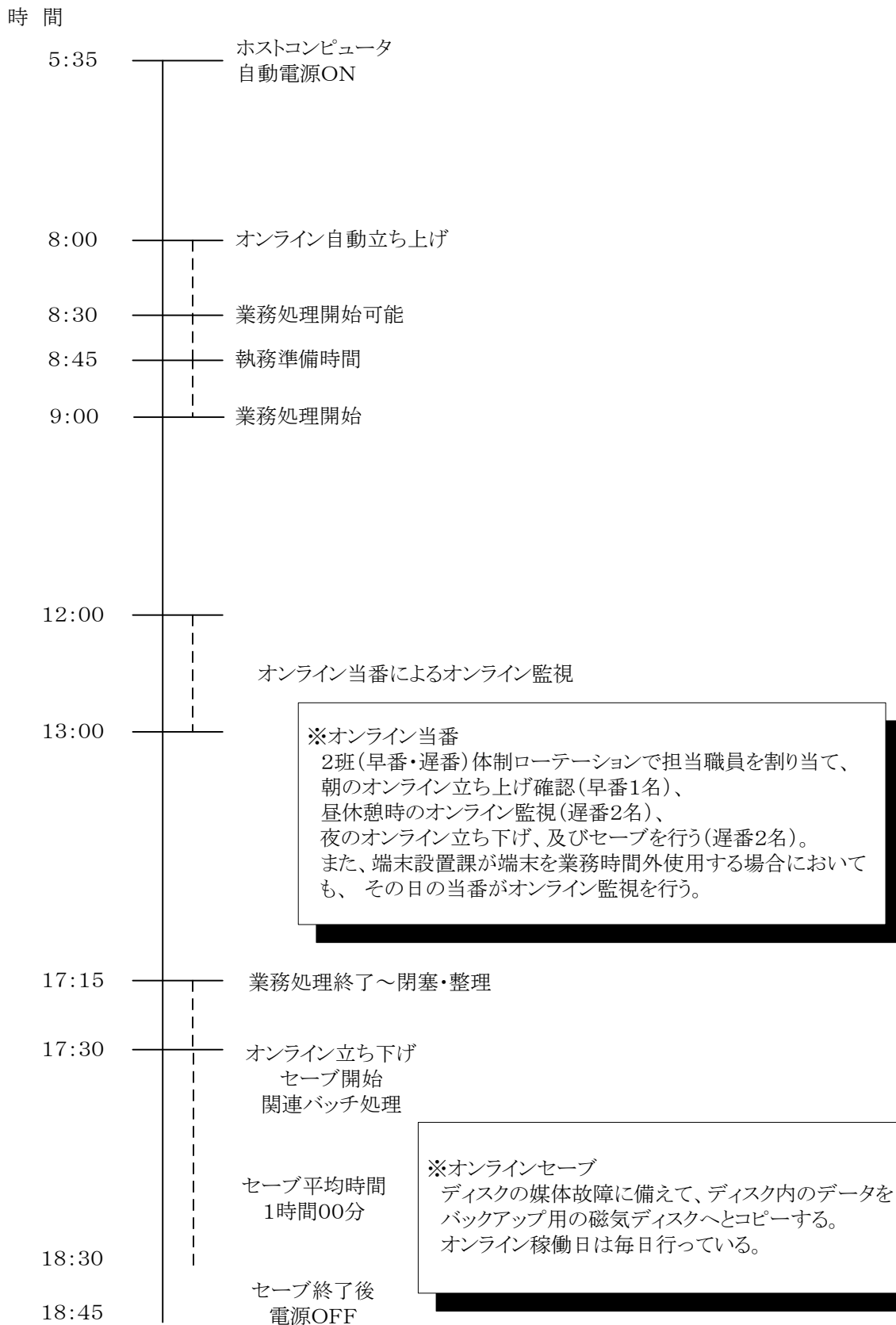
表5-5

システム種別	システム分類	システム名称	
ホストコンピュータ オンラインシステム	住民記録システム	住民基本台帳システム 外国人登録事務システム 印鑑登録事務システム	
	税システム	税宛名システム 市府民税システム 法人市民税システム 固定資産税（土地・家屋）システム 固定資産税（償却資産）システム 軽自動車税システム 税収納管理システム 税納税管理システム 税検索システム 税証明システム	
	国保・年金システム	国民健康保険システム 国民年金システム	
	教育システム	教育システム	
	介護保険システム	介護保険システム	
	児童システム	こども手当システム 児童手当システム 児童扶養手当システム	
	福祉医療システム	福祉医療システム	
	後期高齢者医療システム	後期高齢者医療システム	
	オープン系システム	住民記録システム	住基ネットワークシステム 証明発行システム 自動交付機システム
		戸籍システム	戸籍システム
税システム		市民税課税支援システム 税・滞納整理システム	
国保システム		保険室ファイリングシステム 保険・滞納整理システム	
福祉システム		保健総合システム 障害福祉システム	
介護保険システム		地域包括支援システム 認定支援システム	
児童システム		児童福祉総合システム	
選挙システム		選挙システム	
教育システム		医療券システム	
債権管理システム		債権等滞納整理システム	

5. 3 オンライン稼働における電算運用状況

(1) 運用形態

図5-2 オンライン稼働運用状況



(2)運用時間

(表5-6) 端末装置の時間外使用状況

使用目的 年度 使用部局	使用目的	平成23年度			平成22年度		
		使用日数	使用時間 (延)	使用人数 (延)	使用日数	使用時間 (延)	使用人数 (延)
市民協働部	異動届入力 証明書発行 住基カード、自動交付 機受付 臨時窓口開設等	75日	144時間20分	548人	88日	295時間00分	758人
財務部	住所確認 納付書返戻分調査 異動入力等	43日	129時間15分	675人	37日	101時間30分	643人
健康福祉部 こども未来部	こども手当業務 児童扶養手当業務 国民健康保険業務 介護保険業務等	29日	88時間45分	256人	65日	88時間45分	325人
選挙管理委員会 教育委員会	住所・異動日等確認 選挙事務等	22日	104時間00分	89人	22日	85時間00分	89人
行財政再建対策室	臨時窓口開設	0日	00時間00分	0人	4日	17時間00分	260人
合計		169日	466時間20分	1,568人	216日	587時間15分	2,075人

5. 4. バッチ処理 稼働状況

表5-7 「月別稼働時間(図5-4参照)」

月	23年度	22年度
4月	426.30	138.30
5月	345.10	138.00
6月	299.20	129.35
7月	276.05	186.26
8月	225.25	188.10
9月	281.25	166.35
10月	228.25	158.40
11月	248.15	153.20
12月	209.20	131.40
1月	294.05	161.25
2月	300.10	157.15
3月	313.45	283.25
合計	3447.55	1993.01

表5-8 「部局別稼働時間・稼働率(図5-5参照)」

部局	平成23年度		平成22年度	
	稼働時間	稼働率	稼働時間	稼働率
総務部	0.00	0.00%	0.00	0.00%
財務部	844.00	24.48%	319.35	16.04%
健康福祉部	1513.20	43.90%	792.35	39.77%
環境部	0.00	0.00%	0.00	0.00%
上下水道局	0.40	0.02%	0.00	0.00%
こども未来部	139.25	4.04%	92.40	4.65%
市民生活部	147.10	4.27%	80.50	4.06%
選管	55.35	1.61%	42.10	2.12%
教育	31.10	0.90%	16.15	0.82%
内 部	697.55	20.24%	643.16	32.28%
その他	18.15	0.53%	5.40	0.26%
合計	3447.30	100.00%	1993.01	100.00%

表5-9 「業務別稼働時間・稼働率(図5-6参照)」

業務	平成23年度				平成22年度			
	プロダクション	デバック	合計	稼働率	プロダクション	デバック	合計	稼働率
給 与	0.00	0.00	0.00	0.00%	0.00	0.00	0.00	0.00%
税 宛 名	24.40	0.00	24.40	0.72%	1.30	0.00	1.30	0.08%
納 税 管 理	93.10	0.00	93.10	2.70%	49.05	0.00	49.05	2.46%
税 収 納 管 理	121.00	0.00	121.00	3.51%	35.20	0.00	35.20	1.77%
土 地 家 屋	198.50	0.00	198.50	5.77%	75.45	0.00	75.45	3.80%
償 却 資 産	49.05	0.00	49.05	1.42%	33.10	0.00	33.10	1.66%
軽 自 動 車	20.10	0.00	20.10	0.58%	16.30	0.00	16.30	0.83%
特 徴 的 費 用	93.40	0.00	93.40	2.72%	40.45	0.00	40.45	2.04%
普 通 的 費 用	207.50	0.00	207.50	6.03%	36.40	0.00	36.40	1.84%
法人市民税	35.35	0.00	35.35	1.03%	30.50	0.00	30.50	1.55%
国 保	691.50	0.00	691.50	20.07%	405.10	0.00	405.10	20.33%
介護保険	399.10	0.00	399.10	11.58%	208.00	0.00	208.00	10.44%
後期高齢	213.40	0.00	213.40	6.20%	59.45	0.00	59.45	3.00%
福祉医療	90.30	0.00	90.30	2.63%	47.45	0.00	47.45	2.40%
保健事業	81.55	0.00	81.55	2.38%	42.30	0.00	42.30	2.13%
障害福祉	8.50	0.00	8.50	0.26%	3.10	0.00	3.10	0.16%
高齢福祉	21.15	0.00	21.15	0.62%	19.15	0.00	19.15	0.97%
児童手当	0.15	0.00	0.15	0.01%	15.35	0.00	15.35	0.78%
児童扶養手当	57.45	0.00	57.45	1.68%	18.50	0.00	18.50	0.94%
こども手当	81.25	0.00	81.25	2.36%	58.15	0.00	58.15	2.92%
保 育	0.00	0.00	0.00	0.00%	0.00	0.00	0.00	0.00%
生活福祉	6.10	0.00	6.10	0.18%	7.00	0.00	7.00	0.35%
年 金	18.20	0.00	18.20	0.53%	30.55	0.00	30.55	1.55%
住 基	101.55	0.00	101.55	2.96%	36.30	0.00	36.30	1.83%
外 登 録	10.45	0.00	10.45	0.31%	5.15	0.00	5.15	0.26%
印 鑑	12.10	0.00	12.10	0.35%	3.35	0.00	3.35	0.18%
住基随時	3.20	0.00	3.20	0.10%	2.20	0.00	2.20	0.12%
安否確認	0.40	0.00	0.40	0.02%	2.15	0.00	2.15	0.11%
選 挙	55.35	0.00	55.35	1.61%	42.10	0.00	42.10	2.12%
教 育	31.10	0.00	31.10	0.90%	16.15	0.00	16.15	0.82%
下 水 道	0.40	0.00	0.40	0.02%	0.00	0.00	0.00	0.00%
ごみし尿	0.00	0.00	0.00	0.00%	0.00	0.00	0.00	0.00%
S A V E	697.55	0.00	697.55	20.24%	641.16	0.00	641.16	32.18%
稼 働	0.00	0.00	0.00	0.00%	2.00	0.00	2.00	0.10%
そ の 他	18.15	0.00	18.15	0.53%	5.40	0.00	5.40	0.28%
合 計	3447.30	0.00	3447.30	100.00%	1993.01	0.00	1993.01	100.00%

図5-3 「月別稼働時間」

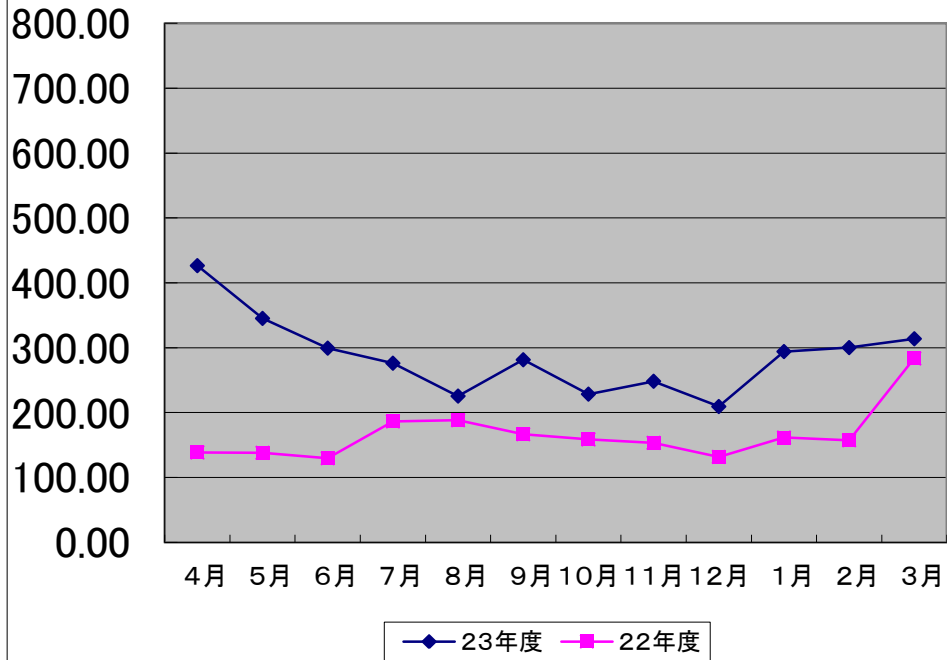


図5-4 「部局別稼働率」

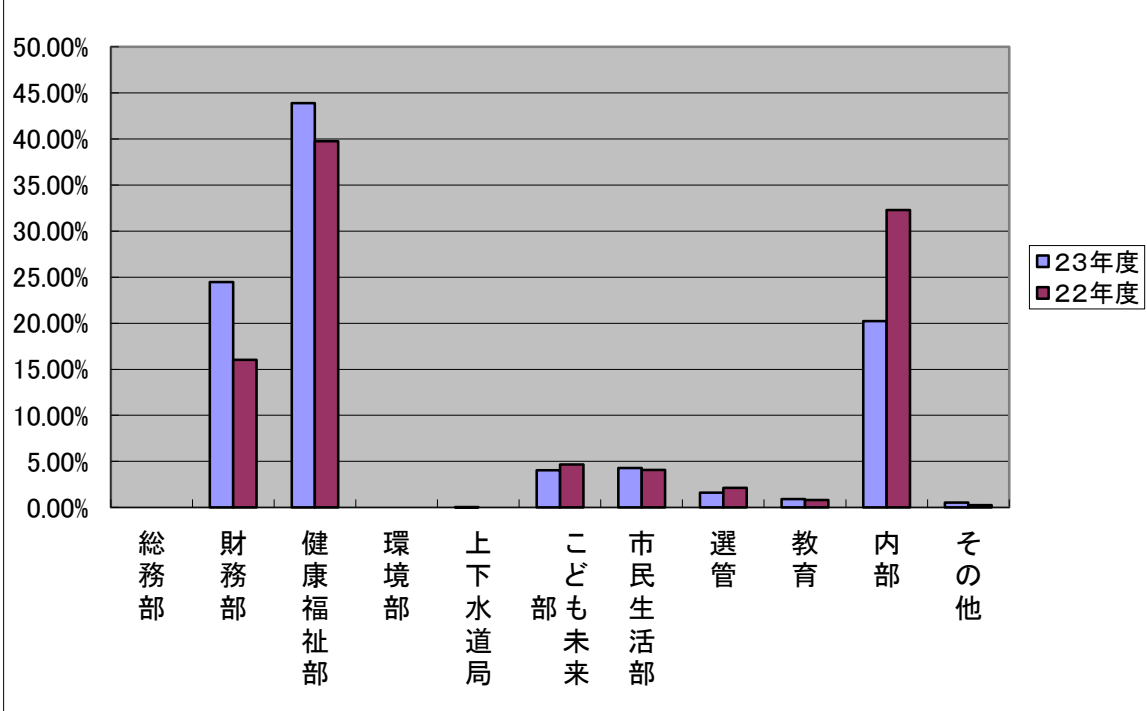
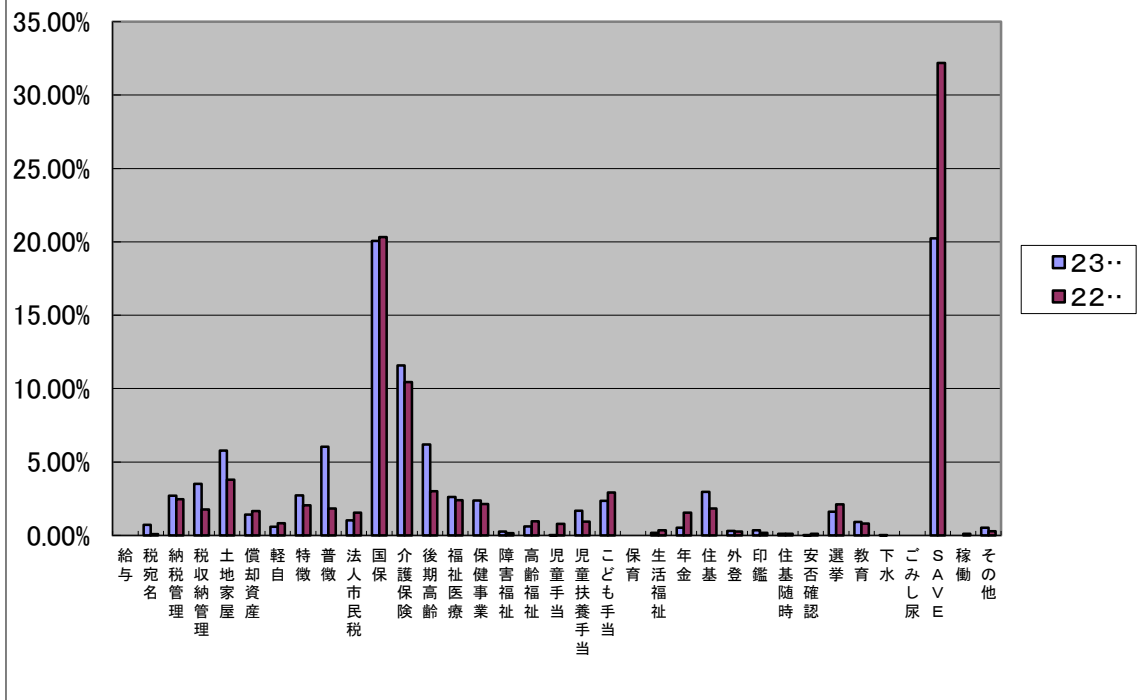


図5-5 「業務別稼働率」



平成5年度(1993年度)		平成6年度(1994年度)		平成7年度(1995年度)		平成8年度(1996年度)	
人事課	2	総務部総務課	1	広聴課	1	行政管理課	1
職員課	1	人事課	5	文化課	1	人事課	3
広聴課	1	職員課	2	職員研修所	4	職員課	5
人権文化部・企画調整課	1	広聴課	1	政策推進・企画課	2	企画調整室	1
女性政策課	1	税制課	2	空港対策課	1	防災課	1
空港対策課	2	市民税課	8	税制課	6	空港対策課	1
税制課	3	固定資産税課	5	市民税課	4	財政課	1
市民税課	3	納税課	5	固定資産税課	8	税制課	2
固定資産税課	2	市民課	4	納税課	3	市民税課	1
納税課	2	国民健康保険課	3	産業経済課	1	固定資産税課	11
国民年金課	3	国民年金課	5	国民健康保険課	3	市民生活課	1
高齢福祉課	1	保健事業課	2	国民年金課	5	産業経済課	2
福祉医療課	8	福祉医療課	5	福祉医療課	6	国民健康保険課	13
庄内再開発室	1	長寿社会推進室	1	庄内再開発室	1	国民年金課	6
住宅対策課	1	企画課	1	教育委員会学務課	1	福祉医療課	8
		教育委員会学務課	1	選挙管理委員会	1	高齢福祉課	2
		計画調整課	1			長寿社会施策課	1
		農業委員会事務局	1			庄内再開発室	1
		環境事業部総務課	1			公園緑地課	1
						連続立体交差推進室	1
						建築指導課	1
						収入役室	2
						教育委員会学務課	1
						教育委員会青少年課	1
						福祉保健部総務課	1
合計(件)	32	合計(件)	54	合計(件)	48	合計(件)	69

平成9年度(1997年度)		平成10年度(1998年度)		平成11年度(1999年度)		平成12年度(2000年度)	
人事課	7	人事課	7	人事課	6	人事課	5
企画調整室	1	企画調整室	2	企画調整室	1	企画調整室	4
空港対策課	1	文化課	1	財政課	1	財政課	2
財政課	1	財政課	1	市民税課	8	市民税課	8
税制課	5	税制課	4	固定資産税課	11	固定資産税課	3
市民税課	2	市民税課	4	納税管理課	4	納税管理課	4
固定資産税課	6	固定資産税課	3	商工労政課	1	保険資格課	2
納税課	6	納税課	2	保険資格課	5	保険給付課	1
市民生活課	3	市民生活課	1	保険納付課	2	介護相談課	2
市民課	1	国民健康保険課	6	保険給付課	5	教育委員会学務課	1
国民健康保険課	14	国民年金課	2	介護相談課	2	収入役室	2
国民年金課	4	福祉保健部総務課	1	教育委員会学務課	2	子育て支援課	2
福祉保健部総務課	2	福祉医療課	4	収入役室	2	空港対策課	1
福祉医療課	9	高齢福祉課	1	情報公開課	2	生活福祉課	1
児童福祉課	3	障害福祉課	2	子育て支援課	2	保健事業課	2
高齢福祉課	4	介護保険準備室	2	庄内再開発室	2	住宅対策課	2
障害福祉課	2	環境事業部総務課	1	環境事業部総務課	1	交通対策課	1
環境事業部総務課	1	教育委員会学務課	1	市民課	1	女性政策課	1
再資源対策課	2	収入役室	1	国民年金課	1	人権啓発課	1
庄内再開発室	1	選挙管理委員会	1	空港対策課	1	防災課	1
土木部管理課	1	行政管理課	1	高齢福祉課	1	高齢福祉課	1
下水道部総務課	1	地域振興券交付事務本部	1				
教育委員会学務課	5						
選挙管理委員会	1						
合計(件)	83	合計(件)	49	合計(件)	61	合計(件)	47

平成13年度(2001年度)		平成14年度(2002年度)		平成15年度(2003年度)		平成16年度(2004年度)	
人事課	7	人事課	1	人事課	8	人事課	4
企画調整室	1	市民税課	19	市民税課	12	市民税課	10
市民税課	16	固定資産税課	21	固定資産税課	10	固定資産税課	9
固定資産税課	1	保険資格課	10	保険資格課	11	保険資格課	9
保険資格課	7	保険給付課	12	保険給付課	13	保険給付課	33
保険給付課	2	保険納付課	13	子育て支援課	4	子育て支援課	1
保険納付課	6	子育て支援課	3	下水道管理課	1	納税管理課	2
子育て支援課	2	下水道管理課	1	減量推進課	1	介護相談課	4
女性政策課	1	環境事業部総務課	1	納税管理課	6	庄内再開発課	1
市民課	2	納税管理課	2	介護相談課	1	市民課	9
下水道管理課	1	介護相談課	5	障害福祉課	1	教育委員会学務課	2
環境事業部総務課	1	国民年金課	4	庄内再開発室	1	高齢福祉課	1
選挙管理委員会	1	財政課	1	市民課	4	国民年金課	1
職員課	1	スポーツ振興課	1	市民生活課	1	子育て支援課	1
庄内再開発室	1	まちづくり支援課	1	情報公開課	1	財産管理課	1
納税管理課	1	障害福祉課	1	土木下水道部建設課	1	財政課	1
介護相談課	3	福祉保健部総務課	2	市街地整備課	1	市街地整備課	1
		教育委員会学務課	1	健康づくり推進課	1	職員課	1
		生活福祉課	1	都市計画課	1	男女共同参画推進課	1
		選挙管理委員会	1	企画調整室	1	選挙管理委員会	1
		職員課	1	高齢福祉課	1	水道局経営企画課	1
		保健事業課	1				
		庄内再開発室	1				
合計(件)	54	合計(件)	104	合計(件)	81	合計(件)	94

平成17年度(2005年度)		平成18年度(2006年度)		平成19年度(2007年度)		平成20年度(2008年度)	
人事課	1	市民税課	9	企画調整室	1	市民税課	18
企画調整室	4	保険資格課	7	市民税課	12	固定資産税課	10
市民税課	14	保険給付課	11	固定資産税課	12	納税管理課	6
固定資産税課	4	高齢介護課	30	保険資格課	29	財政課	2
保険資格課	14	子育て支援課	3	医療給付課	12	保険資格課	76
保険給付課	31	納税管理課	9	高齢介護課	39	医療給付課	12
介護相談課	4	市民課	6	こども家庭支援課	3	高齢介護課	9
子育て支援課	7	財産管理課	1	納税管理課	5	障害福祉課	2
納税管理課	12	住宅課	1	市民課	9	健康づくり推進課	2
市民課	5	教育委員会学務課	1	財産管理課	1	こども家庭支援課	11
減量推進課	3	市民生活課	5	教育委員会学務課	2	青少年課	3
住宅課	1	危機管理室	1	市民生活課	5	市民課	14
財政課	2	幼児教育課	1	危機管理室	1	財産管理課	3
市民生活課	4	人権教育企画課	1	幼児教育課	1	企画調整室	1
危機管理室	2	都市計画課	1	人権教育企画課	1	環境政策室	3
幼児教育課	1	障害福祉課	1	都市計画課	5	減量推進課	1
市街地整備室	1	商工労政課	2	健康づくり推進課	3	市街地整備室	1
都市計画課	1	健康づくり推進課	1	環境政策室	2	空港対策室	1
高齢福祉課	1	環境政策課	1	保育課	1	都市計画課	2
市政研究所	1	保育課	2	水道経営企画課	1	選挙管理委員会事務局	2
健康づくり推進課	1	消防本部予防課	1	財政課	1	幼児教育課	1
環境政策課	1	千里ニュータウン再生推進課	1	地域福祉課	1	学務課	5
まちづくり支援室	1			青少年課	3		
土木下水道建設課	1			建築審査課	2		
				空港対策室	1		
				千里ニュータウン再生推進課	1		
合計(件)	117	合計(件)	96	合計(件)	154	合計(件)	185

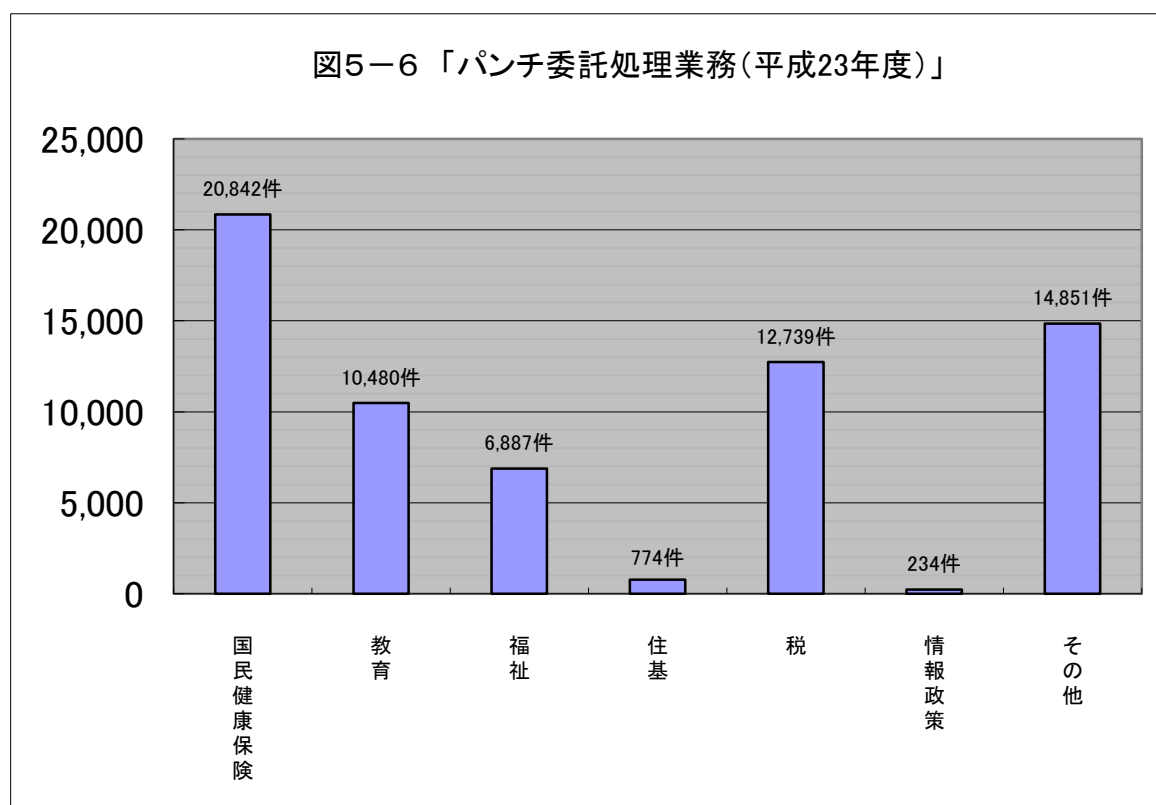
平成21年度(2009年度)		平成22年度(2010年度)		平成23年度(2011年度)			
下水道管理課	1	下水道管理課	3	市民税課	19		
保険資格課	25	保険資格課	76	固定資産税課	6		
保険給付課	12	保険給付課	9	納税管理課	3		
保険収納課	1	保険収納課	6	保険資格課	92		
高齢介護課	6	高齢介護課	10	保険給付課	14		
健康支援室	6	健康支援室	7	保険収納課	7		
納税管理課	10	納税管理課	6	市民課	5		
市民税課	4	市民税課	23	千里地域連携センター	1		
固定資産税課	9	固定資産税課	12	企画調整室	1		
こども家庭支援課	5	こども家庭支援課	12	コミュニティ政策室	3		
市民課	5	市民課	4	高齢者支援課	3		
債権管理室	1	債権管理室	0	高齢施策課	1		
環境政策室	1	環境政策室	1	こども政策室	7		
都市計画課	1	都市計画課	1	保育幼稚園室	3		
建築審査課	1	建築審査課	2	健康支援室	8		
市街地整備室	1	市街地整備室	1	学務チーム	4		
学務課	1	学務課	1	保険体育推進チーム	1		
幼児教育課	5	幼児教育課	2	障害福祉課	3		
情報政策室	1	情報政策室	0	生活福祉課	3		
情報公開課	1	情報公開課	1	都市計画室	1		
職員課	1	職員課	1	建築審査課	2		
選挙管理委員会	2	選挙管理委員会	1	住宅チーム	1		
千里ニュータウン再生推進課	1	千里ニュータウン再生推進課	0	減量推進課	1		
定額給付金	1	水路課	1	美化推進課	1		
		消防本部	1	情報公開課	1		
				選挙管理委員会	1		
合計(件)	102	合計(件)	181	合計(件)	192	合計(件)	0

5. 5 パンチ委託処理業務（平成23（2011）年度）

表5-11 「業務別パンチ件数(図5-6参照)」

業務名	パンチ内容	パンチ件数
国民健康保険	① 賦課業務データ ② 給付業務データ	20,842件
教育	① 就学援助データ ② 就園奨励データ	10,480件
福祉	① 福祉医療データ ② 障害福祉データ ③ 高齢福祉データ	6,887件
住基	① 選挙登録データ	774件
税	① 市民税異動届データ ② 法人市民税データ ③ 償却資産税データ	12,739件
情報政策	① 稼働集計データ	234件
その他		14,851件
合 計		66,807件

図5-6 「パンチ委託処理業務(平成23年度)」



5. 6 市民サービスコーナー

5. 6. 1 設置目的

窓口業務のサービス向上を図り、市民の利便性の増進を目的として設置されました。

5. 6. 2 設置場所

表5-12

サービスコーナー名	設置場所
1. 庄内市民サービスコーナー	庄内西町2丁目4番6号 (阪急庄内駅西側へ出て北に約50メートル)
2. 服部市民サービスコーナー	服部元町1丁目11番19号 (阪急服部駅東側、服部東第一自転車駐車場横)
3. 豊中市民サービスコーナー	本町1丁目1番1号 (阪急豊中駅、北改札口北側)
4. 蛍池市民サービスコーナー	蛍池中町3丁目2番1-402号 (ルシオーレ4階)
5. 利倉西市民サービスコーナー	利倉西1丁目4番22号 (豊中市共同利用施設利倉西センター併設)
6. 桃山台市民サービスコーナー	吹田市桃山台5丁目2番3号 (北大阪急行桃山台ビル2階)

5. 6. 3 取扱業務

1. 住民票の写し及び住民票記載事項証明書の受付及び交付に関する事。
2. 印鑑登録証明書の受付及び交付に関する事。
3. 戸籍謄本及び抄本の受付及び交付に関する事。
4. 戸籍の附票の写しの受付及び交付に関する事。
5. 外国人登録原票記載事項証明書の受付及び交付に関する事。
6. 公的年金受給者に係る現況届の証明に関する事。
7. 市・府民税の課税証明書、非課税証明書、納税証明書の受付及び交付に関する事。
8. 固定資産税(償却資産を除く)の評価証明書、課税証明書、納税証明書、台帳登載の証明書の受付及び交付に関する事。
9. 軽自動車税の納税証明書の受付及び交付に関する事。
10. 国民健康保険料納入済証明書、介護保険料納入済証明書及び後期高齢者医療保険料納入済証明書の受付及び交付に関する事。
11. 金銭登録機による手数料の徴収に関する事。
12. その他市長が必要と認める事項

6 行政情報

6. 1 行政情報システムの概要

6. 1. 1 システム稼働の経過

<財務会計システム>

平成8年8月	庁内 LAN 敷設
平成8年10月	財務会計運用開始（予算編成系） 財務会計パソコン運用開始
平成9年4月	財務会計運用開始（執行系）
平成10年6月	財務会計運用開始（決算系）
平成14年9月	財務会計システム（執行系）更新
平成21年2月	財務会計システム（執行系）更新（OS変更）
平成22年3月	財務会計システム（執行系）更新
平成22年5月	財務会計システム（執行系）更新（機能追加）
平成22年7月	財務会計システム（執行系）更新（機能追加）
平成22年8月	財務会計システム（執行系）更新（機能追加）
平成22年9月	財務会計システム（執行系）更新（機能追加）
平成22年10月	財務会計システム（執行系）更新（機能追加）
平成23年3月	財務会計システム（執行系）更新（機能追加）
平成23年5月	財務会計システム（執行系）更新（機能追加）
平成24年3月	次期財務会計システムへの一部データ移行

<庁内情報共有システム>

平成9年8月	プロトタイプ作成
平成10年3月	プロトタイプによる実験
平成10年11月	庁内情報共有パソコン開発3台設置
平成10年12月	庁内情報共有システム運用開始 (市の基礎情報、様式集、統計情報)
平成11年6月	コンテンツ追加 (電子掲示板、トータルカレンダー、運用要綱)
平成12年1月	リンクボタン設定(地図情報提供システム)
平成12年2月	コンテンツ追加(車両予約、会議室予約システム)
平成12年7月	コンテンツ追加(市刊行物、議会会議録検索システム)
平成12年9月	コンテンツ追加(例規集システム)
平成12年10月	コンテンツ追加(各種基本方針)
平成13年9月	コンテンツ追加(ボランティア情報)
平成14年1月	コンテンツ追加(市長・助役スケジュール)
平成14年9月	コンテンツ更新(職員配置表)
平成13年11月	コンテンツ追加(パソコンQ&A)
平成14年5月	リンクボタン設定(文書管理システム)
平成15年2月	庁内情報共有システムトップページ更新
平成16年1月	リンクボタン設定(電子キャビネットシステム)

平成16年6月	コンテンツ追加（研修情報、メール・マニュアル集、行財政再建対策室）
平成16年9月	リンクボタン設定（Web出退勤システム）
平成16年10月	コンテンツ追加（危機管理体制）
平成17年5月	リンクボタン設定（行政評価システム）
平成18年4月	庁内情報共有システム更新 コンテンツ追加（人事情報）
平成20年9月	リンクボタン設定（CMS）
平成21年4月	EX申請機能追加
平成22年2月	電子キャビネットシステム更新
平成24年10月	リンクボタン設定（統合型データベース）
平成24年2月	リンクボタン設定（新文書管理システム）

<ネットワーク関係>

平成12年1月	財務会計パソコン(総務担当課)のインターネット接続開始
平成12年4月	電子メール運用開始
平成13年1月	全庁的にインターネット接続開始
平成13年10月	ネットワーク機器、LAN配線（100BaseT）更新 （北別館－本庁間及び本庁内ネットワークの増速）
平成14年6月	Webフィルタリングソフト導入、運用開始
平成16年7月	電子メール監視ソフト導入、運用開始
平成18年9月	ネットワーク回線光化 （北別館－蛍池放送センター間 庁内イントラ系）
平成18年12月	ネットワーク回線光化 （北別館－蛍池放送センター間 インターネット系）
平成19年7月	Webメール導入、スパムメール対策システム 運用開始
平成20年2月	ネットワーク回線光化 （北別館－千里文化センター、庄内公民館、中央公民館、市民会館、青少年課、中部環境センター間）
平成20年3月	Webメールサーバ増設
平成20年12月	市役所第2庁舎サーバ室設置 NTTビル－市役所間ネットワーク冗長化
平成21年1月	北別館事務室、サーバ室のNTTビル移転
平成21年2月	ネットワーク回線光化 （NTTビル－すこやかプラザ、庄内出張所、永寿園）
平成22年1月	ネットワーク回線光化 （NTTビル－消防本部、障害福祉センターひまわり、生活情報センターくらしかん、労働会館、市立豊中病院、武道館ひびき、男女共同参画推進センターすてっぷ、ローズ文化ホール、北部環境センター、南部環境センター、水路課維持事務所、道路維持課作業事務所、原田学校給食センター）

平成22年8月	ネットワーク回線光化（学校施設耐震化PT）
平成23年2月	ネットワーク回線光化（小中学校59校、教育センター、千里少年文化館、庄内少年文化館）

豊中市では、平成8年度に庁内LANの整備を実施し、財務会計システムを導入したことにより、行政事務の全庁的な情報化が始まりました。

財務会計システムは、平成8年10月よりクライアントサーバ方式で運用を開始しました。当初導入した財務会計パソコンは、OSとしてWindows3.1を使用しておりましたが、その後Windows95に移行し、平成16年10月には情報セキュリティシステムの導入と合わせ、OSをすべてWindows2000に統一しました。その後、平成14年9月に初代のシステムの機器更新に続き、平成22年2月に実施した機器更新において、大部分の財務会計端末のOSがWindowsXPに置き換わりました。現在は全ての財務会計端末のOSがWindowsXPとなり、おおむね各課、施設に1台、合計233台（平成23年3月末現在）で運用しています。

平成10年12月からは、庁内情報共有システムが導入されたことにより、公用車や会議室の予約、全庁的な事務連絡等が財務会計パソコンで可能となったため、行政効率が大きく向上しました。また、平成13年1月以降に順次導入されている情報端末（ノート型パソコン）からも、庁内情報共有システムの利用が可能であることから、端末の増加にともなってシステムの利用が年々増えているところです。このシステムも、導入から7年が経過し、更新の時期を迎えたため、平成18年4月には新庁内情報共有システムが稼働開始となりました。新しいシステムでは、すでに導入されていた情報セキュリティシステムと連携させることで、利用者の個人認証がおこなえるようになり、より安全性の高いシステムとなりました。

平成12年1月からは、庁内の一部の財務会計パソコンからインターネットの利用が可能となり、平成13年1月には、すべての財務会計パソコンが利用可能となりました。現在は、財務会計パソコン213台及び情報端末（ノート型パソコン）1424台、計1637台の端末がインターネット接続環境下で利用されています。インターネットの利用にあたっては、フィルタリングソフトにより、職員が不適切なホームページを閲覧することがないようアクセス制限をおこなっております。

また、昨今の個人情報保護に対する意識の高まりにともない、市役所に対する市民の期待に応えるため、平成16年10月には情報セキュリティシステムを導入しました。このシステムでは、職員個人ごとにICカードを配付し、このカードを使用しなければ端末が操作できないようにすることで、端末を使用した個人の特定や、操作内容の記録を行い、合わせてデータの外部記憶装置への書き出し制限をおこなうことで、大切な市民の個人情報の漏えいを防止しています。

電子メールについては、平成12年4月に総務担当課及び出先施設にある財務会計パソコンで開始し、平成13年4月から全庁的に運用を開始しました。平成18年4月現在、すべての課および出先施設に組織メールアドレスを、市長等特別職、部長級、次長級、課長級の職員に個人メールアドレスをそれぞれ付与し、運用をおこなっています。平成16年7月からは、組織メールアドレスについては、メールを送信する際、担当課長の個人メールアドレスに対しても同じ内容で送信しなければメールが送信できず、また、部長級以上の職員は、所管の組織メールと、所属職員の個人メールが閲覧できるシステムを導入しており、これにより、適切にメールが利用されるよう管理しています。平成19年7月からWebメールを導入し、庁内ネットワークに接続している全端末でメールができるようになりました。

平成21年1月に北別館の事務室及びサーバ室をNTT豊中ビルに移転し、一部サーバについては、第2庁舎に新設したサーバ室に移設しました。この移設に伴い、ネットワークの冗長化も図りました。

平成21年4月には職員個人に配布したICカードを更新し、出退勤システムと一体化した新業務カードにしました。

平成23年度においては、平成24年度に本格稼働する統合型データベースに関連して、平成23年度決算で終了する旧財務会計システムから、一部データ抽出を行い、次期財務会計システムへとデータ移行を行いました。

6. 1. 2 システム稼動状況

表6-1 「平成23年度財務会計処理件数(平成24年4月現在)」

部局名		歳入	歳出	その他	合計
人権文化部		972	2,936	1,253	5,161
総務部		858	13,029	1,693	15,580
財務部		631	2,388	1,402	4,421
市民協働部		1,257	4,506	765	6,528
健康福祉部		9,100	17,570	3,962	30,632
環境部		1,190	4,707	719	6,616
資産活用部		2,076	3,057	1,133	6,266
会計室		55	420	76	551
情報政策室		3	1,109	117	1,229
政策企画部		28	482	236	746
都市計画推進部		1,249	1,870	351	3,470
教育委員会	教育総務室	655	6,976	3,173	10,804
	学校給食室	14	1,402	225	1,641
	人権教育室	2	434	68	504
	教育推進部	139	3,102	1,699	4,940
	生涯学習推進部	1,684	16,810	5,138	23,632
市議会事務局		10	531	145	686
選挙管理委員会事務局		7	688	147	842
監査委員事務局		0	324	8	332
農業委員会事務局		13	327	7	347
行財政再建対策室		1	97	48	146
都市基盤部		2,685	3,605	506	6,796
消防本部		137	2,584	716	3,437
こども未来部		22,170	5,968	1,098	29,236
危機管理室		7	312	90	409
合計		44,943	95,234	24,775	164,952

* 歳入＝調定

* 歳出＝過誤納還付、負担兼支出、物品推定、工事推定、工事支出

* その他＝予算流用、予備費充当、予算配分、繰越予算、精算、戻入、振替、更正

6. 1. 3 庁内情報共有システムのコンテンツ一覧

トップページ（緊急情報、電子掲示板の最近1ヶ月以内の情報、リンクボタンを表示）

- 市長からのメッセージ
- Web メール（H19.7～）
- 庁内情報共有システム（H10.12.8～）
 - 各種連絡・予定
 - トータルカレンダー
（H11.6.28～：全庁的な会議・イベント等を掲載）
*平成14年1月7日「市長・副市長スケジュール」提供開始
 - 研修情報（H16.6.28～）
 - 車両・会議室予約
 - 車両予約（H12.2.16～：3月1日使用分から受付開始）
 - 会議室予約（H12.3.1～：4月1日使用分から受付開始）
 - 各種業務
 - 様式集
 - 出退勤管理システム（H16.9.1～）
 - 文書管理システム（H14.5.20～）
 - 電子キャビネット（H16.1.17～）
 - 地図情報（H12.1.31～）
 - 例規集（H12.9.7～）
 - 法務・コンプライアンス室だより（H19.7～）
 - 議会会議録検索（H12.7.3～）
 - 行財政再建対策室（H16.6.23～）
 - 危機管理体制（H16.10.7～）
 - ボランティア情報（H13.9.3～）
 - 各種基本方針（H12.10.10～）
 - 指針・運用要綱等（H11.6.28～）
 - 総合計画や各種計画・答申など
 - 総合振込フォルダ
 - CMS（H20.7～）
 - アンケート等システム
 - 危機管理対策支援システム
 - 行政総務室だより

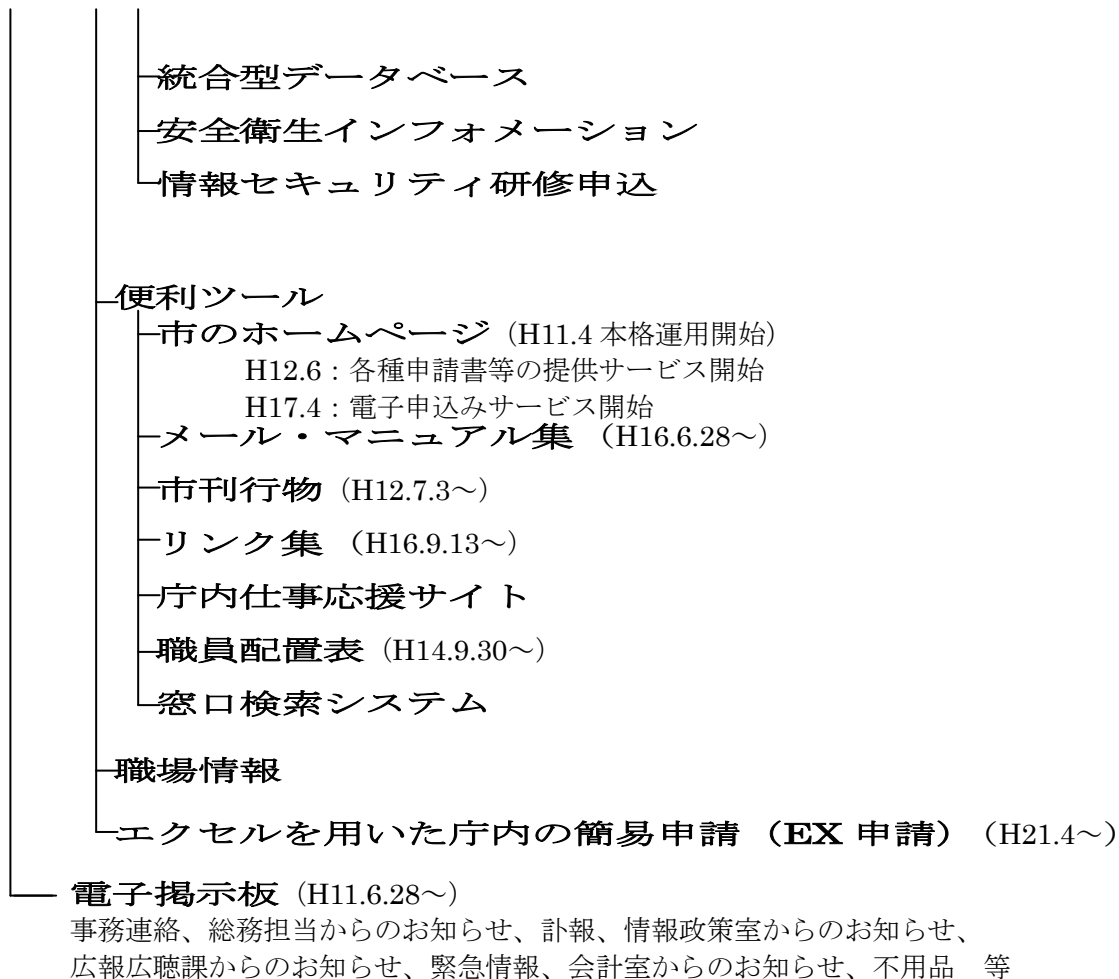


図6-1 「庁内情報共有システム トップメニュー画面イメージ」

平成18年度 リニューアル



6. 2 行政情報システムの運用状況

6. 2. 1 運用形態

<財務会計システム（執行系）>

- ・稼働時間：9:00 から 17:15 まで
- ・バックアップ：毎朝自動セーブ（前日の異動分）
：週 1 回、D L Tテープにバックアップ（手動）

<庁内情報共有システム>

- ・稼働時間：2 4 H
- ・バックアップ：週 5 日、4 mmテープに自動バックアップ

<インターネット、電子メール>

- ・稼働（接続）時間：2 4 H

6. 2. 2 セキュリティ対策

表6-2 「財務会計システム(執行系)のセキュリティ」

サーバ	<ul style="list-style-type: none"> ①利用者管理機能 利用者名、グループ名をシステムに登録しておくことにより、登録者以外の無断使用の禁止及び利用範囲の限定を行う ②データのバックアップ データ及びログを磁気テープにバックアップし、システム中断直前の状態に復元する ③無停電電源装置（UPS）の設置
クライアント	<ul style="list-style-type: none"> ①予算配当された課（室）、出先施設単位でのIDカード付与ユーザID/パスワードを用いたアクセス権限設定を行う ②OSログイン用ICカード（Smart On）による職員認証及びログ管理 クライアントを操作する職員（再任用、嘱託、臨時職員を含む）全てにOSログイン用ICカードを付与している
電算室	<ul style="list-style-type: none"> ①ハロン消火設備 ハロゲン化合物による消火で損傷を最小限にとどめる ②蓄電池付CVCF 落雷等による異常電圧を定圧、低周波にして供給する 短時間停電に対しては蓄電池により供給する ③入退室管理 台帳を備え、入退室者の氏名、所属、用件、入退室時間等を記録する

表6-3 「庁内情報共有システムのセキュリティ」

サーバ	<ul style="list-style-type: none"> ①データのバックアップ データを磁気テープにバックアップし、システム中断直前の状態に復元する ②無停電電源装置（UPS）の設置
クライアント	<ul style="list-style-type: none"> ①個人単位でのユーザID／パスワードの付与（ICカードと連動） データ入力、編集、削除等を行う際のアクセス権限設定を行う ②OSログイン用ICカード（Smart On）による職員認証及びログ管理
電算室	財務会計システムと同じ

表6-4 「インターネット接続のセキュリティ」

サーバ	<ul style="list-style-type: none"> ①不正接続対策 ファイアウォールによる外部からの不正接続の防御 プロキシサーバによるIPアドレスの隠蔽 ウィルス対策ソフトの導入 ウィルス定義ファイルの随時更新、クライアントへの自動配信 ②負荷分散 DNSサーバによる負荷分散 冗長構成（プライマリ、セカンダリ） ③Webフィルタリングソフトの導入 業務に関係のないサイトへの接続を制限する ④電子メールに係る情報セキュリティ管理ツールの導入 メール送信時に所属長等への同報を義務付ける 送受信したメールを特別職、部長職にあるものが閲覧できる
クライアント	<ul style="list-style-type: none"> ①OSログイン用ICカード（Smart On）による職員認証及びログ管理 ②ログオンユーザの制限（特権ユーザの使用禁止） ③OS等セキュリティパッチの自動配信／更新 OSログイン時にセキュリティパッチの適用状況を確認し、未適用のものがあればユーザに適用を促す（強制適用も可能） ④ウィルス対策ソフトの導入 OSログイン後、随時サーバから最新のパターンファイルが配信、更新される ⑤ウィルス対策ソフトによる予約検索の実施
電算室	財務会計システムと同じ

6. 3 行政情報系機器の設置状況

6. 3. 1 財務会計システムサーバ

表6-5 「財務会計システム執行系サーバ機器(設置場所:情報政策室)」

主な装置名・機種名	台数	性能等
機種名	1	E S 7 0 0 0
C P U	4	PentiumⅢ 700MHz(1MB) 8+4 12
主記憶・増設メモリ	1	4 G B + 1 G B = 5 G B
磁気ディスク装置	1	内蔵 : 36GB×2 (RAID1) 外部 : 36GB×2 (RAID1) 、 36GB×2 (RAID1) 、 36GB×1 (HOT SPARE用)
C D - R O M	2	
カートリッジテープ装置	1	マニュアル型
8mmテープ装置	1	S L Rテープ (40/80GB)
ディスプレイ	1	17インチ カラーディスプレイ

表6-6 「財務会計システム予算編成サーバ機器(設置場所:情報政策室)」

主な装置名・機種名	台数	性能等
機種名	1	H P D L 3 8 0 G 6
C P U	1	I n t e l X e o n L 5 5 2 0 2. 2 7 G H z
主記憶・増設メモリ	1	4 G B
磁気ディスク装置	1	S A S 1 4 6 G B × 2 (R A I D 1)
C D - R O M	1	
バックアップ	1	外付 D A T 7 2
ディスプレイ	1	ラックマウント型コンソール

6. 3. 2 庁内情報共有システム（イントラネット）サーバ

表6-7 「庁内情報共有システムサーバ機器（設置場所：情報政策室）」

主な装置名	台数	性能等
サーバ	4	Proliant DL36064bit Xeon3.20GHz
メモリ	4	4GB
ハードディスク	8	容量 36GB(RAID1構成)
DAT	2	6連装4mmテープ(DDS72)
DVD+R/RWドライブ	2	

6. 3. 3 インターネット接続サーバ

表6-8 「外部DNS&外部メール&リバースプロキシ
&Webウイルス対策サーバ機器(設置場所:情報政策室)」

主な装置	台数	性能等
機種名	1	Unisys USモデル245
OS	1	Solaris9
主記憶	1	2GB
磁気ディスク装置	2	73GB
DVD-ROM	1	
テープ装置	1	DAT72

表6-9 ファイアウォールサーバ機器(設置場所:情報政策室)

主な装置	台数	性能等
機種名	1	Netscreen204
OS	1	ScreenOS 5.4

表6-10 「Proxy&外部DNS
&Webフィルタサーバ機器(設置場所:情報政策室)」

主な装置	台数	性能等
機種名	1	Unisys USモデル245
OS	1	Solaris10
主記憶	1	2GB
磁気ディスク装置	4	73GB × 2
DVD-ROM	1	
テープ装置	1	DAT72

表6-11 「メールサーバ&メール保存(設置場所:情報政策室)」

主な装置	台数	性能等
機種名	1	Unisys USモデル245
OS	1	Solaris10
主記憶	1	2GB
磁気ディスク装置	4	73GB × 2
DVD-ROM	1	
テープ装置	1	DAT72

表6-12 「メールウイルスチェックサーバ(設置場所:情報政策室)」

主な装置	台数	性能等
機種名	1	Unisys USモデル245
OS	1	Solaris10
主記憶	1	2GB
磁気ディスク装置	2	73GB
DVD-ROM	1	
テープ装置	1	DAT72

表6-13 「Webメールサーバ(設置場所:情報政策室)」

主な装置	台数	性能等
機種名	1	Unisys USモデル245
OS	1	Solaris9
主記憶	1	2GB
磁気ディスク装置	4	73GB
DVD-ROM	1	
テープ装置	1	DAT72

表6-14 LGWAN用Webウイルス対策サーバ（設置場所：情報政策室）

主な装置	台数	性能等
機種名	1	Unisys USモデル245
OS	1	Solaris9
主記憶	1	2GB
磁気ディスク装置	4	73GB
DVD-ROM	1	
テープ装置	1	DAT72

表6-15 スпам対策装置（設置場所：情報政策室）

主な装置	台数	性能等
機種名	1	Barracuda Networks Barracuda400
OS	1	専用OS
磁気ディスク装置	4	60GB
テープ装置	1	DAT72

6. 3. 4 端末機器

表6-16

第一庁舎設置場所		台数
教育委員会	企画総務課	13
	教育施設課	15
	学務課	5
	企画政策室	5
	義務教育課	13
	幼児教育課	8
	教職員課	11
	地域教育振興課	11
	保健体育課	6
	人権教育企画課	7
人権文化部	人権企画課	12
	男女共同参画推進課	5
市民生活部	文化芸術・国際室	12
	地域経済振興室	15
環境部	環境政策室	30
	公園みどり推進課	17
総務部	法務室	16
	人事課	6
	職員課	8
	職員研修所	8
	財産管理課	6
	契約検査室	11
行財政再建対策室		11
農業委員会事務局		6
監査委員事務局		8
財務部	財政課	16
総務部	秘書課	8
	広報広聴課	12
市議会事務局	総務課	14
	議事課	4
財務部	納税管理課	21
	市民税課	35
	固定資産税課	31
	債権管理室	10
会計室		13
市民生活部	市民課	21
第一庁舎合計		450

第二庁舎設置場所		台数
まちづくり推進部	住宅課	11
	建築課	6
	開発審査課	13
	建築審査課	10
	監察課	6
	都市計画課	9
	市街地整備室	14
	中高層建築調整室	6
	空港室	12
	まちづくり支援課	7
	千里ニュータウン再生推進課	4
	土木部	土木総務課
道路建設課		18
道路管理課		13
道路維持課		13
水路課		12
用地対策課		22
総務部	財産管理課	13
政策企画部	企画調整室	16
	コミュニティ政策室	11
危機管理室		7
健康福祉部	地域福祉課	29
こども未来部	子育て支援課	14
	保育課	19
	こども家庭支援課	7
選挙管理委員会事務局		12
健康福祉部	保険給付課	25
	保険資格課	23
	保険収納課	11
総務部	情報公開課	10
健康福祉部	障害福祉課	17
	高齢介護課	31
	生活福祉課	11
市民生活部	市民課	4
総務部	広報広聴課	2
第二庁舎合計		453

表6-16 続き

その他の設置場所		台数	
人権文化部	豊中人権まちづくりセンター	13	
	蛍池人権まちづくりセンター	8	
	文化芸術・国際室	市民会館	6
		ローズ文化ホール	4
		アケア文化ホール	1
		ルソールホール	1
		伝統芸能館	4
市民ギャラリー	1		
総務部	情報公開課	5	
	文書館	5	
総務部	財産管理課	6	
	車両管理事務所	6	
政策企画部	情報政策室	24	
	NTTビル	24	
政策企画部	とよなか都市創造研究所	3	
	公園みどり推進課	1	
環境部	大門公園事務所	1	
	緑と食品のリサイクルプラザ	1	
	花とみどりの相談所	4	
市民生活部	消費生活課	10	
	生活情報センター-くらしかん	10	
	地域経済振興室	2	
	労働会館	2	
	生活情報センター-くらしかん	5	
健康福祉部	庄内出張所	5	
	新千里出張所	5	
	千里文化センター	7	
	地域福祉課	1	
健康福祉部	福祉会館	1	
	庄内出張所	3	
	生活福祉課	5	
	福祉会館	5	
	すこやかプラザ	1	
	健康づくり推進課	30	
	中部保健センター	3	
	庄内保健センター	3	
	千里保健センター	3	
	障害福祉課	16	
健康福祉部	障害福祉センター-ひまわり	16	
	たちばな園	5	
	みずほ園	5	
	おおぞら園	4	
健康福祉部	みのり園	7	
	高齡介護課	2	
	柴原老人福祉センター	2	
	原田老人福祉センター	3	
	庄内老人福祉センター	2	
健康福祉部	千里老人福祉センター	3	
	保険資格課	1	
	庄内出張所	1	
	千里出張所	1	
子ども未来部	保育課	66	
	保育所	66	
	子育て支援課	子育て支援センター(ほっぺ)	5
		地域子育て支援センター	8
		しいの実学園	10
あゆみ学園	8		
青少年課	10		
教育委員会 教育総務室	学校給食課	9	
	学校保健給食課	3	
	原田学校給食センター	3	
教育委員会 学校教育室	服部学校給食センター	4	
	教育センター	19	
	庄内少年文化館	11	
教育委員会 生涯学習 推進室	千里少年文化館	7	
	幼児教育課	2	
	たんぼぼ	2	
	学校指導課	7	
	青少年補導センター	7	
	地域教育振興課	1	
	郷土資料室	1	
岡町図書館	13		
健康福祉部	服部図書館	2	
	千里図書館	4	
	東豊中図書館	2	
	野畑図書館	3	
	庄内図書館	5	
	庄内幸町図書館	1	
	高川図書館	2	
	高川図書館	2	
	蛍池図書館	2	
	中央公民館	8	
健康福祉部	蛍池公民館	6	
	庄内公民館	6	
	千里公民館	3	
	スポーツ振興課	11	
豊島温水プール	1		

その他の設置場所		台数
教育委員会	小学校	82
	中学校	36
	幼稚園	20
	学校施設耐震化事業プロジェクトチーム	7
	水道総務課	1
上下水道局		
土木部	道路維持課	5
	道路維持課作業係	5
土木部	水路課	10
	維持事務所	10
消防本部	消防総務課	1
	北消防署	2
	南消防署	1
環境部	減量推進課	17
	美化推進課	10
	北部環境センター	14
	中部環境センター	17
	南部環境センター	10
	環境業務課	5
市立豊中病院	医務局	4
	薬剤部	3
	病院管理課	6
	経営企画室	5
	栄養管理課	1
	診療情報管理室	1
	地域医療室	1
	医療安全管理室	1
	豊中市箕面市養護老人ホーム永寿園	6
	豊中市伊丹市クリーンランド	1
とよなか男女共同参画推進財団	4	
豊中市住宅協会	1	
とよなか国際交流協会	2	
社会福祉協議会	1	
その他合計	725	

市民向け情報提供端末		台数
総務部	情報公開課	1
情報提供端末合計		1

管理部局端末機器		台数
情報政策室(センター)	NTTビル他	12
管理用端末	NTTビル	2
財務会計処理端末	NTTビル	2
財務会計開発端末	NTTビル	3
プレゼン用端末	NTTビル、職員研修所	8
OA研修用端末	第二庁舎OAルーム	17
地図開発端末	NTTビル、市民課窓口	2
情報政策室(センター)合計		44

6. 4 O A 研修

庁内O A化の進展にあわせて、端末等を利用する職員のスキルアップが課題となります。年々増加傾向にある業務を効率的に行うためには、O A機器及び各種ソフトウェアの機能を十分に使いこなす必要があり、その都度O A業務に携わる職員を対象に各種研修を行ってきました。

当初は情報政策課（(旧)市役所北別館事務所内：課名は当時のもの）の開発環境を利用するなどしてO A研修を行っていましたが、O A化の進捗に伴い、研修環境の整備が急務となりました。

そこで、平成11年9月に情報政策課と職員研修所が共同で市役所第二庁舎5階にO A研修室を設置しました。

また、平成23年1月にはシンクライアントを導入し、セキュリティの更なる向上を図りました。

その後、平成24年4月末に、O A研修室は第二庁舎5階から母子福祉センター3階に移行されました。

O A研修室の利用方法、利用実績等は次のとおりです。

<利用方法>

- ①職員研修所が主催するO Aソフト利用に係る研修
- ②業務所管課が開発、導入、改修等を行ったシステムの操作研修（職場研修）
- ③業務終了後、職員が自主的に行う個別研修（自主研修）

<利用実績>

次頁「表6-17」のとおり

表6-17 「平成23年度OA研修室利用状況」

(職員研修所主催OA研修分)

No	研 修 名	受講者数
1	Word&Excel 報告書作成	24名
2	Word 表の作成と活用	11名
3	Word でビジネス文書作成	24名
4	Word ちらし・ポスター作成	26名
5	Word 差込印刷	10名
6	Word 応用	9名
7	Excel データベースと集計	21名
8	Excel 基礎	35名
9	Excel 応用	42名
10	Access 講座	8名
合計		210名

6. 5 電子自治体の構築・推進

6. 5. 1 大阪電子自治体推進協議会の取り組み

大阪府と府内全市町村（33市10町1村）は、共通の課題である「電子自治体」の実現に連携・協働して取り組むため、平成14年4月25日に「大阪電子自治体推進協議会」（以下「大電協」と言う。）を設立しました。

大電協ではフロントオフィス業務（市民、事業者とのやりとりが発生する業務）に係る共同アウトソーシング事業（開発及び運用）を始め、機器、ネットワーク回線等の共同整備、その他各種調査研究などを行っています。

豊中市は、大電協が中心となっていく各種事業部会に積極的に参加しています。

平成6年度には、大電協の前身である「スポーツ施設案内予約システム開発協議会」に参加し、寝屋川市、茨木市とともに共同開発に取り組みました。平成8年度には、当初参加団体に大阪府等を加えて、合計8団体による共同運用システムとして「オーパス・スポーツ施設情報システム」が稼動しました。当時としては極めて先進的な取り組みであり、その後、全国の自治体に多大な影響を与えました。

大電協設立直後の平成14年度はL GWAN府域ネットワーク整備事業、電子入札システム研究会、経済産業省が所管するコミュニティ・データ・センター事業に伴う行政手続案内サービス実証実験に参加しました。

平成15年度には、府内44市町村が同時にL GWAN接続を行い（8月）、公的個人認証サービス関連機器の調達（大電協が府内市町村の入札事務を一括して行った）により電子自治体の基盤が整備されました。また、電子入札システム事業部会にも参加し、7市（豊中市、吹田市、高槻市、枚方市、寝屋川市、八尾市、羽曳野市）による共同開発に取り組みました。

平成16年度には、電子入札システムの開発が完了し、9月から試行運用が開始されました。豊中市においては9月末から10月当初にかけて4件の電子入札をおこないました（次節（2）を参照）。また、4月当初には電子申請システム事業部会が設置され、池田市、羽曳野市とともに共同開発に取り組んでいます。また、電子申請システムの開発を終了しました。

平成17年度には、4月から電子申請システムの運用を開始し、262件の申請件数がありました。電子入札システムにおいては、予定価格（税込）3,000万円以上の工事案件において電子入札を実施し、31件の入札が実施されました。さらに、大電協参加団体による共同研究として、手続き案内サービス実装調査研究事業ワーキンググループに参加し、8市（豊中市、堺市、池田市、高槻市、枚方市、茨木市、寝屋川市、河内長野市）による調査研究に取り組み、課題や問題点について意見交換をおこないました。また、情報システムを調達する際のガイドブックを作成するため、IT関連業務実践ガイド調査研究ワーキンググループに参加し、1府5市1町（大阪府、豊中市、吹田市、寝屋川市、羽曳野市、四条畷市、

熊取町)による調査研究に取り組み、会議やメーリングリストによる意見交換をおこないました。

平成18年度には、電子申請システムにおいて3,697件の申請件数がありました。電子入札システムにおいては、予定価格(税込)1,500万円以上の工事案件および予定価格(税込)500万円以上の工事案件にかかる測量及び建設コンサルタント業務において電子入札を実施し、それぞれ97件と19件の入札が実施されました。

平成19年度には、電子申請システムにおいて3,758件の申請件数がありました。電子入札システムにおいては、予定価格(税込)1,000万円以上の工事案件および予定価格(税込)250万円以上の工事案件にかかる測量及び建設コンサルタント業務において電子入札を実施し、それぞれ120件と32件の入札が実施されました。

平成20年度には、電子申請システムにおいて4,168件の申請件数がありました。電子入札システムにおいては、予定価格(税込)500万円以上の工事案件および予定価格(税込)100万円以上の工事案件にかかる測量及び建設コンサルタント業務において電子入札を実施し、それぞれ195件と86件の入札が実施されました。

さらに行政手続のオンライン化に関するワーキンググループに参加し、次期電子申請システムの方向性にかかる意見交換を行いました。

平成21年度には電子申請システムにおいて5,247件の申込件数がありました。電子入札システムにおいては、対象金額を20年度と同額の予定価格で設定し、工事案件で251件、工事案件に係る測量及び建設コンサルタント業務で76件の電子入札システムによる入札が実施されました。

なお、電子申請システムの共同利用については、平成21年度をもって終了し、平成22年4月から、市民、職員がより利用しやすい電子申請システムにリプレースしました。

平成22年度には、電子申請システムにおいて5,934件の申請件数がありました。電子入札システムにおいては、予定価格(税込)250万円以上の工事案件および予定価格(税込)50万円以上の工事案件にかかる測量及び建設コンサルタント業務において電子入札を実施し、工事案件で269件、工事案件に係る測量及び建設コンサルタント業務で61件の電子入札システムによる入札が実施されました。

平成23年度には、電子申請システムにおいて5,346件の申請件数がありました。電子入札システムにおいては、予定価格(税込)130万円以上の工事案件および予定価格(税込)50万円以上の工事案件にかかる測量及び建設コンサルタント業務において電子入札を実施し、工事案件で280件、工事案件に係る測量及び建設コンサルタント業務で76件の電子入札システムによる入札が実施されました。

図6-2 「協議会の組織図」

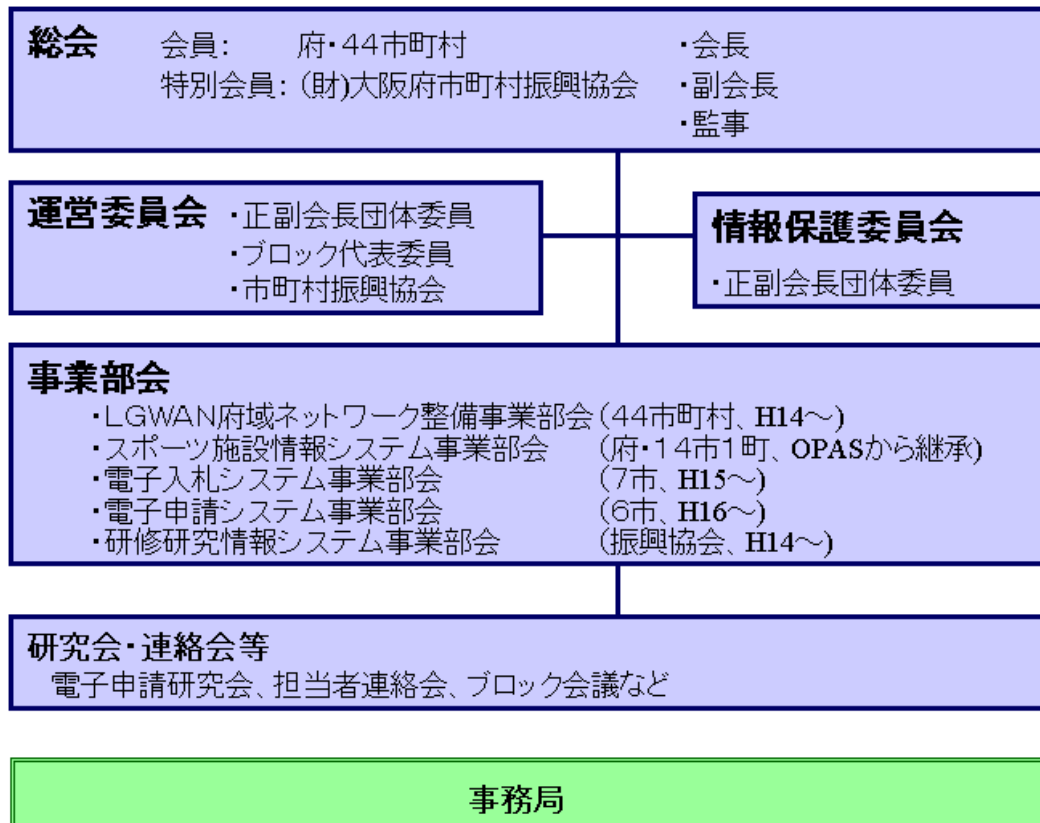
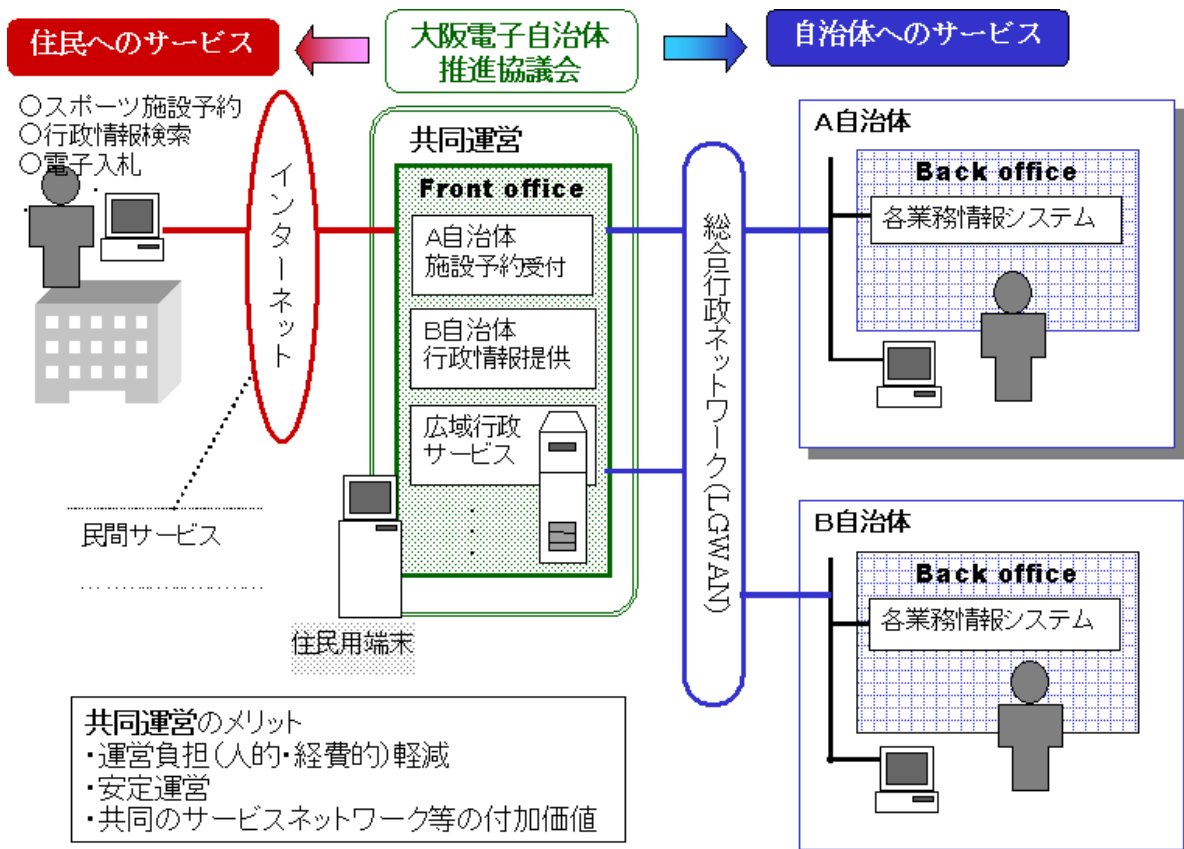


図6-3 協議会の事業イメージ



6. 5. 2 電子入札システムの導入

電子入札システムは、業界内に根強く残る談合体質を一斉排除し、透明性、公平性、競争性を確保するための有効なツールとして期待されています。

豊中市においても、入札・契約業務を所管する総務部契約検査室が事務フロー等の改善を検討しており、業務改革の一環として電子入札システムを導入（＝電子入札システム事業部会に参加）することとしました。

「共同利用電子入札システム」は、導入実績が多く、パッケージソフトとして信頼性が高い「J A C I C 電子入札コアシステム」をベースに、共同利用に必要な機能を補完する「シェルシステム」を加えた構成となっています。

システムは平成16年8月末に完成し、豊中市では前述のとおり平成17年度に31件の電子入札（予定価格（税込）3,000万円以上の工事案件）を行いました。

平成18年度は、水道局の案件を加え、97件の工事案件（予定価格（税込）1,500万円以上）と、19件の工事案件にかかる測量及び建設コンサルタント業務（予定価格（税込）500万円以上）で電子入札を行いました。

平成19年度は、水道局の案件を加え、120件の工事案件（予定価格（税込）1,000万円以上）と32件の工事案件にかかる測量及び建設コンサルタント業務（予定価格（税込）500万円以上）で電子入札を行いました。

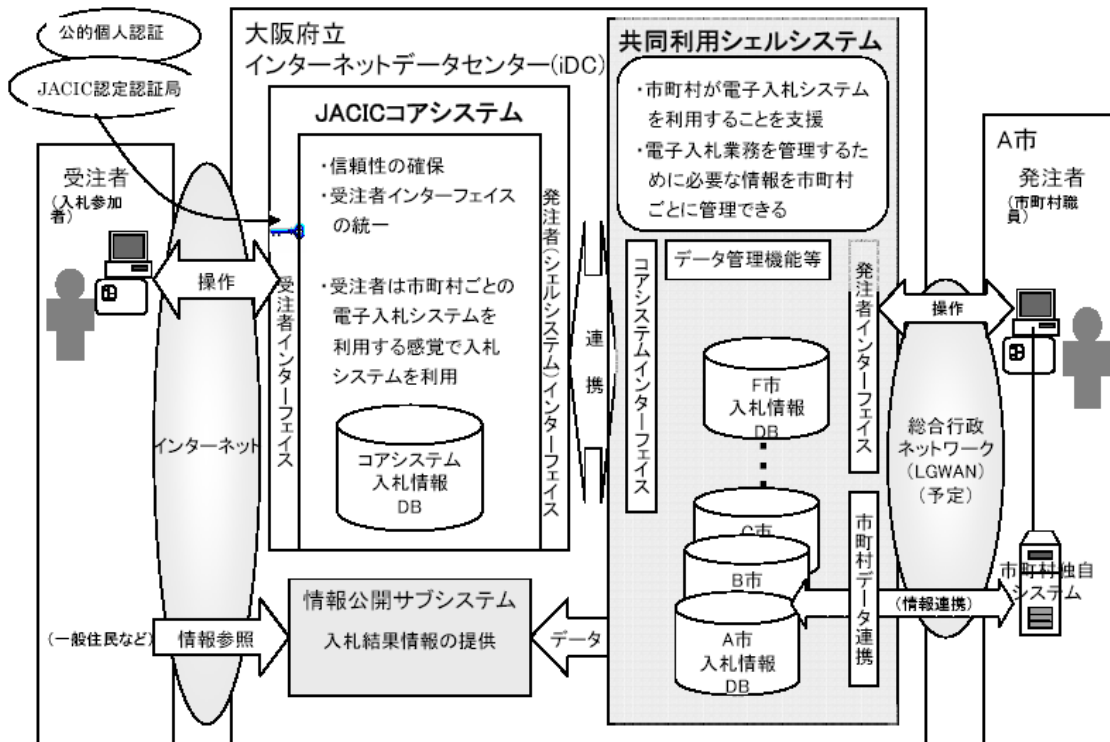
平成20年度は、クリーンランドの案件を加え、195件の工事案件（予定価格（税込）500万円以上）と86件の工事案件にかかる測量及び建設コンサルタント業務（予定価格（税込）100万円以上）で電子入札を行いました。

平成21年度は、対象金額（予定価格）を20年度と同額に設定し、251件の工事案件と76件の工事案件に係る測量及び建設コンサルタント業務で電子入札を行いました。

平成22年度は、269件の工事案件（予定価格（税込）250万円以上）と61件の工事案件にかかる測量及び建設コンサルタント業務（予定価格（税込）50万円以上）で電子入札を行いました。

平成23年度は、280件の工事案件（予定価格（税込）130万円以上）と76件の工事案件にかかる測量及び建設コンサルタント業務（予定価格（税込）50万円以上）で電子入札を行いました。

図6-4 「共同利用電子入札システム構成図」



<ポイント>

- ・ このシステムでは、受注者の混乱を防ぐため、すでに電子入札を導入している国（国土交通省及び地方整備局等）や大阪府、大阪市等が採用している「電子入札コアシステム」を活用し、受注者に対して同様のユーザインターフェイスを提供する。
- ・ 発注者側については、「シェルシステム」が提供する画面から入力させることで、コアシステムへのアクセスを制限し、セキュリティを確保することとしている。

6. 5. 3 電子申請システムの開発

政府の「電子自治体推進指針」「e-Japan戦略」などにに基づき、当市においても電子自治体の構築に向けて各種施策の取り組みを進めています。中でも電子申請は、市民がIT（情報通信技術）の効果を実感できる電子自治体の基本サービスであり、その実現は全自治体共通の課題となっています。

情報化社会の到来が言われて久しい昨今、ITの急速な進歩とともに、サービスを享受する市民側の環境（端末、インターネット環境等）は整いつつあります。

一方、サービスを提供する行政においても、電子申請が実現すれば、市民と直接的な情報交換が可能となり、事務コストの省力化や迅速化、正確性の向上、さらには行政サービスの質的向上が期待されています。

豊中市においては、大電協とともに、平成14年度から電子申請を見据えた調査研究等に積極的に参加してきましたが、平成16年度には池田市、羽曳野市とともに開発に取り組んできました汎用電子申請受付システムが完成しました。

平成17年度は、汎用電子申請受付システムにより、262件の各種申請がありました。また、汎用電子申請システムを利用した入札業務に係る業者登録の電子申請については、平成17年5月に開発を終了し、同年12月に業者登録追加申請の受付を実施したところ、31社からの電子申請がありました。

平成18年度は、ファミリーキャンプ申込や任期付短時間勤務職員採用試験申込、水道使用（開始・中止）申込等の手続きを追加しました。また、入札業務に係る業者登録の電子申請については、建設工事では763件、建設コンサルタントでは328件の電子申請がありました。これにより電子申請の受付件数は、市独自申請システム利用件数を含めて、3,697件となりました。

平成19年度は、犬の死亡届や妊娠届（母子健康手帳の交付の手続きを追加し、職員採用試験申込も対象を拡大しました。また入札業務に係る業者の追加登録の電子申請については、建設工事では32件、建設コンサルタントでは24件の電子申請がありました。これにより電子申請の受付件数は、市独自申請システム利用件数を含めて、3,758件となりました。

平成20年度は、債権者登録の手続きを追加しました。また入札業務に係る業者の追加登録の電子申請については、建設工事では563件、建設コンサルタントでは290件の電子申請がありました。これにより電子申請の受付件数は、市独自申請システム利用件数を含めて、4,168件となりました。

平成21年度は、図書館のアーカイブ事業のデータ収集、学生ボランティアの募集にシステムを利用しました。入札業務に係る業者の電子申請については52件（建設工事38件、建設コンサルタント14件）、職員採用試験については2,359件の電子申請がありました。これにより電子申請の受付件数は、市独自申請システム利用件数を含めて5,247件となりました。

平成22年度は、市民、職員がより利用しやすい電子申請システムにリプレースし、水道使用開始・中止の申込み、1日総合健康診断（人間ドック）・脳ドック検診申込等に利用しました。入札業務に係る業者の追加登録の電子申請については1,102件（建設工事700件、建設コンサルタント402件）の電子申請がありました。これにより電子申請の受付件数は、市独自申請システム利用件数を含めて5,934件となりました。

平成23年度は、新修豊中市史購入申込、クロスワードパズル応募、水道使用開始・中止の申込み、1日総合健康診断（人間ドック）・脳ドック検診申込等に利用しました。入札業務に係る業者の追加登録の電子申請については99件（建設工事59件、建設コンサルタント40件）の電子申請がありました。これにより電子申請の受付件数は、市独自申請システム利用件数を含めて5,346件となりました。

図6-5 「電子申請システム概念図」

【電子申請システム概要図】

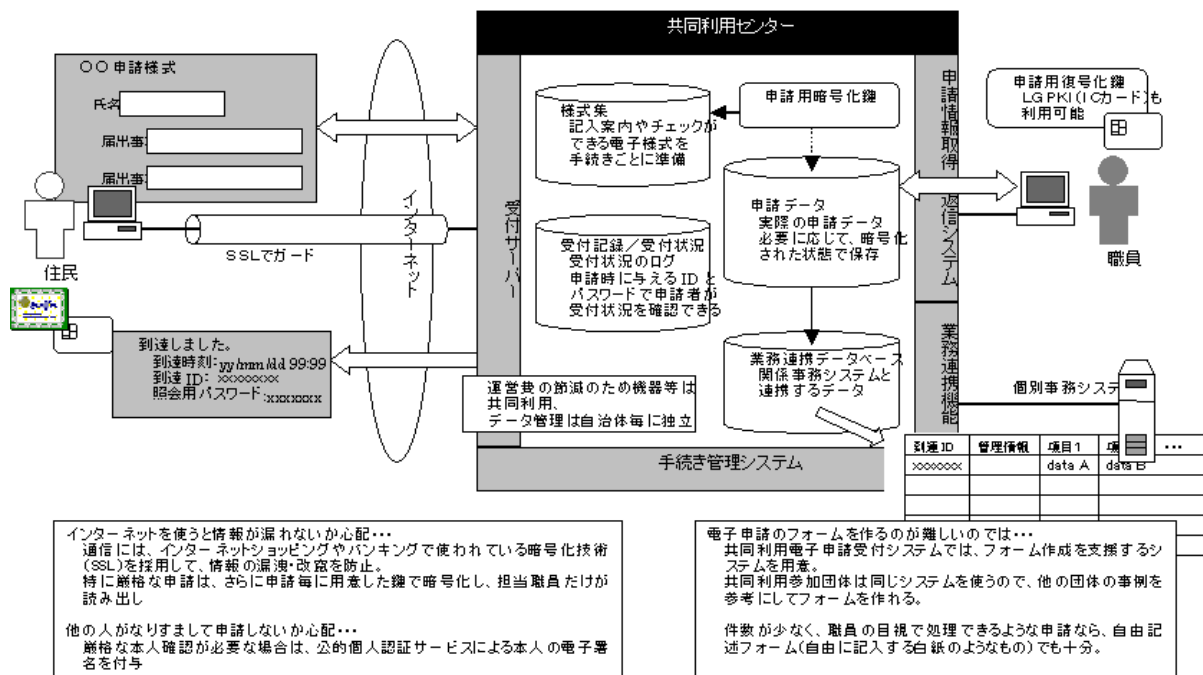


表6-18 「平成23年度電子申請対象一覧」

No.	様式名称 【電子申請システム】 開始年月日～終了年月日
1	信田さよ子さん講演会申込 2012/2/1～3/2
2	平成24年採用試験説明会申込み（午前の部） 2011/12/7
3	新修豊中市史購入申込 2011/7/7～
4	豊中市出前講座のお申込み 2010/2/18～
5	クロスワードパズル応募 毎月実施
6	平成23年度（2011）広報誌モニター募集 2011/4
7	平成23年度（2011）広報誌モニター募集（追加募集） 2011/4
8	平成24年度（2012）広報誌モニター募集 2012/3/29～4/21
9	「広報とよなか」アンケート 毎月実施
10	暖房に頼らずに暖かく過ごすアイデア募集！ 2011/10/28～11/10
11	広報とよなか表紙「今月の風景」アンケート 2012/3/29～3/31
12	住民票の写しの時間外交付予約申し込み 2010/6/1～
13	住民票記載事項証明書の時間外交付予約申し込み 2010/6/1～
14	印鑑登録証明書の時間外交付予約申し込み 2010/6/1～
15	（仮称）豊中市地域自治推進条例（素案）への意見募集 2011/11/29～12/19
16	第5期 豊中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（素案）への意見募集について 2012/1/4～1/24
17	生活習慣病検診「受診票（ハガキ）」の申込み 2010/3/19～
18	1日総合健康診断（人間ドック）・脳ドック検診申込 2010/3/19～
19	国民健康保険「はつらつ健康事業」申込 2010/3/19～
20	（仮称）豊中市屋外広告物条例（素案）についての意見募集 2011/10/11～11/1
21	第11回ごみ減量フォーラム 参加申し込み 2012/1/23～2/15

22	豊中市廃棄物減量等推進審議会の市民委員応募フォーム 2012/1/1～1/18
23	第3次豊中市ごみ減量計画（素案）への意見募集 2012/2/8～3/1
24	「豊中市建設工事における産業廃棄物の処理に関する指導要綱（案）」等への意見募集について 2012/3/1～3/22
25	豊中市地域ITリーダー育成講習申込 2011/9/1～9/12
26	とよなか・まちづくりフォーラム 記録DVD貸出し申請 2010/8/16～
27	まちづくりセミナー参加申込み 2011/10/11～2012/3/28
28	豊中市まちづくり条例改正の骨子（素案）についての意見募集 2011/12/5～12/26
29	とよなか学習応援団登録申込 2012/2～3
30	学生ボランティア登録申込 2012/1/5～
31	文化財刊行物申込 有料分 2011/7/7～
32	文化財刊行物申込 無料分 2011/7/7～
33	地域フォトエディター募集 2011/2/22～
34	ジュニアサマーキャンプ申込み 2011/7
35	ファミリーキャンプ申込み 2011/7
36	サイエンスキャンプ申込み 2011/7/4～7/15
37	キャンピングスクール申込み 2011/7
38	爽快！ 春風サイクリングツアー 2012/2
39	「こども未来プラン・とよなか平成22年度（2010年度）事業実施報告書」への意見募集 2011/9/15～10/31
40	（仮称）子ども健やか育み条例検討にかかるこどもワークショップ申し込み 2011/10/24～12/7
41	入園申込み（4歳児） 2011/10/3～10/7
42	入園申込み（5歳児） 2011/10/3～10/7
43	豊中市上下水道モニター応募申込 2012/1/31～3/2
44	ご意見・ご要望・お問合せフォーム 2011/3/31～

45	水道使用開始申込み 2011/3/10～
46	水道使用中止申込み 2011/3/10～
47	水道使用中止（現住所）・使用開始（新住所） 同時申込み（市内転居のみ） 2011/3/10～
No.	様式名称 【市独自システム】
1	豊中市へのご意見（市民の声）

※豊中市では「電子申請システム」と「市独自システム」の2つのシステムで電子申込サービスを提供しています。

・電子申請システム

平成22年度に大阪地域共同利用電子申請受付システムからリプレースしたものです。通信や申込書の暗号化、電子署名の添付、申込者への通知文書などを返信する機能を有していることはもちろん、旧来の電子申請システムに比べて市民、職員がより利用しやすいことが最大の特徴です。

・独自システム

豊中市独自で開発したシステムです。通信の暗号化は行っていますが、汎用システムのような高度な技術に対応していないため、講座申込などの簡易な申込に活用しているシステムです。

・汎用システム（平成21年度以前の電子申請システム）

大阪地域共同利用電子申請受付システムとして、複数の自治体が設備を共用して運用しているものです。通信や申込書の暗号化、電子署名の添付など高度な技術に対応しており、また申込者への通知文書などを返信する機能もあり様々な申込に活用できるシステムです。

6. 5. 5 豊中市公共施設案内システム

このシステムは、インターネットからの施設の空き室情報の検索及び空き室の予約サービスを提供することによる市民サービスの向上並びに貸館業務支援による事務の効率化等を図ることを目的に、導入しています。

表6-19 「導入までの経過」

平成 15 年度	システム導入に向けた勉強会を立ち上げ
平成 16 年度	公共施設予約システム導入検討部会を設置 実務担当者会議を開始
平成 17 年度	公共施設予約システム導入検討部会による検討 実務担当者会議による調整
平成 18 年度 10月 2月 3月	公共施設予約システム導入検討部会による検討 実務担当者会議による調整 ASP事業者と契約 職員向け操作研修 利用者データ登録開始 各施設にノートパソコンを増設
平成 19 年度 4月3日～	19施設において、第2段階（統計等の支援業務及び空き室情報の案内）までの運用を開始
平成 21 年 2月～	青年の家いぶきにおいて、第3段階（休館日を問わず、貸室の仮予約が可能となる）までの運用を開始

表6-20 「システム導入対象施設及び導入状況」

施設名	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階
市民会館	○	○		
ルシオーレホール	○	○		
アクア文化ホール	○	○		
ローズ文化ホール	○	○		
伝統芸能館	○	○		
豊中人権まちづくりセンター	○	○		
蛭池人権まちづくりセンター	○	○		
(財)とよなか国際交流協会	○	○		
(財)とよなか男女共同参画推進財団	○	○		
公民館（中央、蛭池、庄内、千里）	○	○		
生活情報センターくらしかん	○	○		
労働会館	○	○		
子育て支援センター	○	○		
青年の家いぶき	○	○	○	
福祉会館	○	○		
障害福祉センターひまわり	○	○		
千里文化センター	○	○		
中部保健センターすこやかプラザ	○	○		

表6-21 「公共施設案内予約システムの導入段階について」

導入段階	内容
第4段階	貸館予約（貸館の申込手続きに来館する必要がなくなる。）
第3段階	貸館仮予約（休館日を問わず、貸室の仮予約が可能となる）
第2段階	貸館空き室情報の案内（施設の空き室情報がリアルタイムに分かる。検索も可能）
第1段階	貸館業務支援（貸館台帳、歳入、統計等）

7 地域情報

7. 1 豊中市における地理情報システム(G I S)

7. 1. 1 地理情報システム(G I S)導入経過

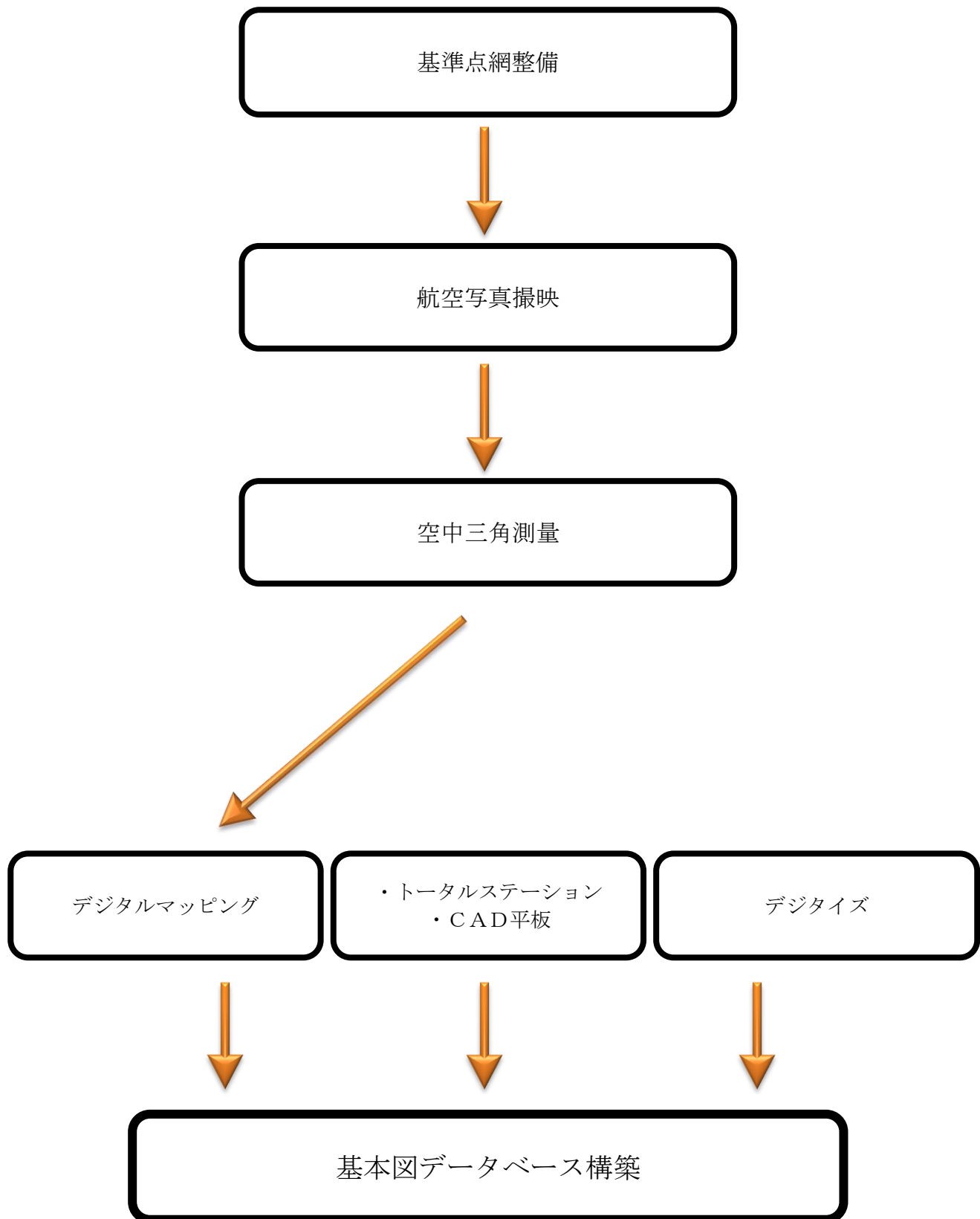
平成 3年度	道路台帳システム構想計画立案 情報政策研究会で「地図情報部会」設置 ・地図情報システムの活用方策の検討
平成 4年度	「地図研究会」土木部に設置 ・地図データベース化、道路台帳システム概念設計 「地図情報部会」の運営 ・地図情報システムの活用方策に関するアンケート調査の実施
平成 5年度	・道路台帳システム基本設計の策定
平成 6年度	「豊中市地域情報化計画」において「都市情報システム」と位置づける ・地図データベース管理システム開発 ・航空写真撮影
平成 7年度	地図データベース管理システム稼動 基本図データベース構築着手(土木部)
平成 9年度	基本図データベース構築完了 ・基本図データベースを豊中市の基本地図とする 情報政策推進会議に「都市情報システム部会」の設置
平成10年度	地図情報の全庁的展開を図る(情報政策課へ移管) 基本図データベース更新
平成11年度	豊中市地図情報提供システム(WebGIS)運用開始 ・土地地番図のポリゴン化 ・建物図形更新を固定資産税課に移行
平成12年度	豊中市地図情報提供サービス(インターネット)提供開始 G I S実証実験モデル地区指定
平成13年度	豊中市地図情報提供システム(WebGIS)リニューアル(機能アップ) 基本図データベース更新 G I S実証実験モデル地区指定
平成14年度	豊中市地図情報提供システム(インターネット)リニューアル(機能アップ) 基本図データベース更新 G I S実証実験モデル地区指定(平成12年度より)
平成15年度	国土調査事業補助金(土地分類調査) バリアフリータウン実現に関する研究 電子申請・届出等市民サービスへの活用方法に関する調査
平成16年度	国土調査事業補助金(土地分類調査) 地域安心安全情報共有システム実証実験 G I Sを用いた電子申請の広域利用調査研究
平成17年度	国土調査事業補助金(土地分類調査) 地域安心安全情報共有システム実証実験 豊中市地図情報提供システム(インターネット)機能改良(色地図) G I Sエンジン庁内LAN使用が可能になる。(ArcView) 基本図ファイル名称をわかりやすい標記に変更

平成18年度	豊中市行政情報クリアリングシステム稼働 豊中市地図情報提供システム(インターネット)機能改良(災害時給水拠点マップ追加) ICTを活用したサイバーシティ(Web 3D-GIS)構築に関する調査研究 住民参加型広域ポータルサイトの在り方に関する調査研究
平成19年度	非課税物件の更新 建物図形のポリゴン化
平成20年度	ArcGIS Server Enterpriseの導入 インターネット地図情報提供システムに市税納付機関マップを追加
平成21年度	固定資産税課 GloveViewfor3D(航空写真の斜め画像)導入 建築審査課 指定道路台帳システム稼働
平成22年度	重点分野雇用創出事業を活用した、住居表示データの整備 市民課 住居表示台帳のデジタル化に着手 縮尺レベル2500, 10000を測量成果として申請し承認を受けた都市計画図をデジタル化
平成23年度	市民課 住居表示台帳管理システム拡張 住居表示業務GISベースに移行する取り組み

7. 1. 2 基本図データベース構築の特徴

構築手法	航空写真から直接デジタルマッピング化
航空写真	・ 高度約500m、縮尺1/3000、高解像度フィルム (Plusx)
測量手法	航空三角測量に対空標識のほかに、3級基準点(ボックス点) 1200点を与点として計算
デジタルマッピング手法	航空写真から直接デジタル化
隠蔽部の補備測量	基準点・境界点を与点としてトータルステーションを用いた CAD平板で測量
図面	・ 60×80cm 371面(1/500)
現在の項目数	・ 23レイヤー ・ 331項目(1/500、1/2500、1/10000)
構造化	建物図形を構造化し、住居表示番号、固定資産税業務のキーとなる家屋調査番号、水道の水栓番号をもたしており、住民基本台帳などのデータとの連携も可能。

図7-1 基本図データベースの整備手順



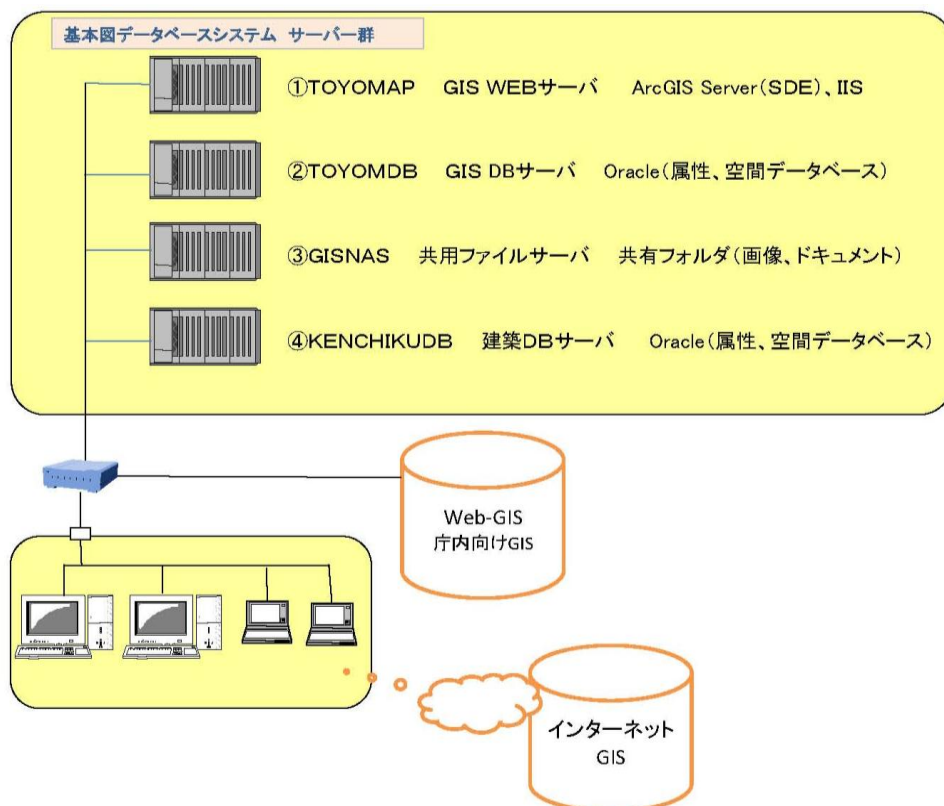
7. 1. 3 基本図データベースの活用

庁内での基本図データベースを使った、各個別業務システムの紹介

財務部固定資産税課	<p>固定資産評価情報管理システム</p> <p>基本図データベースを基にした建物所在図、土地所在図が作成され、各建物、土地、図形をポリゴン化し課税マスターの調査番号が入力されています。</p>
<p>都市計画推進部</p> <p>都市計画室</p> <p>建築審査課</p> <p>開発審査課</p> <p>中高層建築調整課</p>	<p>建築関係情報システム・指定道路台帳システム</p> <p>都市計画推進部におけるシステムの総称です。開発許可システム、宅造許可システム、景観誘導係システム、建築指導係システム、確認申請システム、都計法53条許可、中高層届出農地転用届、建築行為等届出として稼働中です。</p>
消防本部	<p>消防防災情報システム</p> <p>基本図データベースに住民基本台帳の4項目をリンクした地図を地図検索装置として、署所や分団へは指令書とし、また業務で使用する消防地図帳として活用しています。</p> <p>平成18年3月システム更新時に地図利用拡大各車両にGPSと連動した車両運用端末にも基本図を利用</p>
上下水道局	<p>水道情報システム</p> <p>情報の一元的管理及び共有を図る総合的な水道情報システムを平成8年度より構築し、平成17年度完成</p>
都市基盤部道路管理課	<p>道路台帳システム</p> <p>都市基盤部におけるシステムの総称です。境界確定、道路台帳、道路施設管理システムとして稼働中です。</p>
上下水道局下水道管理課	<p>下水道台帳システム</p> <p>下水道台帳をシステム化し、下水道管渠施設等の管理を行うシステムを構築中です。</p>
危機管理室	<p>防災カルテ管理システム</p> <p>各種防災データについて、庁内共有化情報としてH21年度に構築</p>
市民協働部市民課	<p>住居表示支援システム</p> <p>住居表示実施済み区域での住居表示番号をつける業務の支援として稼働中です。</p>
教育委員会地域教育振興室	<p>遺跡情報管理システム</p> <p>遺跡管理台帳、遺跡管理地図の2つのシステムからなり、埋蔵文化財の発掘届出業務の支援を行うシステムです。</p>
環境部環境政策室	<p>環境総合システム</p> <p>環境配慮届データ・大規模建築物届けなどのデータをデータベース化</p>
環境部公園みどり推進課	<p>公園みどり総合情報システム</p> <p>公園、街路樹、保護樹等を一元的に管理するシステム</p>
資産活用部土地活用課	<p>公有財産管理システムを構築中</p> <p>市有財産（土地、建物等）を一元的に管理するシステム</p>

情報政策室 (全庁利用)	地図情報提供システム(WebGIS) 専用GIS(地理情報システム)部門以外の共用データ利用促進をはかるため、既存の財務会計端末、庁内LANを利用し、全庁的に地図情報を活用しています。平成13年度には、各種データを利用した地区カルテ作成機能など追加。
情報政策室 (全庁利用)	GISエンジン庁内利用 GISエンジン(ArcView7ローディングライセンス)を庁内LANにつながる全ての端末で共用データを使って自由に電子地図を作成できる。(3ライセンス所有)平成20年度 ver9.3にアップグレード
情報政策室 (市民提供)	地図情報インターネット提供システム(地図情報提供サービス) 平成15年に市ホームページ内のコンテンツとして、航空写真を掲載。その他公共施設位置図(カラー化を実施)やリサイクルマップなど基本図に様々な情報を付加して提供を行っています。I-mode対応携帯電話でも提供しています。 平成17年度に地図画面の拡大を実施
情報政策室 (市民提供)	地域安心安全情報共有システム 総務省、地方自治情報センターによる「地域安心安全情報共有システム実証実験」に採択され、平成17年1月から平成18年8月まで稼働。

図7-2



7. 1. 4 デジタルマッピングの更新手法

- 建物図形の更新
固定資産税課の経年異動判読や家屋課税業務での家屋台帳作成時に更新
- 道路図形の更新
道路管理課の道路台帳更新時に更新（道路付属物なども同時に修正）
- オルソ画像による更新
情報政策室における上記以外の修正（非課税物件、庭園内道路や等高線など）
- その他の更新
注記や目標物の更新は消防本部のパトロール情報を反映

7. 1. 5 平成23年度都市情報システム部会

部名	課(室)名	係名
環境部	公園みどり推進課	管理係
施設活用部	土地活用課	
政策企画部	企画調整室	
財務部	固定資産税課	
都市計画推進部	建築審査課	管理係
都市計画推進部	開発審査課	開発審査係
都市計画推進部	都市計画室	計画係
都市基盤部	道路管理課	管理係
都市基盤部	水路課	
都市基盤部	道路維持課	
都市基盤部	道路建設課	
上下水道局	経営企画課	情報システム係
消防本部	指令情報課	

[対象業務]

道路総合管理、固定資産総合管理、下水道情報管理、水道情報管理、防災情報、都市計画情報提供、政策決定支援等の業務

[検討事項]

地図にかかわる図形情報（地図上に表されている道路、鉄道、河川、家屋、行政界等）と属性情報（台帳等に記載されている各データ）の2種のデータベースからなる地図データベースの整備、地図情報システム導入に関すること

7. 2 豊中市地図情報提供システム(イントラG I S)

7. 2. 1 豊中市地図情報提供システム(イントラG I S)の特徴

既存の財務会計端末、情報端末(計2,048台)、ブラウザソフト(Internet Explorer)を利用することにより、クライアント側に新たなアプリケーションの導入をせずに、地図情報を市役所全体で利用可能とするシステムです。

基本地図…豊中市基本図データベース

(平成9年度構築、年1回更新)

クライアント…財務会計端末、情報端末(Windowsパソコン)

クライアント側アプリケーション…Internet Explorer 5.5(ブラウザ)以上

通信回線…庁内:LAN(幹線1000Mbps、支線100Mbps)

出先機関施設:CATV回線(30/5Mbps)

7. 2. 2 豊中市地図情報提供システム(イントラG I S)機能一覧

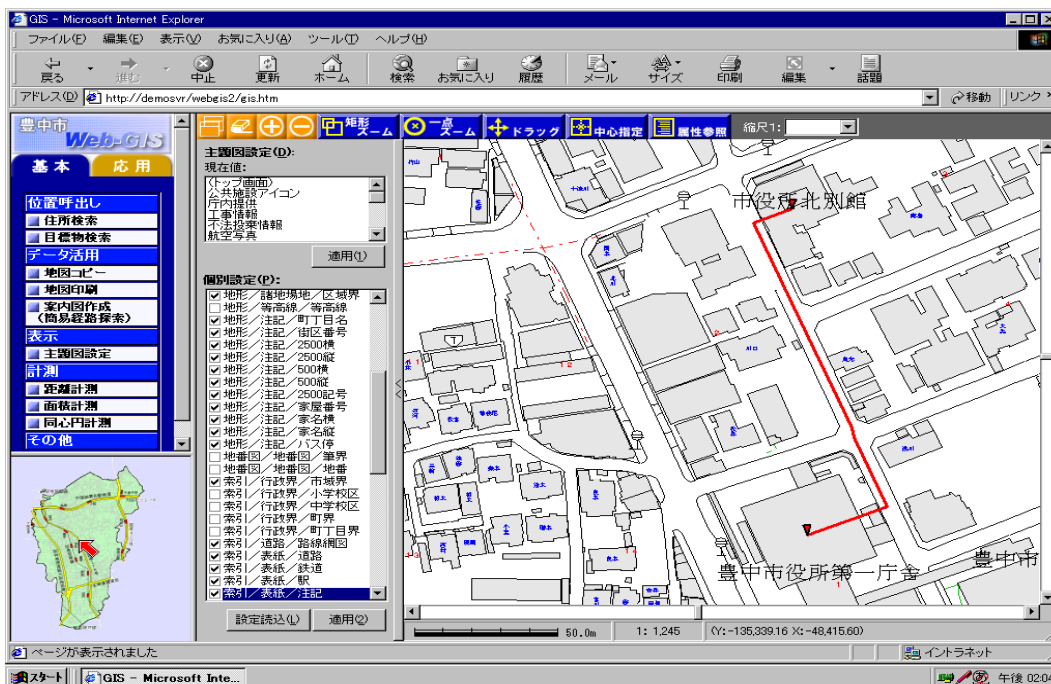
図面呼出し機能	<ul style="list-style-type: none"> ●主題図設定：目的に応じた地図を選択表示。 ●住所指定：住所を選択し、その場所を表示。 ●目標物指定：公共施設などの目標物を選択表示。
計測機能	<ul style="list-style-type: none"> ●距離計測：地図上で距離を計測。 ●面積計測：地図上で面積を計測。 ●同心円計測：地図上に任意の半径の同心円を表示。
データ活用機能	<ul style="list-style-type: none"> ●図面コピー：地図を他のアプリケーションで利用可。 ●図面印刷：地図を定められた様式で印刷。 ●案内図作成機能(平成14年5月提供)： 出発地と目的地を選ぶだけで経路を自動設定、自動レイアウトで印刷し、案内図を作成できる機能。
情報登録	<ul style="list-style-type: none"> ●庁内提供： 地図上に全庁に公開できる情報を書込む事が出来ます。 ●メモ管理： 端末側にファイルを作成し、地図上に各ユーザーで管理する情報(ポイント・ライン・ポリゴンの図形と属性情報)を書込む事が出来ます。また、作成したデータは重ね合わせや検索も行えます。 ●表取り込み： CSV形式で作成したデータを地図図形(建物、学校区など)にリンクさせる事により色分けなどの表示が行える。
属性検索	<ul style="list-style-type: none"> ●属性条件検索： 地図に持っている属性(選挙区・学校区の住基集計、市内公共施設属性、住民基本台帳データなど)を条件により検索、一覧表示することが出来ます。平成16年度より住居表示検索、地番検索機能を追加
設定	<ul style="list-style-type: none"> ●レイヤ設定：各地図レイヤの表示/非表示を設定できます。 ●色分け設定： システムにもっている属性より条件を指定し、地図を色分け表示します。

その他	<p>●地区カルテ作成： 小中学校区、選挙投票区などの図形に対して、ユーザ側で用意するデータ、WebGIS上のデータを利用して色分けし、地区のカルテを作成する機能。</p> <p>●各種ダウンロード： 住基集計データ（学校区、選挙投票区）やデータ加工支援ツールなどをダウンロードできます。</p>
-----	--

7. 2. 3 豊中市地図情報提供システム(イントラGIS)提供地図情報

基本図	豊中市基本図データベースより1/2500レベルの地形図を提供。
都市計画図	用途区域図 都市計画図（1/10000）をスキャナで読み込み。ラスター形式で提供。平成18年度にベクター形式を整備
文化財分布図	埋蔵文化財図 文化財分布図（1/10000）をスキャナで読み込み。ラスター形式で提供。平成18年度にベクター形式を整備
航空写真	航空写真 豊中市全域の航空写真。（固定資産税課の経年異動判読業務で使用する毎年1月1日現在の写真）昭和42年、昭和50年写真も提供（大阪府提供）
地番配置図	地番配置図 固定資産税課の地番の配置図を図形のみ提供。
市内情報	工事情報や区画整理事業の情報、不法廃棄物の連絡があった個所の情報など担当課入力による情報共有（全端末から閲覧可能）
公共施設アイコン	公共施設をアイコン表示し、そのアイコンをクリックすると属性データとして、名称や管理部局が表示される。
下水管情報	下水道管の付設情報。道路担当部局や水道局など情報が必要な部局のみ閲覧可能
不法投棄情報	廃棄物の不法投棄があった場所に、確認日やその廃棄物の名称をデータベースとして管理
住宅地図	住宅地図データZmapTOWNⅡ豊中市2007年度版により戸別の建物情報（住所、名称など）を収めた、詳細な住宅地図を提供。
その他	小学校区、中学校区、選挙投票区、施設配置計画資料公共施設情報など。また、近隣市の地形データも提供。

図7-3「地図情報提供システム画面イメージ(イントラGIS)」



7. 2. 4 データの更新

- ① 基本図データベースの更新後、イントラGISのデータを更新する。(背景図のみ)
- ② 背景図以外は、各データ所管課のデータ更新時に情報政策室にて更新する。

7. 2. 5 イントラGISアクセス件数

平成23年度 月別アクセス件数

4月	587
5月	645
6月	774
7月	637
8月	677
9月	671
10月	695
11月	683
12月	692
1月	661
2月	670
3月	607
合計	7,999
月平均	667

年間アクセス件数推移

平成12年度	387
平成13年度	7,449
平成14年度	9,053
平成15年度	8,772
平成16年度	9,859
平成17年度	10,170
平成18年度	10,173
平成19年度	8,813
平成20年度	9,647
平成21年度	10,868
平成22年度	8,280
平成22年度	7,999

7. 3 豊中市地図情報インターネット提供システム

7. 3. 1 豊中市地図情報インターネット提供システムの特徴

市ホームページのコンテンツとして地図情報提供サービス（とよなかわがまち）を平成12年12月より提供開始しました。基本図に市の保有する様々な情報を付加する事により、市民に地図を活用した情報の提供を行っています。また、i-m o d e対応の携帯電話でも提供をしています。

平成17年度は背景図を色付けし、引き続き、わかりやすい・使いやすい地図情報提供を目指して改修を続けております。

※ 豊中市ホームページ <http://www.city.toyonaka.osaka.jp/> 内の
地図情報提供サービス

基本地図…豊中市基本図データベース(2500レベル)

ユーザー側アプリケーション(ブラウザ)…Internet Explorer 4.0以上
Netscape4.7以上

通信回線…ケーブルTV回線にてインターネットと接続。

7. 3. 2 豊中市地図情報インターネット提供システム機能一覧

一覧表示検索	各施設などの一覧を表示し、目的の場所に移動出来ます。 また、件数が多い場合など、名前や住所の一部を入力することで該当するものの一覧表示も出来ます。
住所検索 目標物検索	住所(町目、街区)を選ぶ事で、目的地の地図表示が出来ます。 公共施設等の目標物を選ぶ事で、目標物周辺の地図表示が出来ます。
距離計測 面積計測	地図上で距離(10m単位)、面積(10平方m単位)の計測をすることが出来ます。
詳細情報	地図の施設などの詳細情報を見る事が出来ます。また、公共交通機関など、他のホームページへもリンクしています。
マイホーム登録機能	端末ごとに、位置情報を記憶させ、いつでも、どのマップでも好きな位置から表示できます。
キーワード検索機能	すべてのマップに対して、住所・電話番号や名称などの属性情報を入力する事により検索が行えます。

7. 3. 3 豊中市地図情報インターネット提供システム提供地図情報

「とよなかわがまち」

基本図(白図)	豊中市基本図データベースより1/2500レベルの地形図を提供。
公共施設マップ	市の公共施設を中心に、駅、バス停などの位置情報等。
防災マップ	災害時避難場所、災害危険箇所などの位置情報。
災害時給水拠点マップ	配水場、小学校、公園などの災害時給水拠点の位置情報。
都市計画図	用途区域図 都市計画図(1/10000)をスキャナで読み込み。ラスター形式で提供。
健康診査医療機関マップ	各種健康診断等取り扱い医療機関の位置情報。
予防接種医療機関マップ	各種予防接種の取り扱い医療機関の位置情報。
民生委員(地区委員長)・主任児童委員マップ	民生委員の地区委員長と主任児童委員の情報。
幼稚園・保育所マップ	市立・私立の幼稚園・保育所の位置情報。
地番参考図	豊中市内の地番配地図(平成21年5月開始)
文化財分布図	埋蔵文化財図 文化財分布図(1/10000)をスキャナで読み込み。ラスター形式で提供。
市税納付機関マップ	市税の納付が可能な市公共施設、銀行(郵便局)、コンビニエンスストア等の位置情報。
市道路情報マップ	豊中市が管理している道路の基準点情報(測地成果2000、電子基準点成果への対応済み。)、豊中市認定道路路線網、市道路工事情報(豊中市が行う市道路工事の情報(土木部の工事のみ))を表示しています。
介護マップ	市内の各種介護支援事業者及び介護支援施設の位置情報を種別ごとにマップを分けて提供。
自転車駐車場・保管所マップ	市内の自転車駐車場や放置禁止区域、自転車保管所などの位置情報や料金などを提供。
休日診療・救急病院マップ	市内の救急病院、休日救急診療、土曜準夜急病診療の位置情報
市営自動車駐車場マップ	市営自動車駐車場の位置情報
航空写真(デジタルオルソ)	市内の航空写真を1/2500程度で提供。
公営住宅マップ	市内の公営(市営、府営、公団など)住宅の位置情報を提供。
英語マップ	市内公共施設を英語表記で案内
まちづくり協議会マップ	市内のまちづくり協議会のエリア、地区での取り組みなどの位置情報を提供。

図7-4 「地図情報インターネット提供システム画面イメージ」



<p>平成22年度</p>	<p>重点分野雇用創出事業を活用した、住居表示データの整備 市民課 住居表示台帳のデジタル化に着手</p>
---------------	---

7. 3. 4 地図情報提供システム i-mode 版

i-mode 対応の携帯電話より、公共施設マップ、防災マップを平成13年6月より提供しています。データ部分は、インターネット版とおなじものを使い表示方法を i-mode 用に最適化しています。

平成16年度には、携帯電話の画面が大きくなったことに対応し、表示画面を拡大しました。

(i-mode 版アドレス <http://web02.city.toyonaka.osaka.jp/i/>)

図7-5 「i-mode版画面イメージ」



7. 3. 5 インターネットGISの年間アクセス状況

平成17年度	171,387
平成18年度	248,365
平成19年度	453,214
平成20年度	425,938
平成21年度	471,732
平成22年度	446,891
平成23年度	271,652
合計	2,489,179

7. 4 GISを活用した研究

7. 4. 1 地図情報インターネット提供システムの多目的活用（実験）

市民ニーズも、暮らし方そのものに視点を置いたソフト面に移り、また、さまざまな市民活動が活発になるにつれて、自分たちの「まち」の情報は自らの手で発信していくという意識も高まってきました。これからは、市民一人ひとりの持つ魅力が活かされ、だれもがGISを利用し、市民to市役所、市民to市民の情報共有ができるような、ソフト面を重視したシステムづくりを進めていく必要があります。

そのような中、豊中市では、地域住民・小学生により地域のバリア・バリアフリー情報や地域を紹介する地域資源マップを作成しております。

また未来のまちづくりの担い手である中学・高校生に、自分たちのまちへの興味や関心を高めてもらうため、まち歩きやまちづくり体験を通して、発見したこと、気づいたことなどをGISに入力して”まちづくりマップ”をつくっております。

大阪府はひったくり発生件数全国一という不名誉な記録を更新しております。また、豊中市内でも週に3～4件ものひったくりが発生しておりました。

豊中市では平成16年7月よりGISを使って、ひったくりなどの路上犯罪発生地点の情報提供を行っております。犯人が使用した単車や車、自転車などをアイコンで区別し、視覚的に発生地点を表示することにより、市民に注意喚起することを目的としています。（平成18年1月より大阪府警「安まちメール」運用開始により、現在は情報更新を止めております。）

①まちづくりマップ（平成15年度）

「中学・高校生のためのまちづくり講座」

グループに分かれて“まちづくりマップ”のテーマを決め、そして、そのテーマに沿ってまちを歩きまわって、こんな面白いことがあった、こんな面白い人がいた、こんな問題があったなどを集め、ワークショップで整理し、GISを使って地図を作成しました。

中学・高校生が作成したまちづくりマップ

- ・「自然をいかしたまちづくり」
- ・「人と空気とまち」
- ・「遊具の安全面について」
- ・「千里川の水質調査」

参考「自然をいかしたまちづくり」



②コミュニティマップ

(アドレス <http://web02.city.toyonaka.osaka.jp/sonebf/>)

行政と市民が協働で常に最新の情報を、あるいは一層利用者が求めるものに近い状態にする仕組みを実現することを目指したコミュニティマップを作成しました。



「バリアフリーマップ」「地域資源マップ」「ふれあいマップ」の作成にあたって、まちづくり協議会「そね21の会」、原田校区福祉委員会を中心に、総勢53名が地域をまちあるきをし、その内容を紙地図に記録し、GISに入力することで、地図を作成しました。

また、「原田小学校4年生が調査したまち歩きマップ」は総合学習の時間を使って、4年生自らが、GISを使って情報登録まで実施しました。

③豊中市内警察情報マップ

防犯にかかわる情報公開として、豊中警察署、豊中南警察署の多大な協力の元、平成16年7月に生活安全マップを公開しました。

ひったくり発生地点の情報を豊中市のGISを使って表示し、その地図上の位置に属性情報としてひったくり発生時間や状況などを公開しています。

平成16年9月には、大阪府警本部の協力の下、路上強盗・自動車盗などのマップを追加しております。現在は、大阪府警「安まちメール」の稼働により更新を休止しております。



交通安全マップ	豊中警察署・豊中南警察署の協力の下、重大交通事故発生地点を入力し、市民の交通安全啓発及び目撃情報収集に役立てる。(現在は休止中)
生活安全マップ	ひったくり発生地点を入力し、市民に注意を促す。 自動車盗、路上強盗などの路上犯罪を追加(平成16年度) 現在は更新を休止中(大阪府警のシステム稼働のため)

④地域安心安全情報共有システム

豊中市では平成16年7月、総務省、地方自治情報センターによる「地域安心安全情報共有システム実証実験」の募集を受けて、大阪府や大阪「安全なまちづくり」IT活用推進研究会のご協力いただきながら応募をいたしました。

平成16年8月に採択され、平成17年1月から平成18年8月まで稼動しました。

グループ単位での利用が中心で21小学校、4中学校、1地域団体で、のべ5700人弱の利用がありました。

地域安心安全情報共有システムのうち、グループ単位でのメール配信は平成18年7月より「携帯電話を使った情報配信システム」に移行して運用を継続しています。



7. 4. 2 豊中市土地分類調査（国土調査事業）

地籍調査・水調査とならぶ国土調査の3本柱のひとつとして、「土地をその利用の可能性により分類する目的をもって、土地の利用現況、土性その他の土壌の物理的及び化学的性質、侵食の状況その他の主要な自然要素ならびにその生産力に関する調査」（国土調査法第2条第3項）を行うもので、平成15年度から平成17年度にかけて地理情報システム活用を意識した調査を行いました。

成果物

診断評価データ

区分	データ	内容	
診断評価に関すること	自然災害危険性評価	水害	危険性4段階評価
		土砂災害	危険性4段階評価
		地震災害	危険性4段階評価
	保全性評価	自然	保全性3段階評価
		文化財・遺跡	保全性3段階評価
		レクリエーション利用性	保全性3段階評価
		法規制	保全性3段階評価
	土地利用類型区分	景観性	保全性3段階評価
		昭和40年以前に市街化した地域	
		昭和41～55年に市街化した地域	
		昭和56年以降に市街化した地域	
	都市基盤評価	各年代を通じて市街化した地域	
		幅員6-12m道路の整備水準	都市基盤3段階評価
		上水道整備水準	都市基盤3段階評価
	土地被覆評価	下水道整備水準	都市基盤3段階評価
		被覆率の高い土地	宅地、その他市街地、道路、駐車場など
	人口分布評価	被覆率の低い土地	農地、林地、内水面、公園、墓地など
		人口密度：0～5000人/km ²	
		人口密度：5000～10000人/km ²	
		人口密度：10000～15000人/km ²	
人口密度：15000人/km ² 以上			
高齢者の割合：10%未満			
高齢者の割合：10～15%			
高齢者の割合：15～20%			
高齢者の割合：20%以上			

安全性評価	狭小道路率（幅員6m未満）	安全性3段階評価
	老朽建物率	安全性3段階評価
	高齢者の割合	安全性3段階評価
	幹線道路までの距離250m圏域率	安全性3段階評価
	幹線道路までの距離250m区域	
利便性評価	義務教育施設までの圏域率	利便性3段階評価
	小学校圏域500m区域	
	中学校圏域1000m区域	
	市指定救急医療機関迄1000m圏域率	利便性3段階評価
	市指定救急医療機関迄1000m区域	
	交通サービス圏域率	利便性3段階評価
	鉄道駅勢圏1000m区域	
	バス停圏250m区域	
快適性評価	専用住宅率	快適性3段階評価
	1人当たり公園緑地の広さ	快適性3段階評価
	1人当たり公園緑地の広さ（7.5m ² /人未満）	
	1人当たり公園緑地の広さ（7.5m ² /人以上）	
	幹線道路からの距離50m圏域率	快適性3段階評価
	幹線道路からの距離50m区域	
	空域制限：進入表面、転移表面、延長進入表面の圏域率	快適性3段階評価
空域制限区域	進入表面、転移表面、延長進入表面、水平表面、円錐表面	
路上犯罪発生率	路上犯罪発生率2.5%未満	市全発生件数に対する割合（H16.10.10～H18.1.29）
	路上犯罪発生率2.5～5%	市全発生件数に対する割合（H16.10.10～H18.1.29）
	路上犯罪発生率5%以上	市全発生件数に対する割合（H16.10.10～H18.1.29）

7. 5 地図情報システムの運用状況

7. 5. 1 運用形態

＜基本図データベースサーバ＞

- ・稼働時間：24H
- ・バックアップ：更新時にバックアップ作成

＜地図情報提供システム(WebGIS)サーバ＞

- ・稼働時間：24H
- ・バックアップ：毎日バックアップ作成

＜地図情報インターネット提供システムサーバ＞

- ・稼働時間：24H
- ・バックアップ：毎日バックアップ作成

7. 5. 2 セキュリティ対策

＜基本図データベース＞＜地図情報提供システム(WebGIS)＞

表7-1 「セキュリティ対策」

サーバ	① データのバックアップ データを磁気テープにバックアップし、システム中断直前の状態に復元する
クライアント	① ユーザID ② パスワード
電算室	① ハロン消火設備 ハロゲン化合物による消火で損傷を最小限にとどめる

＜WebGIS＞

表7-2 「セキュリティ対策」

サーバ	① データのバックアップ データを外付けHDにバックアップし、システム中断直前の状態に復元する ② ファイアウォールの設置（インターネットGIS）などのネットワークセキュリティ
電算室	① ハロン消火設備 ハロゲン化合物による消火で損傷を最小限にとどめる

7. 6 地図情報システム機器構成

(1) 基本図データベースサーバ (設置場所 : 情報政策室)

表7-3「基本図データベース機器」

主な装置名・機種名	台数	性能等
機種名	1	HP ProLiant DL380 G5 DC X-X5260 3.33GHz 1x6MB L2 2GB SAS SA-P400
機種名	1	HP ProLiant DL380 G5 QC X-X5460 3.16GHz 2x6MB L2 2GB SAS SA-
OS		WindowsServer2003
アプリケーション	1	ArcGIS Server EnterpriseEdition
DBMS	1	Oracle 10g Processorライセンス
プロッター	1	ImagePROGRAF iPF710

(2) 地図情報提供システム(WebGIS)サーバ (設置場所 : 情報政策室)

表7-4「地図情報提供システム機器」

主な装置名・機種名	台数	性能等
機種名	1	HP DL380
CPU	1	Xeon3.06GHz
OS		Windows2000Server
主記憶・増設メモリ	1	1GB
磁気ディスク装置	1	72.8GB×3台(RAID5)
CD-ROM	1	内蔵
外付けHD		300GB
テープドライブ	1	4mm (DDS-4フォーマット)

(3)地図情報インターネット提供システムサーバ（設置場所：情報政策室）

表7-5「地図情報インターネット提供システム機器」

主な装置名・機種名	台数	性能等
機種名	1	Express5800/120Rh-2(X/3.60G(2))
CPU	1	Xeon(3.60G/800/2M)
主記憶・増設メモリ	1	4GB
磁気ディスク装置	1	146.5GB
外付けHD	1	300GB

7. 7 地域イントラネット

インターネットを始めとする情報通信技術が飛躍的に進展し、また、電子政府・電子自治体実現に向けての取り組みが本格化するなど、市民生活も大きく変化しています。このような中、情報化時代に対応できる人材を育成することや、IT技術を活用した情報公開や市民活動情報の提供を行い、行政と市民・市民間の合意形成、パートナーシップ、コラボレーションなどによる「まちづくり」を行うことが必要になります。

これらのことに対応するために、小・中学校のインターネット環境の整備や、教育情報システムの開発、IT技術を活用した行政情報や市民活動情報システムの開発を行うとともに、市内ハード環境の整備と高速大容量のケーブル回線を利用した地域内イントラネットを構築しました。

現在は、地域福祉拠点「福祉なんでも相談窓口」へのネットワークの敷設を行い、地域住民への情報発信を行っています。

事業概要（平成24年4月現在）

①運用開始	平成13年10月
②運用中のネットワーク	「行政系ネットワーク」 市域内外の市施設をネットワークで結び、業務の円滑化を促進する。 「市民系ネットワーク」 市域のデジタルデバイド解消のために市民が利用する端末をつなぐためのネットワーク。 「学校系ネットワーク」 教育に利用するためのネットワーク。 「福祉系ネットワーク」 福祉なんでも相談窓口を支援するためのネットワーク。
③接続施設数	158施設
④市民用パソコンの設置数	ノートパソコン17台（公民館及び図書館など）

7. 8 豊中市情報配信システム

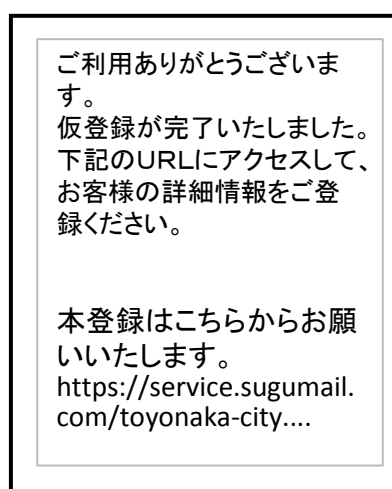
豊中市が平成16年度に総務省、財団法人 地方自治情報センターから採択され実施した「地域安心安全情報共有システム実証実験」の結果を基に、平成18年7月よりグループ単位でのメール配信に特化した携帯電話を使った情報配信システム「あんあんめーる」を稼働させました。その後、平成23年1月より携帯電話を使った情報配信システムの更新を行いました。豊中市内の公立保育所・幼稚園・小学校・中学校から保護者に連絡するための学校関係連絡メールシステムを引き続き行っています。また、今までそれぞれに受信登録が必要であった豊中市から市民の方に向けてのメール配信の仕組みを、「とよなか市メールマガジン」として1回の受信登録で済むようになりました。

7. 8. 1 携帯電話を使った情報配信システムの特徴

- ① 学校や市民向けなどグループ単位で配信される。
- ② 情報配信を希望する者が自らメール受信登録作業を行う。
- ③ 各グループの管理者が情報を配信する。

図7-6 「メール受信方法」

空メール送信後、下記のようなメールが返信され、受信設定画面に接続できます。



7. 8. 2 利用状況（平成24年3月31日現在の利用状況）

平成24年3月31日時点では平成23年1月より移行が行われていた新システム（「すぐメール」）への移行が完了しており、その登録状況を掲載しています。

すぐメールは、全配信グループで、合計21560個のアドレス登録があります。

（すぐメールでは重複登録をカウントしていないので、下記のグループ登録数と合計数は一致しません）

主な利用グループは以下のとおり。

<p>学校関係の連絡メール</p>	<p>安心安全情報や学校行事の情報等を配信 (すぐメール)</p> <p>保育所：19カ所 221個 幼稚園：7カ所 389個 小学校：40校 13646個 中学校：17校 4967個</p>
<p>放課後子どもクラブメール</p>	<p>実証実験から移行して平成18年7月より開始 学童保育の実施情報等を配信 (すぐメールの利用者数・ 当システムへの移行は平成23年度4月以降) 登録820人</p>
<p>子育てイベント情報メール</p>	<p>平成18年11月より実証実験開始、現在も継続中 修学前児童に関する子育てイベント情報等を配信 (すぐメール) 426個</p>
<p>徘徊SOSメール</p>	<p>平成19年5月より開始 徘徊老人の搜索情報等を配信 (すぐメール) 274個</p>

ToyonakaCityMail	平成20年8月より開始 外国人向け情報を配信 (すぐメール) 15個
とよなかしごと情報 「ジョブメル！」	平成23年7月より開始 合同説明会や面接会、就職支援講座などのしごと情報を 配信 73個
くらしの安心メール	平成21年2月より開始 詐欺等の情報を配信 (すぐメール) 登録567個
ひとり親家庭の皆さんへ	平成23年11月より開始 ひとり親家庭の方を対象とした制度やイベント等の各種 情報を配信 登録508人
ボランティア情報メール	平成21年3月より開始 ボランティア募集等の案内を配信 (すぐメール) 登録308個
知ってる？とよなか	豊中市の地域情報を発信 登録435個
教育委員会メールマガジン	教育委員会が実施する事業の報告や行事案内などを配信 登録306個

7. 9 豊中市地域コミュニティ

豊中市が平成18年度に財団法人地方自治情報センターから採択され実施した「e-コミュニティ形成支援事業に係る実証実験」により地域SNSと電子アンケートシステムがスタートしました。実証実験期間終了後も運用を継続しています。

図7-7 「豊中市地域SNS「マチカネっ人」」



7. 9. 1 SNS実験概要

従来口コミレベルだった地元の情報について、ITを活用してより多くの人で共有できるように地域SNS「マチカネっ人」の実証実験を「おかまち・まちづくり協議会」と協働で実施しました。実証実験期間は平成18年12月1日から平成19年2月28日までです。

① 目的

ITを使った地域活性化

② 対象エリア

おかまち・まちづくり協議会区域（岡町商店街、桜塚商店街、桜塚ショッピングセンター）

③ 実験内容

(ア) 地域住民の方からの情報発信実験を行う。

- ・商店街情報（*1）を商店主自身が携帯メールを使って「マチカネっ人」に投稿する。
- ・まちかどレポーター（*2）が商店街取材して、「マチカネっ人」に投稿する。

これにより地域の有用な情報を収集・発信する手段を確立し、従来口コミレベルで散在していた情報をITを使ってより多くの人で共有できるようになる。

- ◆ 地域SNSと既存メディアとの情報連携実験を行う。
- ◆ 地域SNSに集まった情報を、CATV局が持つ各種媒体を通じて流す。
- ◆ これにより、インターネットアクセス環境を持たない人へも、有用な情報を伝達することができるようになる。



(*1) 新入荷情報や特売情報、日替わりメニュー、講習会のお知らせなど地元の情報

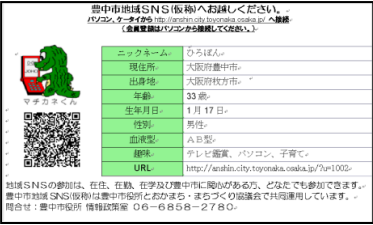
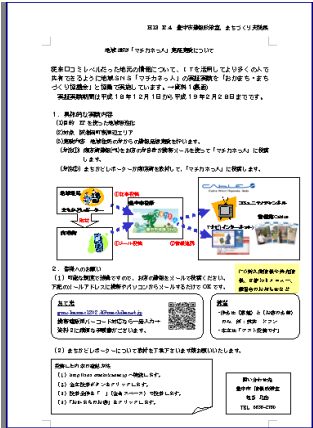
(*2) 地域に関する様々な情報を発信する住民で、豊中市とCATV局が公募する。

④ 実証実験結果概要報告

実証実験経過

平成18年8月29日	構築業者入札
平成18年9月26日	システム導入
平成18年9月26日	試験運用開始（仮ドメイン、SSLなし、カスタムなし）
平成18年10月31日	コアメンバー（おかまち・まちづくり協議会）説明会 ・サイト名決定（マチカネっ人） ・マスコット決定



平成18年11月1日～	商店への説明 <ul style="list-style-type: none"> ・商店街向け操作説明（出前） ・商店や商品の紹介記事作成 ・市役所特製名刺をプレゼント 	
平成18年11月27日	正式ドメインへ移行 (http://sns.machikanet.jp)	
平成18年12月1日	実証実験開始	
平成18年12月2日	キックオフイベント（岡町、桜塚商店連合会への説明会）	
平成18年12月15日	モニター募集（商店会会員にビラ配布） ビラの内容 <ul style="list-style-type: none"> ・実証実験概要 ・共用ID「おかまちのお店」への記事投稿の手順 	
平成19年1月22日	まちかどレポーター講習会開催（1/22, 1/23）	
平成19年2月1日	市民向け告知開始	
	<ul style="list-style-type: none"> ・広報2月号記事掲載、 ・CATV番組「知っとこネット2」放映（2/1～2/15） ・市広報番組「かたらいプラザ」放映（2/5～2/11） 	
平成19年2月27日	市民向けの成果報告会開催（市民活動情報サロン）	
平成19年2月28日	実証実験期間終了	

<参考> 利用状況

統計項目	H24-3-31現在
登録者総数	950
日記書き込み総数	19,279
日記コメント総数	61,272
コミュニティ総数	134
コミュニティ記事及びコメント総数	10,599

7. 9. 2 電子アンケート実験概要

① 一般アンケート

これまで電子メールで実施してきた、広報モニターに対するアンケートについて電子アンケートシステムを使って実施した。

広報モニター20人に対し、依頼メール本文にアンケートURLを添付して、電子アンケートによる回答を依頼した。

アンケート期間は2/28～3/9。

② アンケート項目

「広報とよなか」3月号についてのアンケート

③ 公的個人認証アンケート

公的個人認証サービスに対応する住基カードを所有する市民に対して個別に依頼して、項番②のアンケートを実施した。

④ 実証実験結果概要報告

実証実験経過

平成19年1月11日	電子アンケート機器入札
平成19年2月2日	電子アンケートシステム導入
平成19年2月28日	電子アンケート（オープン・一般アンケート）実施
平成19年3月1日	電子アンケート（オープン・公的個人認証アンケート）実施

7. 9. 3 電子アンケートシステムの変更

平成22年4月に更新した電子申請システムに実装されているアンケート機能への利用に切り替え、実証実験以降利用していた電子アンケートシステムの利用を終了しました。

7. 10 地域情報化推進施設「エキスタとよなか」

7. 10. 1 施設の概要

市民がパソコン等の情報機器やインターネットを利用しながら、市民相互の働きかけにより情報リテラシーを向上させるための推進拠点として、阪急豊中駅舎内に平成15（2003）年5月に開設しました。

「情報」を核にした市民相互の交流を図るため、市民が普段取り組んでいる活動などの地域情報をケーブルテレビにより生中継で発信し、また、市との協働により情報化を推進する中心的役割をになう地域ITリーダーとともに、パソコンの基礎的な質疑・相談に応じるパソコンアドバイザー事業を実施するなどの事業を実施しています。

また、平成18年1月には「平成17年度地域づくり総務大臣表彰」を受賞しました。これは「エキスタとよなか」で取り組んでいる、市民と協働した地域情報化の推進が評価されたことによる受賞です。

7. 10. 2 名称について

広報誌やホームページで名称を募集し、地域ITリーダーのみなさんに選考していただきました。「エキ」は人や情報がたまり、またこれらの情報が地域に発信されていくことを、また、「スタ」は市民ひとりひとりが主役としてスタジオから情報発信することを意味しています。

7. 10. 3 運営

豊中市と豊中・池田ケーブルネット株式会社の二者による共同事業として「エキスタとよなか運営協議会」を設置し、分担協力して事業を推進しています。



施設外観

- ◆所在地 豊中市本町1-1-1
阪急豊中駅2階 南側
- ◆面積 60.56㎡
- ◆開設日 平成15（2003）年5月29日
- ◆設置機器 放送用機器一式（カメラ・スピーカーなど）
プラズマテレビモニター
4連液晶テレビモニター
パソコン19台
スキャナー2台
プリンター2台 など

7. 1 1 ケーブルテレビの生放送による地域情報の発信

7. 1 1. 1 事業概要

市民が取り組んでいる活動や市内のイベント、防災関連情報、天気・交通情報などの市民生活に役立つ地域情報を生放送で発信しています。

7. 1 1. 2 内容

「エキスタ集まれ！」 毎週月～金曜日 12:30～12:45

歌、踊り、展示など市民が普段取り組んでいる活動の紹介など
(市民が出演)

7. 1 1. 3 実績

「エキスタ集まれ」出演者(平成21年度まではのべ人数、
平成22年度からは重複をカウントせず)

平成15年度	550人
平成16年度	1006人
平成17年度	1500人
平成18年度	1500人
平成19年度	1500人
平成20年度	1500人
平成21年度	1052人
平成22年度	700人
平成23年度	700人

○撮影風景



「エキスタ集まれ！」

7. 1 2 パソコンアドバイザー事業

7. 1 2. 1 事業概要

平成13年度に、市民の方々のIT基礎技能習得を目的としたIT講習を実施しました。
 内容：地域ITリーダーが講師となり、エキスタとよなかおよび地域の公共施設を活用し質問・相談などに対応するヘルプデスク事業と、市民相互の地域情報化の推進を図るため、これらを推進するITリーダを育成する地域ITリーダ育成講習を実施しています。

1) パソコンヘルプデスク事業

目的	IT講習のフォローアップのため、また家庭でのパソコントラブルなどに市民が対応できるようにするため、パソコンに関する基礎的な質問や相談に対応する相談窓口を開設。
相談できる内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ パソコンの基本操作 ・ インターネット、電子メール ・ ホームページ作成の基礎 ・ ワード ・ エクセル ※相談時間は原則45分とする。(2009年4月より撤廃)
相談員	専門スタッフ1名常駐。 あわせて平成15年度からは、地域ITリーダー育成講習の修了者がボランティア相談員として参加。

◆平成14年度

期間	平成14(2002)年5月20日～平成15(2003)年3月31日
	月・水・金曜日(祝日を除く)
	9時30分～16時30分
場所	豊中駅前わくわくステーション(本町1-12-25)
実績	開催日数： 126日
	利用人数： 375人 (3.0人/1日平均)
	質問件数： 477件 (3.8件/1日平均)

◆平成15年度

期間	平成15(2003)年6月10日～平成16(2004)年3月31日
	火・木・土曜日(祝日を除く)
	13時30分～20時00分
場所	エキスタとよなか(阪急豊中駅舎内)
実績	開催日数： 129日
	利用人数： 1,691人 (13.1人/1日平均)
	質問件数： 3,785件 (29.3件/1日平均)
	ITリーダー参加： 558人

◆平成16年度

期間	平成16（2004）年5月6日～平成17（2005）年3月31日 火・木・土曜日（祝日を除く） 13時30分～20時00分
場所	エキスタとよなか（阪急豊中駅舎内）
実績	開催日数： 137日 利用人数： 2,041人（14.9人／1日平均） 質問件数： 3,769件（27.5件／1日平均） ITリーダー参加： 836人

◆平成17年度

期間	平成17（2005）年4月16日～平成18（2006）年3月31日 火・木・土曜日（祝日を除く） 13時30分～17時00分（16：30受付終了）
場所	エキスタとよなか（阪急豊中駅舎内）
実績	開催日数： 141日 利用人数： 1,157人（8.2人／1日平均） 質問件数： 1,488件（10.5件／1日平均） ITリーダー参加： 950人

◆平成18年度

期間	平成18（2006）年4月1日～平成19（2007）年3月31日 火・木・土曜日（祝日を除く） 13時30分～17時00分（16：30受付終了）
場所	エキスタとよなか（阪急豊中駅舎内）
実績	開催日数： 146日 利用人数： 1,257人（8.6人／1日平均） 質問件数： 1,748件（12.0件／1日平均） ITリーダー参加： 1,167人

◆平成19年度

期間	平成19年4月1日～平成20年3月31日 火・木・土曜日（祝日を除く） 13時30分～17時00分（16：30受付終了）
場所	エキスタとよなか（阪急豊中駅舎内）
実績	開催日数： 138日 利用人数： 1,034人（7.5人／1日平均） 質問件数： 1,383件（10.0件／1日平均） ITリーダー参加： 1,164人

◆平成20年度

期間	平成20年4月1日～平成21年3月31日 火・木・土曜日（祝日を除く） 13時30分～17時00分（16：30受付終了）
場所	エキスタとよなか（阪急豊中駅舎内）
実績	開催日数： 143日 利用人数： 1,034人（7.3人／1日平均） 質問件数： 1,356件（9.5件／1日平均） ITリーダー参加： 1,395人

◆平成21年度

期間	平成21年4月1日～平成22年3月31日 火・木・土曜日（祝日を除く） 13時30分～17時00分（16：30受付終了）
場所	エキスタとよなか（阪急豊中駅舎内）
実績	開催日数： 136日 利用人数： 1,204人（8.9人／1日平均） 質問件数： 1,569件（11.5件／1日平均） ITリーダー参加： 1,372人

◆平成22年度

期間	平成22年4月1日～平成23年3月31日 火・木・土曜日（祝日を除く） 13時30分～17時00分（16：30受付終了）
場所	エキスタとよなか（阪急豊中駅舎内）
実績	開催日数： 142日 利用人数： 1,415人（10.0人／1日平均） 質問件数： 1,770件（12.5件／1日平均） ITリーダー参加： 1,406人

◆平成23年度

期間	平成23年4月1日～平成24年3月31日 火・木・土曜日（祝日を除く） 13時30分～17時00分（16：30受付終了）
場所	エキスタとよなか（阪急豊中駅舎内）
実績	開催日数： 140日 利用人数： 1,283人（9.2人／1日平均） 質問件数： 1,650件（11.8件／1日平均） ITリーダー参加： 1,468人

2) 地域ITリーダー育成講習

目的	地域でパソコンに関する相談や質問に対応する地域ITリーダーを育成するための講習を実施する。
内容	活動のために必要となる技術や知識を習得する。 (全14時間/1日3.5時間×4回) <ul style="list-style-type: none"> ・パソコンやネットワークに関する技術的知識 ・アプリケーションに関する知識 ・セキュリティ、著作権などの基礎知識 ・アドバイザー手法 など

◆平成14年度

	実施月	募集	受講者	修了者	備考
第1期	7月	10	10	8	
第2期	9月	10	10	10	
第3期	11月	10	10	10	
第4期	1月	10	10	9	
合計		40	40	37	

・応募人数： 286人

◆平成15年度

	実施月	募集	受講者	修了者	備考
第5期	9月	10	10	10	
第6期	11月	10	10	10	
第7期	1月	10	10	9	
第8期	3月	10	10	10	
合計		40	40	39	

・応募人数： 98人

◆平成16年度

	実施月	募集	受講者	修了者	備考
第9期	6月	10	10	9	
第10期	8月	10	10	10	
第11期	10月	10	10	10	※台風で延期のため11月に終了
第12期	12月	10	10	10	
合計		40	40	39	

・応募人数： 97人

◆平成17年度

	実施月	募集	受講者	修了者	備考
第13期	10月	20	15	14	
第14期	10月	20	16	16	
合計		40	33	30	

・応募人数： 33人

◆平成18年度

	実施月	募集	受講者	修了者	備考
第15期	12月	18	18	14	
合計		18	18	14	

・応募人数： 18人

◆平成19年度

	実施月	募集	受講者	修了者	備考
第16期	9月	20	15	14	
第17期	3月	20	16	16	
合計		40	33	30	

・応募人数： 33人

◆平成20年度

	実施月	募集	受講者	修了者	備考
第18期	9月	15	15	15	
合計		15	15	15	

・応募人数： 20人

◆平成21年度

	実施月	募集	受講者	修了者	備考
第19期	9月	13	11	11	
合計		13	11	11	

・応募人数： 29人

◆平成22年度

	実施月	募集	受講者	修了者	備考
第20期	10月	11	11	11	
合計		11	11	11	

・応募人数： 20人

◆平成23年度

	実施月	募集	受講者	修了者	備考
第21期	10月	10	10	10	
合計		10	10	10	

・応募人数： 16人

修了者 総計 236人

3) ブラッシュアップ講習

目的	地域ITリーダーが活動を行うにあたって必要となる、スキルアップや課題解決のために講習を行う。
内容	<p>課題に応じてテーマを設定し、基礎編と応用編を設けるなどにより各自のスキルに応じた講習を受講できるようにする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談対応の基礎 ・ホームページ作成 ・画像処理 など

◆平成15年度

	実施月	回数	受講者	テーマ
第1回	8月	4	60	相談対応の基礎
第2回	10月	4	64	ホームページ作成
第3回	12月	8	56	エクセル
第4回	2月	8	51	FAQの解説と作成
合計		24	231	

◆平成16年度

	実施月	回数	受講者	テーマ
第5回	7月	8	38	相談対応とインストラクション手法
第6回	9月	8	64	ホームページ作成
第7回	11月	8	57	エクセル
第8回	1月	8	70	画像処理
第9回	2月	8	61	インターネット最新動向
第10回	3月	8	56	ヘルプデスクとインストラクション総括
合計		48	346	

◆平成17年度

	実施月	回数	受講者	テーマ
第11回	5月	4	28	エクセル関数による万能カレンダー作成
第12回	6月	4	30	家庭内LAN (初歩)
第13回	7月	4	30	IT情報システムの操作説明
第14回	8月	4	30	インターネット検索のコツ
第15回	9月	4	36	ここまで出来るJ t r i m
第16回	10月	4	38	Windows XPの各種設定と便利な裏技
第17回	11月	4	29	周辺機器の紹介と接続について
第18回	12月	4	30	PhotoShop Elements 初歩の初歩
第19回	1月	4	40	パソコンのメンテナンス・リカバリー実習
第20回	2月	4	40	エクセルの応用 (関数及び分析)
第21回	3月	4	40	エキスタのネットワークの設定とメンテナンス
合計			371	

◆平成18年度

	実施月	回数	受講者	テーマ
第22回	5月	4	38	PhotoShop Elements の初歩
第23回	6月	4	40	ワードとエクセルの相互リンクとオプション設定
第24回	7月	4	37	IT情報システムの操作説明
第25回	8月	4	34	インターネット検索のコツ
第26回	9月	4	37	ここまで出来るJ t r i m
第27回	10月	4	39	Windows XPの各種設定と便利な裏技
第28回	11月	4	29	周辺機器の紹介と接続について
第29回	12月	4	36	PhotoShop Elements 初歩の初歩
第30回	1月	4	36	パソコンのメンテナンス・リカバリー実習
第31回	2月	4	35	エクセルの応用 (関数及び分析)
第32回	3月	4	35	エキスタのネットワークの設定とメンテナンス
合計			396	

◆平成19年度

	実施月	回数	受講者	テーマ
第33回	6月	4	39	Picasaで楽々写真整理
第34回	7月	4	42	VistatとOffice2007の勘どころ
第35回	8月	4	24	あなたのパソコンも狙われている！
第36回	9月	4	44	実践 Office2007
第37回	10月	4	43	自力で見つける解決策～ネットでの探し方
第38回	11月	4	44	Jtrimで軽々写真加工
第39回	12月	4	35	ヘルプデスク・・・相談対応の基本&フリーソフト
第40回	1月	4	47	Excelの関数を使いこなそう
第41回	2月	4	54	ウイルスからパソコンを守り抜け！
第42回	3月	4	33	動画編集に挑戦！Windowsムービー
合計			405	

◆平成20年度

	実施月	回数	受講者	テーマ
第43回	5月	4	39	ヘルプデスクの受付と検索
第44回	6月	4	42	「ご近所百景」はこれで完璧 楽々PhotoshopElements術
第45回	9月	1	9	インターネットトラブルと対処方法 大阪府生活安全総務課 福山さん
第46回	10月	4	40	XPパソコン快適化大作戦
第47回	11月	4	40	Jtrimの使い方
第48回	12月	4	40	画像とホームページ
第49回	1月	4	39	画像とホームページ
第50回	3月	4	47	メールソフトと各種設定
合計			296	

◆平成21年度

	実施月	回数	受講者	テーマ
第51回	6月	1	38	J t r i mで写真加工
第52回	7月	1	40	W i n s h o tとテキストの作成
第53回	8月	1	34	P h o t o s t o r y 静止画の動画編集
第54回	9月	1	37	ワードとエクセルの相互リンクとオプション設定
第55回	10月	1	36	P i c a s a 3 で楽々写真の整理
第56回	11月	1	34	エクセルマクロとVBA入門
第57回	12月	1	40	「デジカメ写真はこれで完璧PhotoShop Elementsをゆるーく使う」
第58回	1月	2	19	W i n s h o tとテキストの作成
第59回	1月	2	20	エクセルマクロとVBA入門
第60回	2月	1	39	「初めての人でも理解できるHTMLホームページ作成」
第61回	3月	1	44	ワードで作るホームページ
第62回	3月	1	11	「作成したHPソースのサーバーへのアップロードの仕方」
合 計			392	

◆平成22年度

	実施月	回数	受講者	テーマ
第63回	5月	4	40	Excel関数の使い方
第64回	6月	3	27	初めてのhtmlホームページの使い方
第65回	7月	4	39	「過去のヘルプデスク検証」(管理人のブログより)
第66回	8月	4	38	ゼロから始めるスタイルシート
第67回	9月	4	38	初めての家庭内LAN
第68回	10月	3	20	PhotoStory3で画像のBGM付ビデオ作成
第69回	11月	3	25	W i n s h o tの基本を学ぶ
第70回	1月	4	43	Word&Excelの裏技集
第71回	2月	4	28	PhotoShopElements レイヤー機能、初歩の初歩
第72回	3月	4	36	皆でやってみようヘルプデスク
合 計			334	

◆平成23年度

	実施月	回数	受講者	テーマ
第73回	5月	4	40	ホームページの基本と便利な機能
第74回	6月	4	31	写真スライドショーの基本と応用
第75回	7月	4	40	ホームページの基本と便利な機能
第76回	9月	3	30	Windows7とoffice2010
第77回	10月	5	42	Windows7とoffice2010
第78回	11月	4	32	Excel2010新機能とWebオンラインストレージ
第79回	12月	4	36	パソコンと省エネについて
第80回	1月	4	39	JTrimとWinShotの基本と応用
第81回	3月	4	40	Windowsが起動できない。Linuxでデータ救出等
合計			330	

7. 1 3 地域情報化支援事業

7. 1 3. 1 地域 I Tリーダーによるパソコン講習

概要：地域 I Tリーダーと市が協力して初心者向けのパソコン講座を開催する。

内容：地域 I Tリーダーが講師となり、エキスタとよなかおよび地域の公共施設を活用してパソコン講座を開催する。運営方法やカリキュラムについては I Tリーダーの会議で検討を重ね、オリジナルテキストを作成して実施。

◆平成 1 5 年度

実施月	内容	会場
1 2 月	年賀状作成	エキスタとよなか
1 月	カレンダー作成	エキスタとよなか
2 月	表計算	エキスタとよなか
3 月	案内状作成	エキスタとよなか

◆平成 1 6 年度

実施月	内容	会場
6 月	基礎講習	原田老人福祉センター
8 月	基礎講習	原田老人福祉センター
1 0 ・ 1 1 月	年賀状作成(4回)	原田老人福祉センター
1 0 ~ 1 2 月	基礎講習(3回)	千里公民館
1 月	名刺作成	エキスタとよなか
2 月	地図作成	エキスタとよなか
3 月	カレンダー作成	エキスタとよなか

◆平成17年度

会場：エキスタとよなか

実施月	内容
4・5月	エクセル・インターネット入門
6月	暑中見舞い作成
7・8月	エクセル・電子メール入門
9月	豊中駅周辺地図作成
11月	年賀状作成
12月	カレンダー作成
1月	パソコン入門
2月	エクセル・電子メール入門
3月	絵手紙作成
	エクセル・インターネット入門

会場：原田老人福祉センター

実施月	内容
7・8月	入門、メール、インターネット
10・11月	年賀状作成
2・3月	入門、ワード、エクセル

会場：千里公民館

実施月	内容
4～6月	パソコン入門
7月	暑中見舞いの作成
8月	名刺作成
9月	デジカメ入門
10～12月	パソコン入門
1月	エクセル入門
2月	デジカメ画像の取り込みと加工
3月	絵手紙作成

◆平成18年度

会場：エキスタとよなか

実施月	内容
4月	エクセル入門
5月	案内状作成
7月	暑中見舞い状作成
10月	アルバム作成
11月	年賀状作成
	デジカメ入門
12月	カレンダー作成
5月～2月	インターネット・電子メール入門

会場：原田老人福祉センター

実施月	内容
4月・5月	入門、メール、インターネット
6月	暑中見舞い作成
7月	ワード入門
8月	エクセル入門
9月	電子メール入門
10月～12月	年賀状作成
12月	やさしいカレンダー作成
1月	インターネット入門
2月	うれしいカード作成お祝いカード作成
3月	やさしいデジカメ入門

会場：千里公民館

実施月	内容
4・5・6・11 1・12月	パソコン基本・ワード初歩
10月	写真を使ったワード文章
11月	写真入年賀状
12月	写真入カレンダー

◆平成19年度

会場：エキスタとよなか

実施月	内容
4月	ワード入門、インターネット入門
5月	エクセル入門、地図作成
6月	ワード入門、暑中見舞い作成
7月	エクセル入門、電子メール入門
8月	ワード入門、インターネット入門
9月	エクセル入門
10月	アルバム作成、ワード入門
11月	年賀状作成、電子メール入門
12月	カレンダー作成
1月	エクセル入門、案内状作成
2月	ワード入門、インターネット入門
3月	エクセル・画像加工入門

会場：原田老人福祉センター

実施月	内容
4月	はじめようパソコン
5月	電子メール入門
6月	暑中見舞い作成
7月	インターネット入門
8月	ワード入門
9月	エクセル入門
10月	年賀状作成（ワード）
11月	年賀状作成（エクセル）
12月	カレンダー作成（エクセル）
1月	うれしいカード作成
2月	電子メール入門
3月	デジカメ入門 やさしい画像編集

会場：千里公民館

実施月	内容
4月	旅行案内
	基本ワード
	メール・IE
	旅行案内
6月	基本ワード
	メール・IE
	画像処理
	暑中見舞い
10月	基本ワード
	良い写真の撮り方
	メール・IE
11月	基本ワード
	良い写真の撮り方
	年賀状
12月	基本ワード
11月	良い写真の撮り方
12月	カレンダー
	年賀状

庄内公民館で画像加工入門 1回開催（14人）

◆平成20年度

会場：エキスタとよなか

実施月	内容
4月	地図の作成・ワード入門
5月	電子メール入門・エクセル入門
6月	暑中見舞い状作成・ワード入門
7月	インターネット入門・エクセル入門入門
8月	アルバム作成、ワード入門
9月	電子メール入門・エクセル入門
10月	案内状作成・ワード入門
11月	年賀状作成・インターネット入門
12月	カレンダー作成
1月	エクセル入門、画像加工
2月	ワード入門・電子メール入門
3月	エクセル入門・案内状作成

会場：原田老人福祉センター

実施月	内容
4月	はじめようパソコン
5月	ワード入門
6月	暑中見舞い作成
7月	インターネット入門
8月	電子メール入門
9月	エクセル入門
10月	年賀状作成
11月	年賀状作成
12月	カレンダー作成（エクセル）
1月	うれしいカード作成
2月	エクセル入門
3月	インターネット活用術

会場：千里公民館

実施月	内容
4月	旅行案内
5月	基本ワード
	メール・IE
	家計簿の作成
6月	基本ワード
	メール・IE
	暑中見舞い
7月	基本ワード
	メール・IE
	旅行案内
9月	良い写真の撮り方
	家計簿の作成
10月	良い写真の撮り方
	年賀状
	家計簿の作成
	基本ワード
11月	良い写真の撮り方
	年賀状
	カレンダー
12月	年賀状
	基本ワード
	Jtrimで画像の加工
	PhotoStory 3
	旅行案内
2月	家計簿の作成
3月	家計簿の作成
	Jtrimで画像の加工
	簡単なチラシ
	基本ワード

中央公民館・中央公民館で「楽しく始めるパソコンライフ」を開催

◆平成21年度

会場：エキスタとよなか

実施月	内容
4月	地図の作成・ワード入門
5月	電子メール入門・エクセル入門
6月	暑中見舞い状作成・ワード入門
7月	インターネット入門・エクセル入門
8月	アルバム作成、パソコン入門
9月	電子メール入門・エクセル活用
10月	案内状作成・ワード活用
11月	年賀状作成・絵入り名刺
12月	インターネット入門・カレンダー作成
1月	エクセル入門、画像加工
2月	ワード入門・電子メール入門
3月	エクセル入門・案内状作成

会場：原田老人福祉センター

実施月	内容
4月	はじめようパソコン 初めてのワード(簡単なカード)
6月	暑中見舞い作成(ワード) 暑中見舞い作成(エクセル)
7月	インターネット入門 電子メール入門
8月	インターネット入門 電子メール入門
9月	取り込んだ画像で、アルバム作成 ワードアルバム作り
10月	年賀状作成(ワード) 年賀状作成(エクセル)
11月	年賀状作成(ワード) 年賀状作成(エクセル)
12月	オリジナルカレンダー作成(エクセル) 卓上カレンダー作成(ワード)
1月	うれしいカード作成(ワード) ワードでお絵かき
2月	エクセルで文書作成 ワードでチラシ作成
3月	インターネット活用術 撮った写真でアルバム作成

会場：千里公民館

実施月	内容
4月	P Cの基本・文字入力
	Excel家計簿の作成
5月	Jtrim「画像の加工」
	P Cの基本・文字入力2
	メール・インターネット
6月	ラベル屋さん
	Word暑中見舞い
	インターネットとセキュリティ
	P Cの基本・文字入力
7月	メンテナンス
	Phot Story3
	電子メール入門
	Excel&Word地図の作成
8月	画像
	Word旅行案内
9月	画像
	Word年賀状の作成
	インターネットとセキュリティ
	Jtrim「画像の加工」
10月	Excel&Word地図の作成
	インターネットとセキュリティ
	Excel家計簿の作成
	Word年賀状の作成
	P Cの基本・文字入力
	Word年賀状の作成
11月	P Cの基本・文字入力
	Word
	電子メール入門
	Jtrim「画像の加工」
	Excel22年度手帳の作成
	P Cの基本・文字入力
12月	Excel
	ラベル屋さん名刺・名札の作成
	Excel家計簿の作成
	インターネットとセキュリティ
1月	電子メール入門
	Jtrim「画像の加工」

2月	P i c a s a 3 「写真で遊ぼう」
	P Cの基本・文字入力
	Word旅行案内
3月	インターネットとセキュリティ
	メンテナンス
	電子メール入門
	ラベル屋さん名刺・名札の作成
	P i c a s a 3 「写真で遊ぼう」

・庄内少年文化館で小中学生を対象にほぼ毎週日曜日に「庄内パソコンクラブ」を実施

- ・クリーンランドで市職員向け研修を実施
- ・庄内公民館・中央公民館でもパソコン講習を実施

◆平成22年度

会場：エキスタとよなか

実施月	内容
4月	エクセル入門・ワード入門
5月	インターネット入門・地図の作成
6月	電子メール入門 ・暑中見舞い状作成
7月	パソコン入門・アルバム作成
8月	エクセル活用・ワード活用
9月	インターネット入門・案内状作成
10月	電子メール入門・画像加工
11月	エクセル入門・年賀状作成
12月	絵入り名刺作成・カレンダー作成
1月	ワード入門・インターネット入門
2月	電子メール入門・地図の作成
3月	パソコン入門・案内状作成

会場：原田老人福祉センター

4月	こんなに便利で楽しいパソコン
	ワード入門（初めてのワード）
5月	エクセル入門（家計簿を作成）
	こんなに便利で楽しいパソコン
6月	暑中見舞い作成（ワード）
	暑中見舞い作成（エクセル）
7月	写真の取り込みとファイル管理
	写真の編集と加工（picasa3）

8月	ワード入門（文字の編集, 修飾など基本操作）
	エクセル入門（文書の編集と印刷）
9月	インターネット入門
	地図の作成（エクセル）
10月	年賀状作成（ワード）
	年賀状作成（エクセル）
11月	年賀状作成（ワード）
	年賀状作成（文面と住所録）
12月	オリジナルカレンダー作成（エクセル）
	卓上カレンダー作成（ワード）
1月	写真の取り込みとファイル管理
	電子メール入門
2月	ワード活用(文字の編集・装飾等の基本操作)
	エクセル活用(収支報告等基本操作)
3月	インターネット活用術
	電子メール入門

会場：千里公民館

実施月	内容
4月	家計簿の作成
	地図の作成
	PCの基本・文字入力
5月	Jtrim「画像の加工」
	PCの基本・文字入力
	名刺・名札の作成
	PCの基本・文字入力
6月	暑中見舞い
	インターネットとセキュリティ
	旅行案内
7月	YAHOOメール入門
	名刺・名札の作成
	Phot Story3
	インターネットとセキュリティ
8月	Jtrim「画像の加工」
	YAHOOメール入門
9月	家計簿の作成
	旅行案内
	年賀状の作成
	インターネット

10月	23年度手帳の作成
	年賀状の作成
	旅行案内
	PCの基本・文字入力
	インターネット
	YAHOOメール入門
11月	インターネットとセキュリティ
	Jtrim「画像の加工」
	PCの基本・文字入力
	年賀状の作成
	YAHOOメール入門
	「旅行案内」チラシ
	インターネット
12月	YAHOOメール入門
	名刺・名札の作成
	23年度手帳の作成
	インターネットとセキュリティ
1月	23年度手帳の作成
	PCの基本・文字入力
	YAHOOメール入門
2月	インターネットとセキュリティ
	家計簿の作成
	Picasa3「写真で遊ぼう」
	旅行案内
3月	Jtrim「画像の加工」
	YAHOOメール入門
	名刺・名札の作成

◆平成23年度

会場：エキスタとよなか

実施月	内容
4月	アルバム作成・出納簿作成
5月	ワード活用・インターネットを楽しむ
6月	電子メールの活用・エクセル活用
7月	パソコン入門・家計簿作成
8月	ワードの基本・写真の加工法
9月	案内状作成・出納帳の作成
10月	オリジナル名刺・エクセルの基本
11月	エクセル年賀状作成・ワード年賀状作成
12月	クリスマスカード作成
1月	ペイントソフトの活用・電子メールの活用
2月	パソコン入門・エクセル活用
3月	アルバム作成・写真の加工法

会場：原田老人福祉センター

4月	こんなに便利で楽しいパソコン
	ワード入門（初めてのワード）
5月	エクセル入門（家計簿を作成）
	こんなに便利で楽しいパソコン
6月	暑中見舞い作成（ワード）
	暑中見舞い作成（エクセル）
7月	写真の取り込みとファイル管理
	写真の編集と加工（picasa3）
8月	ワード入門（文字の編集、修飾など基本操作）
	エクセル入門（文書の編集と印刷）
9月	インターネット入門
	地図の作成
10月	年賀状作成（ワード）
	インターネット活用術
11月	年賀状作成（ワード）
	年賀状作成（文面と住所録）
12月	今でも間に合う年賀状
	カレンダー作成
1月	写真の取り込みとファイル管理と修正加工
	役立つエクセル2010の基本
2月	ワード活用（文字の編集・装飾等の基本操作）
	エクセル活用（収支報告等基本操作）
3月	名刺の作成（ワード2010）
	電子メール入門

会場：千里公民館

実施月	内容
4月	Jtrim「画像の加工」
	家計簿の作成
	パソコンの基本操作「マウス操作と文字入力」
	ラベル屋さん
5月	Wordで同窓会の案内を作成
	パソコンの基本操作「マウス操作と文字入力」
	PCの基本・文字入力
	Word「暑中見舞い」
6月	暑中見舞い
	インターネットとセキュリティ
	旅行案内
	地図の作成
7月	YAHOOメール入門
	旅行案内
	インターネット入門
	Jtrim「写真の加工」
8月	データ整理と月例メンテナンス
	同窓会案内
	YAHOOメール入門
	家計簿の作成
9月	写真の整理と加工
	写真入り年賀状
	同窓会の案内
	家計簿の作成
10月	24年度手帳の作成
	写真入り年賀状
	マウスで遊ぼう
	写真の整理と加工
	初めてのインターネット
	写真の整理と加工
11月	Jtrim「写真の加工」
	PCの基本・文字入力
	初めてのパソコン
	年賀状の作成
	初めてのインターネット

1 2月	インターネット入門
	ラベル屋さん
	旅行案内
	24年度手帳の作成
1月	旅行案内
	同窓会の案内
	インターネット入門
2月	YAHOOメール入門
	PCの基本・文字入力
	デジカメ写真でビデオを作ろう
3月	インターネットとセキュリティ
	デジカメ写真でビデオを作ろう
	ラベル屋さん
	データ整理と月例メンテナンス

7. 1 3. 2 「エキスタとよなか」のホームページ作成

概要：地域ITリーダーの協力により「パソコン相談よくある質問集」などを掲載。

画面イメージ

地域情報化推進施設 エキスタとよなか

豊中市

J:COM
豊中市

パソコンプラザとよなか
豊中パソコンセンター



（写真及び動画）

エキスタとよなかは平成15年5月、市民のための「豊中市地域情報化推進施設」として開業中継・駅舎内に開設しました。「エキスタ」は入浴後の乗客発着場。エキスタは市民のひとりひとりが情報発信・交流の中心となる事業を推進します。

エキスタとよなかの主な事業の案内

- 地域ITリーダーによるパソコンヘルプデスクとパソコン講座
 - ・ パソコン講座の開催、パソコン初心者向け講座と、無料パソコン相談窓口を開設しています。
 - ・ 地域ITリーダーが講師となって、市民パソコン講座を定期的に開催します。
 - ・ 開催日程、内容を広報とよなかをご覧ください。
- ケーブルテレビの視聴料による地域情報化の推進
 - ・ 「海防からのお知らせ」防災対策など必要な情報発信を消防職員から提供
 - ・ 「とよなかウォッチャー」市内のイベントや出来事などのお知らせ
 - ・ 「エキスタおつまみ」J:COM豊中市が、夜、週末、祝日などお昼時提供している運動情報です。
- 地域ITリーダーの育成・活用
 - ・ 地域ITリーダーの育成講習を開催します。
 - ・ 地域ITリーダーのスキルアップを図るフラッシュアップ講習を開催します。
- 地域の情報化推進

以上の事業は豊中市と豊中・池田グループ株式会社との二社による共同。また、豊中市地域ITリーダーで構成されたパソコンプラザとよなかと協働で推進しています。

サイト管理・お問い合わせ/連絡先
 豊中市 経済企画部 情報政策室
 〒561-8501 豊中市中野町2-1-1
 TEL 06-6959-2701 / FAX 06-6959-8143

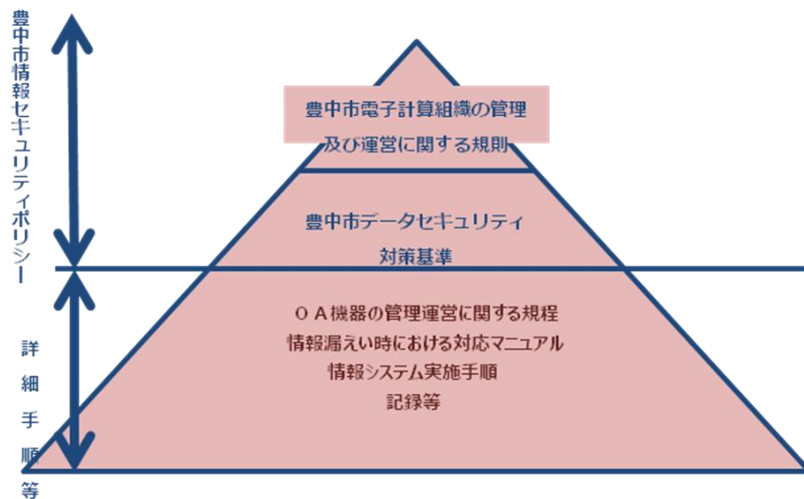
8 情報セキュリティ

8. 1 豊中市情報セキュリティポリシー

豊中市では、情報セキュリティの方針を示す「豊中市電子計算組織の管理及び運営に関する規則」及び「豊中市データセキュリティ対策基準」で「情報セキュリティポリシー」を構成しています。

ポリシー以外にも「OA機器の管理運営に関する規程」や「情報漏えい時における対応マニュアル」といった要綱等により、情報セキュリティのルールが決められています。

図8-1 「豊中市の情報セキュリティに関する規程の体系図」



基本方針「豊中市電子計算組織の管理及び運営に関する規則」のポイント

- 各システム、データ、端末の管理者を明記
- データの重要度に応じた適正管理
- 外部委託時の契約事項に関することを明記。
- セキュリティ対策等の調査審議を行う「セキュリティ会議」の設置
- 会議の所掌事項を専門的に調査及び検討する「セキュリティ委員会」の設置

対策基準「豊中市データセキュリティ対策基準」のポイント

- データやコンピュータの利用方法、パスワードやIDカードの管理方法などについて定めた人的セキュリティ対策
- データやコンピュータの保管場所、設置場所などについて定めた物理的セキュリティ対策
- データやコンピュータを、不正アクセス及びコンピュータウイルスの感染防止などについて定めた技術的セキュリティ対策及び運用管理
- データやコンピュータのセキュリティ対策の実施状況及び内容について、監査及び点検の実施

情報セキュリティポリシーにおける事項

○ 職員の責務

- ・ 職員（臨時職員及び非常勤職員含む）は、規則、対策基準及び実施手順を遵守しなければならない。
- ・ 職員は、データの改ざん、無断複製及び持ち出し並びに不正アクセスをしてはならない。
- ・ 職員は、電子計算機又は端末装置を業務目的以外に利用してはならない。

○ 個人所有パソコン等の利用禁止

- ・ 職員は、個人が所有する端末装置や通信回線機器類を庁内に持ち込み、業務への利用及び市が管理する通信回線への接続を行ってはならない。ただし、所属の長が業務上特別の理由があると認めるときは、この限りではない。

○ 電磁的記録媒体等の処分

- ・ 職員は、電磁的記録媒体等の処分に関し、次の事項のとおり、実施しなければならない。

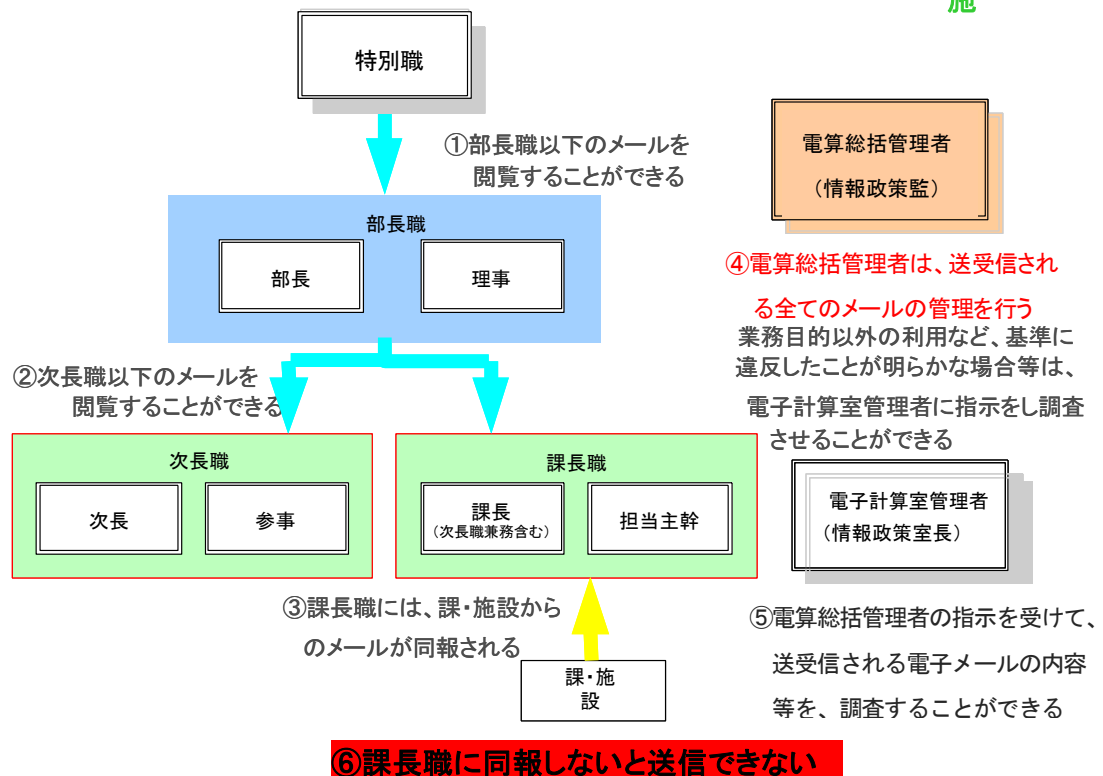
8. 2 電子メールの利用

電子メールを適切に利用しなければ、そのメールから情報漏洩やプライバシーの侵害などにつながり、または送られてくるメールよりウイルス感染経路になる危険性があります。よって、豊中市では職員に対し次のとおりの責務を課しています。

- 職員は、業務目的以外に電子メールを利用しないこと。
- 職員の私的な電子メールアドレスにデータを送信しないこと。
- 電子メールを送信する場合は、電子メールアドレスを確認すること。

図8-2 「電子メール管理方法」

電子メールの管理方法(強権発動) 平成16年7月より実施



8. 3 情報セキュリティ総合システムの導入

«システムの概要»

図8-3 「情報セキュリティ対策強化のポイント」

情報セキュリティ対策強化のポイント整理

対策1: ～ ハードウェア、ソフトウェアの資産管理とパッチ対策 ～

- ・SW情報とHW情報を自動収集する。
- ・部門別に検索、表示など、一元管理できるようにする。
- ・利用者のパッチ適用状況を自動的に判断し未適用者に適用を指示する機能をご提供します。

対策2: ～ 不正接続機器の検知と防止 ～

- ・不正接続PC(持込PCなど)の検知、及び接続を防止する。

対策3: ～ クライアントの遠隔保守 ～

- ・パソコンのリモート保守を実施する。
- ・職員のヘルプデスク機能として利用する。

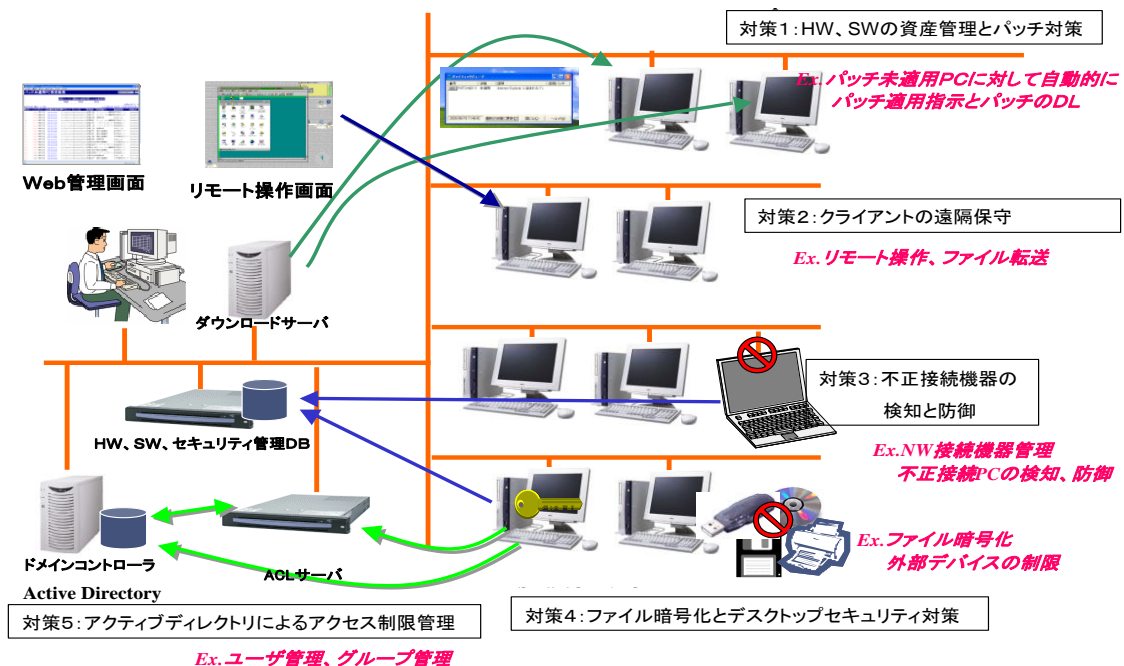
対策4: ～ クライアントからの情報漏えい対策 ～

- ・PCの不正利用や誤操作による情報漏洩を防ぐ。
- ・フォルダーやファイルの暗号化
- ・ICカードによるOSやネットワークへのログイン認証により、強固な利用者認証を実施する。

対策5: ～ ActiveDirectory の構築 ～

- ・組織毎のポリシーにより環境設定を効率よくする。
- ・共有ファイルサーバーとの連携をスムーズにする。
- ・OSをWindows2008に統一

図8-4 「情報セキュリティ総合システムの全体イメージ」



8. 4 情報セキュリティマネジメント

8. 4. 1 豊中市の取り組み

豊中市では個人情報や電子計算組織を使用したデータについて、「豊中市個人情報保護条例」や「豊中市電子計算組織の管理及び運営に関する規則」等に基づいて適切に管理するよう努めてきました。

平成18年(2006年)6月には、市民課、庄内出張所、新千里出張所、情報政策室において、情報セキュリティの国際規格である『ISO/IEC27001』の認証を取得し、業務に必要な「情報資産」をより能動的に管理する体制(情報セキュリティマネジメントシステム(I SMS))を整えました。

その後、豊中市全体の情報セキュリティ向上を目指し、認証の適用範囲を徐々に広げてきましたが、国際規格には公共団体の性質に合致しない要求事項も多いため、より豊中市の実情に則したI SMS手順を策定し、全庁的に運用していくことが平成22年5月のセキュリティ会議で決定されました。

方針の決定後は、セキュリティ委員会を設置し、各種I SMS運用手順を参考に、より実務的な運用手順書を策定しました。平成23年度は、翌年度の本格実施を目指して、新運用手順書に基づいた取組みを一部の部署において先行実施しました。

8. 4. 2 情報セキュリティ内部監査の実施

平成16年度から、「豊中市電子計算組織の管理及び運営に関する規則」に基づき、情報政策室および各課が導入している情報システムのセキュリティ対策に関する内部監査を実施してきました。

平成23年度は、新しいセキュリティ対策基準の試行として、外部の専門家と内部監査員とで、業務全体のセキュリティ対策に関する監査を実施しました。

内部監査に携わる監査員は、情報政策室の職員、電子計算組織の管理及び運営に5年以上従事した経歴がある職員又は電子計算組織の適正管理等及びセキュリティ対策に関する専門的知識を有する者からセキュリティ会議議長が選任し、当該監査員が直接的に関係のない業務及び情報システムに対して内部監査を実施します。

監査結果に基づき指摘事項等を受けた情報システム所管課等は、当該指摘事項等について、改善措置及び予防措置を行い、改善結果等をセキュリティ会議に報告します。また、翌年度には、前年度の監査結果の指摘事項等について、フォローアップ監査を実施しています。

なお、平成19年度より、今後の監査対象情報システムの増加が見込まれることや、情報システム所管課および職員の情報セキュリティ意識向上のため、内部監査員の庁内公募制度も合わせて実施することとなりました。

(1) 平成23年度監査員数

30人

(2) 平成23年度監査対象数

18部署（別途フォローアップ 12システム）

ただし、ISMSの適用範囲とする業務及び課等は別途実施

表8-1 「監査対象」

平成23年度監査対象部署（業務監査）	
危機管理室	障害福祉課
情報公開課	高齢者支援課
債権管理室	高齢施策課
市民税課	保健資格課
固定資産税課	保健収納課
納税管理課	保育幼稚園室入所チーム
生活福祉課	こども政策室こども支援チーム
保険給付課	教育総務室学務チーム
健康支援室	選挙管理委員会事務局

フォローアップ監査対象部署（システム監査）	
業務所管課	監査対象システム
市民税課	市民税課税支援システム
保険収納課	保険料滞納整理システム
健康支援室	公害補償システム
障害福祉課	障害福祉総合システム
経営企画室	医事システム
学務課	奨学金管理システム
幼児教育課	幼稚園業務システム
教育センター	小中学校セキュリティサーバーシステム
水路課	水路管理システム
指令情報課	消防防災情報システム
危機管理室	危機管理対策支援システム
水道建設課	水道工事CAD設計積算システム

8. 4. 3 情報セキュリティ外部監査の実施

近年、情報セキュリティの重要性が高まる中、特に外部に公開しているサーバについては、知らない間にウイルス感染の踏み台にされる恐れもあるため、内部サーバも含め、外部の専門家による外部監査を平成21年度に行いました。

平成22・23年度は、セキュリティ規程や実際の運用など人的セキュリティを対象とした監査について、外部専門機関からの支援を受けました。

また、地方自治情報センター（LASDEC）が提供するWeb健康診断を用いてWebサイトのセキュリティを確認する等、外部機関による監査を平成20年度に受けています。

表8-2

	<監査対象>	
平成21年度	外部公開サーバ	豊中市 HP サーバ Web 例規集サーバ 議事録閲覧サーバ
	内部サーバ	内部例規サーバ
平成22年度	国際基準に即した情報セキュリティ運用手順の見直し (準拠性の監査)	
平成23年度	情報セキュリティポリシー試案に基づく試行作業に対する監査 (妥当性の監査)	

8. 4. 4 ISMSとISO/IEC27001認証

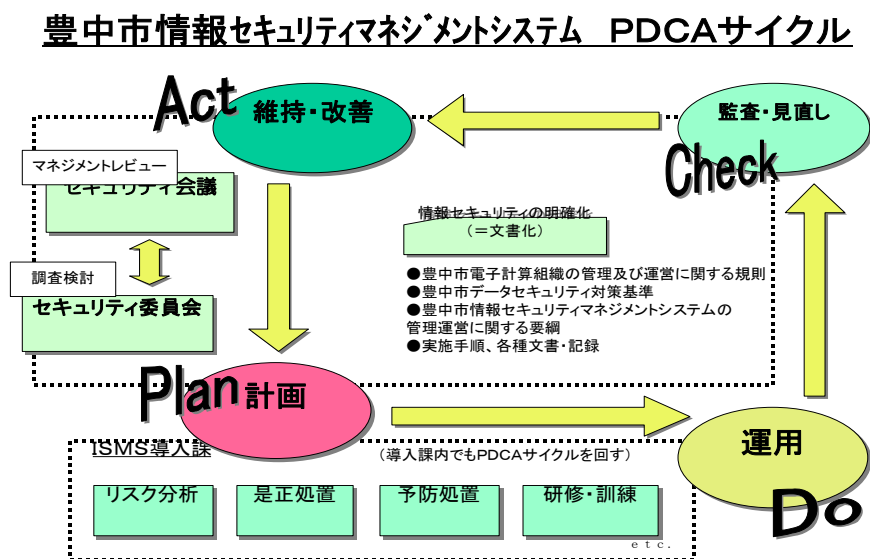
豊中市は、住民基本台帳業務などについて、情報セキュリティマネジメントシステムの国内標準規格「ISMS認証基準(ver.2.0)」とあわせて、国際基準である「ISO/IEC27001」の認証を平成18年6月1日に同時取得しました。

ISMSとは Information Security Management System の頭文字をとったもので、『情報セキュリティマネジメントシステム』といわれます。これは企業・官公庁などの組織が保有する情報資産に対するセキュリティを守るためのルールや対策を組織自ら構築し、継続的に運用する仕組みのことをいいます。

ある組織が構築したISMSについて、効果的なISMSを実践するための規範をまとめた規格（ISO規格やJIS規格等）の要求事項に適合しているかどうかについて第三者の認証機関が審査し、適合性を評価し規格に沿った認定証書を発行するという

制度が、適合性評価制度といわれ、【I SMS 認証取得】というのはこの評価制度に基づく認定証書を取得することを指します。

図8-4 「豊中市情報セキュリティマネジメントサイクル図」



豊中市においては、17年度～18年度にかけて情報政策室住民情報システム係並びに市民生活部市民課・庄内出張所・新千里出張所・市民サービスコーナーにおいて、守るべき対象として位置付けた適用範囲内の業務において、I SMS 認証取得に向けた取り組みを進めました。

平成23年度には認証取得から一定年数が経過し、認証の必要性とノウハウの蓄積を考慮した結果、情報政策室全体に適用範囲を拡大する一方、市民課・庄内出張所・新千里出張所・市民サービスコーナーに関しては、認証の更新を行わないこととなりました。

(1) 認証審査登録機関

ビーエスアイグループジャパン株式会社

(本社 東京都港区北青山2-12-28 青山ビル5階)

(2) 適用範囲

情報政策室におけるシステムの管理及び運用、並びに事務業務

(3) 適用場所 (平成24年3月末現在)

情報政策室